昭和59事業年度　財務諸表

添付書類

1 決算報告書

2 事業報告書

国際協力事業団

JICA
L000
36
FAA
LIBRARY

国際協力事業団
受入月日 '85.10. 2
登録No. 12009
L000
36
FAA

財　務　諸　表

(1)　財　産　目　録

(2)　貸　借　対　照　表

(3)　損　益　計　算　書

JICA LIBRARY
1010153[3]

（1） 財　産　目　録

昭和６０年３月３１日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	（32,502,280,761）	（流動負債）	（15,924,263,758）
現金預金	32,320,558,706	未払金	10,918,520,206
未達現金	19,209,745	預り金	122,223,946
前払金	1,949,107	国庫預り金	433,812,606
未収金	11,296,010	前受金	4,449,707,000
仮払金	28,470,944		
立替金	863,330		
積送物品	98,570,074		
畜類	21,362,845		
（事業資産）	（35,045,679,099）		
＜開発投融資資産＞	＜25,901,014,051＞	（引当金）	（7,922,232,482）
貸付金	24,901,014,051	退職手当引当金	2,430,585,417
出資金	1,000,000,000	貸倒準備金	1,722,456,510
＜移住投融資資産＞	＜7,355,004,468＞	入植地分譲高引当金	28,187,283
貸付金	7,005,004,468	交付金資産引当金	3,166,563,065
出資金	350,000,000	現地法人交付金資産引当金	417,642,290
＜入植地資産＞	＜1,789,660,580＞	現地法人預け資産引当金	156,797,917
入植分譲地	491,302,269		
入植地分譲高	939,576,096		
造成工事支出金	358,782,215		

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
（固定資産）	（23,735,275,270）		
＜有形固定資産）	＜22,750,759,557＞		
土地	5,164,285,055		
建物	10,337,144,527		
建物附属設備	3,394,174,538		
構築物	934,911,604		
機械装置	822,457,355		
船舶	7,589,666		
車輌運搬具	410,441,123		
工具器具備品	1,042,833,329		
建設仮勘定	636,922,360		
＜無形固定資産＞	＜ 10,910,630＞		
電話加入権	10,910,630		
＜投資その他の資産＞	＜ 973,605,083＞		
投資有価証券	5,704,070		
敷金	967,665,470		
出資金	235,543		

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
（現地法人勘定）	（5,251,310,373）		
現地法人貸付金	4,015,587,318		
現地法人交付金資産貸付金	417,642,290		
現地法人預け資産	156,797,917		
現地法人出資金	661,282,848		
		合計	23,846,496,240
合計	96,534,545,503	差引純資産	72,688,049,263

（2） 貸 借 対 照 表

昭和６０年３月３１日現在

（単位：円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
〔資産〕	〔96,534,545,503〕	〔負債〕	〔23,846,496,240〕
（流動資産）	（32,502,280,761）	（流動負債）	（15,924,263,758）
現金預金	32,320,558,706	未払金	10,918,520,206
未達現金	19,209,745	預り金	122,223,946
前払金	1,949,107	国庫預り金	433,812,606
未収金	11,296,010	前受金	4,449,707,000
仮払金	28,470,944		
立替金	863,330		
積送物品	98,570,074		
畜類	21,362,845		
（事業資産）	（35,045,679,099）		
＜開発投融資資産＞	＜25,901,014,051＞	（引当金）	（7,922,232,482）
貸付金	24,901,014,051	退職手当引当金	2,430,585,417
出資金	1,000,000,000	貸倒準備金	1,722,456,510
＜移住投融資資産＞	＜7,355,004,468＞	入植地分譲高引当金	28,187,283
貸付金	7,005,004,468	交付金資産引当金	3,166,563,065
出資金	350,000,000	現地法人交付金資産引当金	417,642,290
＜入植地資産＞	＜1,789,660,580＞	現地法人預け資産引当金	156,797,917
入植分譲地	491,302,269		
入植地分譲高	939,576,096		
造成工事支出金	358,782,215		

（単位：円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
（固定資産）	（23,735,275,270）	〔資本〕	〔72,688,049,263〕
＜有形固定資産＞	＜22,750,759,557＞	資本金	72,517,963,570
土地	5,164,285,055	資本剰余金	170,085,693
建物	10,337,144,527	当期利益金又は当期欠損金(△)	0
建物附属設備	3,394,174,538		
構築物	934,911,604		
機械装置	822,457,355		
船舶	7,589,666		
車輌運搬具	410,441,123		
工具器具備品	1,042,833,329		
建設仮勘定	636,922,360		
＜無形固定資産＞	＜10,910,630＞		
電話加入権	10,910,630		
＜投資その他の資産＞	＜973,605,083＞		
投資有価証券	5,704,070		
敷金	967,665,470		
出資金	235,543		

（単位：円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
（現地法人勘定）	（5,251,310,373）		
現地法人貸付金	4,015,587,318		
現地法人交付金資産貸付金	417,642,290		
現地法人預け資産	156,797,917		
現地法人出資金	661,282,848		
合計	96,534,545,503	合計	96,534,545,503

（注１）　外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

（単位：円）

債権名	貸借対照表計上額(A)	決算時の為替相場（@251.65）による円換算額(B)	差額（B－A）
① 現地法人貸付金	3,497,969,960 （US$ 16,081,528.85）	4,046,916,735	548,946,775
② 入植地分譲高	630,376,245 （US$ 2,721,949.91）	684,978,695	54,602,450
③ 移住投融資貸付金	5,084,890,913 （US$ 20,938,094.65）	5,269,071,519	184,180,606
合計	9,213,237,118 （US$ 39,741,573.41）	10,000,966,949	787,729,831

（注２）　固定資産の減価償却累計額は 4,183,456,796 円である。

（注３）　業務勘定別貸借対照表との差額 42,174,883,417 円は内部取引（本・支店勘定）のため消去した。

（3） 損　益　計　算　書

自　昭和59年4月　1　日
至　昭和60年3月31日

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
〔費用〕	〔87,046,584,513〕	〔収益〕	〔87,046,584,513〕
（事業費）	（72,381,394,386）	（交付金収入）	〔77,023,136,934〕
海外技術協力事業費	※ 63,170,264,354	交付金収入	77,023,136,934
海外移住事業費	1,645,576,373		
入植地事業費	235,484,483	（事業収入）	（7,767,476,974）
受託事業費	6,035,957,393	開発投融資収入	375,797,494
直営事業費	1,229,663	移住投融資収入	257,742,500
施設運営費	1,128,675,313	入植地事業収入	357,705,164
現地法人交付金	164,206,807	受託事業収入	6,035,957,393
		直営事業収入	2,271,223
（管理費）	（11,844,934,815）	施設利用収入	738,003,200
管理費	※ 11,590,584,671		
減価償却費	254,350,144	（事業外収入）	（2,255,970,605）
		雑収入	※ 1,230,619,659
（事業外費用）	（2,647,609,119）	貸倒準備金戻入高	688,834,186
交付金資産引当費	802,794,858	外国為替差益	336,516,760
貸倒準備金繰入高	662,694,892		
入植地分譲高引当金繰入高	3,454,117		
退職手当引当金繰入高	197,460,760		
貸倒損失	905,906		
外国為替差損	980,298,586		

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（雑損失）	（172,646,193）		
雑損失	172,646,193		
〔当期利益金〕	〔0〕		
当期利益金又は当期欠損金(△)	0		
合計	87,046,584,513	合計	87,046,584,513

※（注） 業務勘定別損益計算書との差額14,084,418,666円は内部取引のため消去した。

〔内訳〕

海外技術協力事業費	179,229,825	雑収入（所属先給与補てん収入）	179,229,825
管理費	384,442,992	運営補助収入	384,442,992
支部交付金勘定から振替	13,520,745,849	本部交付金勘定から振替	13,520,745,849

（注） 財務諸表は次の手続により作成した。

1. 財　産　目　録

財務諸表附属明細書を作成添付しているので，財産の詳細な目録を省略し，貸借対照表の資産の部，負債の部をそのまま財産目録とした。

2. 貸　借　対　照　表

(1) 外貨建債権の評価替について

① 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。

② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については，決算時の為替レートを使用し，外貨建長期金銭債権については，送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

① 流動資産および流動負債は６０年３月末日の銀行電信（買）レートにより換算

② 入植地資産，固定資産，固定負債，引当金は年度別・原資別送金平均レート（送金がなかった場合および自己収入見合支出分は期中平均レート）

③ 本部勘定は支部に対する投資円額

④ 上記①～③の円換算の結果，貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし，貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のＢ／Ｓ科目は内部取引のため，業務勘定別Ｂ／Ｓの金額を消去した。

支部勘定　　×××　　本部勘定　　×××

3. 損　益　計　算　書

(1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

① 海外技術協力事業費，海外移住事業費，管理費，交付金資産引当費，本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート（自己収入見合支出分は期中平均レート）により換算

② 減価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部等へ管理換した日のレートにより換算

③ 入植地事業費のうち，入植地管理経費，入植地分譲経費については，年度別出資金送金平均レートにより換算

④ 上記以外の科目は５９年３月末日の銀行電信（買）レートにより換算

⑤ 当期利益金又は当期欠損金はＢ／Ｓの金額と一致させた。

⑥ 上記①～⑤の円換算の結果，貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し，貸借をバランスさせた。

上記により，円換算した海外支部等の損益計算書を本部のＰ／Ｌに合併した。

(2) 次のP／L科目は内部取引のため，業務勘定別P／Lの金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	雑　収　入（所属先給与補てん収入）	×××
(イ) 管　理　費	×××	運営補助収入	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 56年6月24日付通達（経）第28号により一般勘定の現地法人貸付金および現地法人出資金に対する貸倒準備金の繰入（662,694,892円）および戻入れ（665,583,557円）を行うとともに，55年1月11日付通達（経）第1号で定めた退職手当引当金へ197,460,760円を繰入れた。

4. 減価償却の方法　　直接定額法

5. 貸倒準備金および入植地分譲高引当金の計上基準

(イ) 貸　付　金……貸付金残高の30／1,000を繰入れ限度とする。

(ロ) 出　資　金……事業年度末出資金残高 × $\frac{\text{出資先欠損金}}{\text{出資先資本金}}$

ただし，繰入れ額は出資金残高を限度とする。（洗い替え方式）

(ハ) 入植地分譲高……(イ)に同じ。

財　務　諸　表　内　訳　表

(1)　業務勘定別貸借対照表

(2)　業務勘定別損益計算書

（1） 業務勘定別貸借対照表

昭和６０年３月３１日現在

（単位：円）

資産の部									
							受託等事業勘定		
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔資産〕	〔138,709,428,920〕	〔103,633,366,068〕	〔0〕	〔25,901,014,051〕	〔1,805,571,177〕	〔7,355,004,468〕	〔9,251,241〕	〔5,221,915〕	〔14,473,156〕
（流動資産）	（32,502,280,761）	（32,492,166,190）			（863,330）		（9,251,241）		（9,251,241）
現金預金	32,320,558,706	32,320,558,706							
未達現金	19,209,745	19,209,745							
前払金	1,949,107	1,949,107							
未収金	11,296,010	2,044,769					9,251,241		9,251,241
仮払金	28,470,944	28,470,944							
立替金	863,330				863,330				
積送物品	98,570,074	98,570,074							
棚類	21,362,845	21,362,845							
（事業資産）	（35,045,679,099）			（25,901,014,051）	（1,789,660,580）	（7,355,004,468）			
＜開発投融資資産＞	＜25,901,014,051＞			＜25,901,014,051＞					
貸付金	24,901,014,051			24,901,014,051					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
＜移住投融資資産＞	＜7,355,004,468＞					＜7,355,004,468＞			
貸付金	7,005,004,468					7,005,004,468			
出資金	350,000,000					350,000,000			
＜入植地資産＞	＜1,789,660,580＞				＜1,789,660,580＞				
入植分譲地	491,302,269				491,302,269				
入植地分譲高	939,576,096				939,576,096				
造成工事支出金	358,782,215				358,782,215				
（固定資産）	（23,735,275,270）	（23,715,006,088）			（15,047,267）			（5,221,915）	（5,221,915）
＜有形固定資産＞	＜22,750,759,557＞	＜22,730,490,375＞			＜15,047,267＞			＜5,221,915＞	＜5,221,915＞
土地	5,164,285,055	5,160,110,623						4,174,432	4,174,432
建物	10,337,144,527	10,336,141,807						1,002,720	1,002,720
建物附属設備	3,394,174,538	3,394,174,538							

（単位：円）

資産の部									
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
構築物	934,911,604	934,866,841						44,763	44,763
機械装置	822,457,355	811,949,452			10,507,903				
船舶	7,589,666	7,589,666							
車輌運搬具	410,441,123	406,260,114			4,181,009				
工具器具備品	1,042,833,329	1,042,474,974			358,355				
建設仮勘定	636,922,360	636,922,360							
<無形固定資産>	< 10,910,630>	< 10,910,630>							
電話加入権	10,910,630	10,910,630							
<投資その他の資産>	< 973,605,083>	< 973,605,083>							
投資有価証券	5,704,070	5,704,070							
敷金	967,665,470	967,665,470							
出資金	235,543	235,543							
（現地法人勘定）	(5,251,310,373)	(5,251,310,373)							
現地法人貸付金	4,015,587,318	4,015,587,318							
現地法人交付金資産貸付金	417,642,290	417,642,290							
現地法人預け資産	156,797,917	156,797,917							
現地法人出資金	661,282,848	661,282,848							
（支部勘定）	(42,174,883,417)	(42,174,883,417)							
支部勘定	42,174,883,417	42,174,883,417							
合計	138,709,428,920	103,633,366,068	0	25,901,014,051	1,805,571,177	7,355,004,468	9,251,241	5,221,915	14,473,156

（単位：円）

負債及び資本の部									
							受託等事業勘定		
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔負債〕	〔66,021,379,657〕	〔31,366,120,919〕	〔0〕	〔25,516,711,243〕	〔1,621,622,396〕	〔7,506,400,114〕	〔9,251,241〕	〔1,273,744〕	〔10,524,985〕
（流動負債）	（15,924,263,758）	（13,701,942,591）	（6,067,656）		（185,778）		（2,216,067,733）		（2,216,067,733）
未払金	10,918,520,206	8,935,846,055	3,450,644		185,778		1,979,037,729		1,979,037,729
預り金	122,223,946	119,606,934	2,617,012						
国庫預り金	433,812,606	196,782,602					237,030,004		237,030,004
前受金	4,449,707,000	4,449,707,000							
（引当金）	（7,922,232,482）	（6,953,339,157）		（747,030,422）	（28,187,283）	（193,675,620）			
退職手当引当金	2,430,585,417	2,430,585,417							
貸倒準備金	1,722,456,510	781,750,468		747,030,422		193,675,620			
入植地分譲高引当金	28,187,283				28,187,283				
交付金資産引当金	3,166,563,065	3,166,563,065							
現地法人交付金資産引当金	417,642,290	417,642,290							
現地法人預け資産引当金	156,797,917	156,797,917							
（本部勘定）	（42,174,883,417）	（10,710,839,171）	（△6,067,656）	（24,769,680,821）	（1,593,249,335）	（7,312,724,494）	（△2,206,816,492）	（1,273,744）	（△2,205,542,748）
本部勘定	42,174,883,417	10,710,839,171	△6,067,656	24,769,680,821	1,593,249,335	7,312,724,494	△2,206,816,492	1,273,744	△2,205,542,748
〔資本〕	〔72,688,049,263〕	〔72,267,245,149〕	〔0〕	〔384,302,808〕	〔183,948,781〕	〔△151,395,646〕	〔0〕	〔3,948,171〕	〔3,948,171〕
資本金	72,517,963,570	72,517,963,570							
資本剰余金	170,085,693	170,085,693							
当期利益金又は当期欠損金（△）	0	△420,804,114		384,302,808	183,948,781	△151,395,646	0	3,948,171	3,948,171
合計	138,709,428,920	103,633,366,068	0	25,901,014,051	1,805,571,177	7,355,004,468	9,251,241	5,221,915	14,473,156

（注） 当期利益金又は当期欠損金（△）の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分＼勘定	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定（直営事業勘定）
58年度迄の累計額	0	△1,301,869,164	△ 74,170,978	1,387,101,447	78,716,557	△ 103,870,797	14,092,935
59年度計上額	0	△ 420,804,114	0	384,302,808	183,948,781	△ 151,395,646	3,948,171
合計	0	△1,722,673,278	△ 74,170,978	1,771,404,255	262,665,338	△ 255,266,443	18,041,106

（2） 業務勘定別損益計算書

自　昭和５９年４月　１　日
至　昭和６０年３月３１日

（単位：円）

費用の部									
							受託等事業勘定		
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔費用〕	〔101,131,003,179〕	〔93,277,297,349〕	〔1,128,675,313〕	〔0〕	〔263,670,000〕	〔424,173,461〕	〔6,035,957,393〕	〔1,229,663〕	〔6,037,187,056〕
（事業費）	（72,560,624,211）	（65,159,277,359）	（1,128,675,313）		（235,484,483）		（6,035,957,393）	（1,229,663）	（6,037,187,056）
海外技術協力事業費	63,349,494,179	63,349,494,179							
海外移住事業費	1,645,576,373	1,645,576,373							
入植地事業費	235,484,483				235,484,483				
受託事業費	6,035,957,393						6,035,957,393		6,035,957,393
直営事業費	1,229,663							1,229,663	1,229,663
施設運営費	1,128,675,313		1,128,675,313						
現地法人交付金	164,206,807	164,206,807							
（管理費）	（12,229,377,807）	（12,229,377,807）							
管理費	11,975,027,663	11,975,027,663							
減価償却費	254,350,144	254,350,144							
（事業外費用）	（2,647,609,119）	（2,195,514,111）			（27,921,547）	（424,173,461）			
交付金資産引当費	802,794,858	802,794,858							
貸倒準備金繰入高	662,694,892	662,694,892							
入植地分譲高引当金繰入高	3,454,117				3,454,117				
退職手当引当金繰入高	197,460,760	197,460,760							
貸倒損失	905,906					905,906			
外国為替差損	980,298,586	532,563,601			24,467,430	423,267,555			
（雑損失）	（172,646,193）	（172,382,223）			（263,970）				
雑損失	172,646,193	172,382,223			263,970				
（その他）	（13,520,745,849）	（13,520,745,849）							
支部交付金勘定から振替	13,520,745,849	13,520,745,849							

（単位：円）

費用の部									
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔当期利益金〕	〔0〕	〔△ 420,804,114〕	〔0〕	〔384,302,808〕	〔183,948,781〕	〔△ 151,395,646〕	〔0〕	〔3,948,171〕	〔3,948,171〕
当期利益金又は当期欠損金（△）	0	△ 420,804,114	0	384,302,808	183,948,781	△ 151,395,646	0	3,948,171	3,948,171
合計	101,131,003,179	92,856,493,235	1,128,675,313	384,302,808	447,618,781	272,777,815	6,035,957,393	5,177,834	6,041,135,227

（単位：円）

収益の部									
							受託等事業勘定		
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔収益〕	〔101,131,003,179〕	〔92,856,493,235〕	〔1,128,675,313〕	〔384,302,808〕	〔447,618,781〕	〔272,777,815〕	〔6,035,957,393〕	〔5,177,834〕	〔6,041,135,227〕
（交付金収入）	(77,023,136,934)	(77,023,136,934)							
交付金収入	77,023,136,934	77,023,136,934							
（事業収入）	(7,767,476,974)		(738,003,200)	(375,797,494)	(357,705,164)	(257,742,500)	(6,035,957,393)	(2,271,223)	(6,038,228,616)
開発投融資収入	375,797,494			375,797,494					
移住投融資収入	257,742,500					257,742,500			
入植地事業収入	357,705,164				357,705,164				
受託事業収入	6,035,957,393						6,035,957,393		6,035,957,393
直営事業収入	2,271,223							2,271,223	2,271,223
施設利用収入	738,003,200		738,003,200						
（事業外収入）	(2,819,643,422)	(2,312,610,452)	(390,672,113)	(8,505,314)	(89,913,617)	(15,035,315)		(2,906,611)	(2,906,611)
運営補助収入	384,442,992		384,442,992						
雑収入	1,409,849,484	1,367,840,132	6,229,121		35,490,231	290,000			
貸倒準備金戻入高	688,834,186	665,583,557		8,505,314		14,745,315			
外国為替差益	336,516,760	279,186,763			54,423,386			2,906,611	2,906,611
（その他）	(13,520,745,849)	(13,520,745,849)							
本部交付金勘定から振替	13,520,745,849	13,520,745,849							
合計	101,131,003,179	92,856,493,235	1,128,675,313	384,302,808	447,618,781	272,777,815	6,035,957,393	5,177,834	6,041,135,227

1. 決　算　報　告　書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収　入　支　出　決　算　書

(3) 債　務　に　関　す　る　計　算　書

（１） 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第２条の規定により債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額は，下記のとおりである。

一 般 勘 定

（事項） 青年海外協力隊庁舎改築工事

イ. 債務負担の限度額　　1,254,738,000円

ロ. 本年度の債務負担額　　1,254,738,000円

2. 予算総則第４条による指定経費の金額について，外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額並びに予備費を使用した経費及び金額は次のとおりである。

（単位：円）

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
一般勘定	（款）管理費	0	△ 280,000,000	
	（項）役職員給与	△ 48,995,000	0	見込が予算を下廻るため不用額を生じた。
	（項）退職手当	48,995,000	0	退職者が多く，不足額を生じたため。
	（項）予備費	0	△ 280,000,000	（款）海外技術協力事業費（項）研修員受入費の特別分及び（項）開発調査費の緊急案件に充当した。
	（款）海外技術協力事業費	0	280,000,000	
	（項）研修員受入費	0	60,000,000	日本・アセアン科学技術協力集団コースの研修を必要としたため。
	（項）専門家派遣費	△ 261,000,000	0	専門家の派遣人月が計画の7,732人月に対し，2,021人月減の5,711人月となり派遣諸費等に不用額を生じた。
	（項）開発調査費	200,000,000	200,000,000	相手国との交渉により，早急に実施する必要が生じた案件のために調査業務実施費等に不足額が生じたため。
	（項）技術協力センター費	94,000,000	0	人造りセンター事業の専門家派遣は計画の96人（470 M/M）に対し，106人（625 M/M）となり，派遣諸費等に不足額が生じたため。
	（項）機材供与費	120,000,000	0	相手国からの要望が強い要請案件を実施することから不足額を生じたため。

（単位：円）

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
	（項）保健医療協力費	△ 60,000,000	0	コンサルタントを派遣する案件が少なかったことから技術費に不用額を生じた。
	（項）農林業協力費	△ 34,000,000	0	官ベースの専門家派遣が増加したことから所属先給与補てん経費に不用額を生じた。
	（項）専門家等福利厚生費	△ 38,000,000	0	忌引帰国旅費，専門家損害救済経費等に不用額を生じた。
	（項）専門家養成確保費	40,000,000	0	海外長期研修員の研修機関に対する納付金のアップにより不足額を生じたため。
	（項）開発協力費	△ 193,000,000	0	調査団派遣件数が計画の34件に対し25件を計画するに止まり調査旅費等に不用額を生じた。
	（項）産業開発協力費	46,000,000	0	機材供与費に不足額を生じたため。
	（項）無償資金協力促進費	10,000,000	0	早急に促進調査を実施する必要性があり，調査旅費等に不足額を生じたため。
	（項）青年海外協力隊派遣費	76,000,000	0	内外の諸物価の高騰により携行機材費に不足額を生じたこと又事務局，訓練所改築に伴う移転関連経費に，不足額を生じたため。
	（款）海外移住事業費	0	0	
	（項）業務諸費	22,325,000	0	海外移住センターの老朽化に伴う補修工事と環境整備，青少年に対する啓発の強化等のため不足額を生じたため。
	（項）教育文化費	9,751,000	0	日語教育用教材を配置し，日語教育体制の整備を図ることから不足額を生じたため。
	（項）施設費	10,204,000	0	農業専門家受入が急務となり宿舎を建設するため不足額を生じたため。
	（項）移住者渡航費支給費	△ 42,280,000	0	移住者の減少により不用額を生じた。

（単位：円）

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
入植地勘定	（款）造成工事支出金	0	0	
	（項）造成工事支出金	△ 3,500,000	0	入植地土地税の見込みが予算を下廻るため不用額を生じた。
	（項）雑支出	3,500,000	0	土地代完済者が当初計画を上廻り地券発給経費に不足額を生じたため。

3. 予算総則第5条による（項）役職員給与及び（項）交際費の繰越しはなかった。

4. 予算総則第8条による役職員の定員及び給与の基準を超えて，みだりに増加又は支給しなかった。

（2） 昭和59事業年度収入・支出決算書

収　入（総　表）

（単位：円）

科目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
（一般勘定）	（83,539,712,000）	（82,543,767,174）	（△ 995,944,826）	
（款）交付金収入	77,734,413,000	76,728,424,000	△ 1,005,989,000	補正減 655,682,000
（款）出資金収入	4,651,000,000	4,590,000,000	△ 61,000,000	〃 61,000,000
（款）雑収入	1,111,384,000	1,183,413,655	72,029,655	
（款）他勘定より受入	42,915,000	41,929,519	△ 985,481	
（国内研修施設勘定）	（1,177,240,000）	（1,128,675,313）	（△ 48,564,687）	
（款）施設利用収入	753,130,000	738,003,200	△ 15,126,800	
（款）運営補助収入	419,000,000	384,442,992	△ 34,557,008	
（款）雑収入	5,110,000	6,229,121	1,119,121	
（開発投融資勘定）	（1,379,735,000）	（1,159,797,494）	（△ 219,937,506）	
（款）貸付金手数料収入	6,046,000	5,987,544	△ 58,456	
（款）貸付金利息収入	573,689,000	369,809,950	△ 203,879,050	
（款）一般勘定より受入	800,000,000	784,000,000	△ 16,000,000	補正減 16,000,000
（入植地勘定）	（351,145,000）	（516,131,150）	（164,986,150）	
（款）入植地事業収入	119,017,000	287,503,150	168,486,150	
（款）一般勘定より受入	232,128,000	228,628,000	△ 3,500,000	補正減 3,500,000
（移住投融資勘定）	（1,324,880,000）	（1,278,450,019）	（△ 46,429,981）	
（款）貸付金利息収入	284,093,000	257,873,019	△ 26,219,981	
（款）雑収入	0	290,000	290,000	
（款）一般勘定より受入	1,040,787,000	1,020,287,000	△ 20,500,000	補正減 20,500,000
（受託等事業勘定）	（7,256,037,000）	（6,422,921,778）	（△ 833,115,222）	
（款）受託事業収入	7,206,025,000	6,272,987,397	△ 933,037,603	補正減 319,070,000
（款）直営事業収入	50,012,000	149,934,381	99,922,381	
合計	95,028,749,000	93,049,742,928	△ 1,979,006,072	

支　出（総　表）

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（一般勘定）	(83,539,712,000)	(6,684,776,000)	(0)	(0)	(0)	(90,224,488,000)	(84,046,620,252)	(4,781,837,000)	(1,396,030,748)
（款）管理費	13,230,178,000	0	△ 280,000,000	0	0	12,950,178,000	12,365634,348	0	584,543,652
（款）海外技術協力事業費	63,514,883,000	4,835,380,000	280,000,000	0	0	68,630,263,000	63,542,693,627	4,444,398,000	643,171,373
（款）海外移住事業費	2,075,136,000	43,819,000	0	0	0	2,118,955,000	2,031,952,730	5,309,000	81,693,270
（款）出資金等施設整備費	2,646,600,000	1,805,577,000	0	0	0	4,452,177,000	4,073,424,547	332,130,000	46,622,453
（款）他勘定へ繰入	2,072,915,000	0	0	0	0	2,072,915,000	2,032,915,000	0	40,000,000
（国内研修施設勘定）	(1,177,240,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,177,240,000)	(1,128,675,313)	(0)	(48,564,687)
（款）施設運営費	1,177,240,000	0	0	0	0	1,177,240,000	1,128,675,313	0	48,564,687
（開発投融資勘定）	(1,379,735,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,379,735,000)	(1,159,797,494)	(0)	(219,937,506)
（款）開発投融資資金へ繰入	1,379,735,000	0	0	0	0	1,379,735,000	1,159,797,494	0	219,937,506
（入植地勘定）	(351,145,000)	(41,866,000)	(0)	(0)	(0)	(393,011,000)	(220,042,956)	(29,033,000)	(143,935,044)
（款）造成工事支出金	351,145,000	41,866,000	0	0	0	393,011,000	220,042,956	29,033,000	143,935,044
（移住投融資勘定）	(1,324,880,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,324,880,000)	(1,278,450,019)	(0)	(46,429,981)
（款）移住投融資資金へ繰入	1,323,764,000	0	0	0	0	1,323,764,000	1,278,319,500	0	45,444,500
（款）一般勘定へ繰入	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	130,519	0	985,481
（受託等事業勘定）	(7,256,037,000)	(938,000)	(0)	(0)	(0)	(7,256,975,000)	(6,085,347,127)	(0)	(1,171,627,873)
（款）海外開発計画調査事業費	7,206,025,000	0	0	0	0	7,206,025,000	6,035,957,393	0	1,170,067,607
（款）直営事業費	8,213,000	938,000	0	0	0	9,151,000	7,590,734	0	1,560,266
（款）一般勘定へ繰入	41,799,000	0	0	0	0	41,799,000	41,799,000	0	0
合計	95,028,749,000	6,727,580,000	0	0	0	101,756,329,000	93,918,933,161	4,810,870,000	3,026,525,839

（一　般　勘　定）　収　入

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（款）交付金収入	〔77,734,413,000〕	〔76,728,424,000〕	〔△1,005,989,000〕	
（項）管理費収入	（12,313,917,000）	（11,573,058,000）	（△740,859,000）	
（目）管理費収入	12,313,917,000	11,573,058,000	△740,859,000	補正減　110,552,000
（項）海外技術協力事業収入	（63,419,683,000）	（63,225,816,000）	（△193,867,000）	
（目）海外技術協力事業収入	63,419,683,000	63,225,816,000	△193,867,000	補正減　473,867,000
（項）海外移住事業収入	（2,000,813,000）	（1,929,550,000）	（△71,263,000）	
（目）海外移住事業収入	2,000,813,000	1,929,550,000	△71,263,000	補正減　71,263,000
（款）出資金収入	〔4,651,000,000〕	〔4,590,000,000〕	〔△61,000,000〕	
（項）出資金収入	（4,651,000,000）	（4,590,000,000）	（△61,000,000）	
（目）出資金収入	4,651,000,000	4,590,000,000	△61,000,000	補正減　61,000,000
（款）雑収入	〔1,111,384,000〕	〔1,183,413,655〕	〔72,029,655〕	
（項）雑収入	（1,111,384,000）	（1,183,413,655）	（72,029,655）	
（目）利息収入	503,302,000	728,216,461	224,914,461	
（目）所属先給与補てん収入	224,205,000	179,229,825	△44,975,175	
（目）家賃収入	159,507,000	124,007,673	△35,499,327	
（目）施設利用収入	3,818,000	5,621,345	1,803,345	
（目）海外移住研修所収入	5,531,000	3,971,103	△1,559,897	
（目）農場収入	18,658,000	47,318,010	28,660,010	
（目）医療収入	46,942,000	43,741,151	△3,200,849	
（目）雑収入	28,621,000	51,308,087	22,687,087	
（目）不動産売払収入	25,600,000	0	△25,600,000	
（目）有償技術協力事業収入	95,200,000	0	△95,200,000	
（款）他勘定より受入	〔42,915,000〕	〔41,929,519〕	〔△985,481〕	
（項）他勘定より受入	（42,915,000）	（41,929,519）	（△985,481）	
（目）他勘定より受入	42,915,000	41,929,519	△985,481	
合　　計	83,539,712,000	82,543,767,174	△995,944,826	

（一　般　勘　定）　支　出

（単位：円）

科　　目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款）管理費	〔13,230,178,000〕	〔0〕	〔△ 280,000,000〕	〔0〕	〔0〕	〔12,950,178,000〕	〔12,365,634,348〕	〔0〕	〔584,543,652〕
（項）役職員給与	(7,561,118,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 48,995,000)	(7,512,123,000)	(7,459,286,250)	(0)	(52,836,750)
（目）役員給与	191,724,000	0	0	0	0	191,724,000	180,658,443	0	11,065,557
（目）職員基本給	3,369,638,000	0	0	0	△ 56,401,000	3,313,237,000	3,285,130,559	0	28,106,441
（目）職員諸手当	3,086,590,000	0	0	0	△ 134,131,000	2,952,459,000	2,952,452,433	0	6,567
（目）超過勤務手当	265,126,000	0	0	0	157,748,000	422,874,000	422,869,727	0	4,273
（目）休職者給与	11,350,000	0	0	0	32,498,000	43,848,000	43,847,866	0	134
（目）法定福利費	633,183,000	0	0	0	△ 48,995,000	584,188,000	570,535,962	0	13,652,038
（目）児童手当	3,507,000	0	0	0	286,000	3,793,000	3,791,260	0	1,740
（項）退職手当	(143,602,000)	(0)	(0)	(0)	(48,995,000)	(192,597,000)	(189,990,973)	(0)	(2,606,027)
（目）退職手当	143,602,000	0	0	0	48,995,000	192,597,000	189,990,973	0	2,606,027
（項）技術協力派遣職員給与	(224,205,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(224,205,000)	(179,229,825)	(0)	(44,975,175)
（目）技術協力派遣職員給与	224,205,000	0	0	0	0	224,205,000	179,229,825	0	44,975,175
（項）外国旅費	(406,555,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(406,555,000)	(392,116,976)	(0)	(14,438,024)
（目）外国出張旅費	35,562,000	0	0	0	15,062,000	50,624,000	48,134,228	0	2,489,772
（目）外国赴帰任旅費	201,138,000	0	0	0	△ 31,810,000	169,328,000	169,326,209	0	1,791
（目）在外職員活動旅費	66,074,000	0	0	0	6,384,000	72,458,000	67,839,892	0	4,618,108
（目）子女呼寄せ旅費	1,523,000	0	0	0	5,519,000	7,042,000	6,934,900	0	107,100
（目）一時帰国旅費	96,673,000	0	0	0	3,390,000	100,063,000	93,235,514	0	6,827,486
（目）現地調査費	2,414,000	0	0	0	2,006,000	4,420,000	4,250,617	0	169,383
（目）現地採用者内地研修旅費	1,521,000	0	0	0	△ 46,000	1,475,000	1,368,436	0	106,564
（目）地域別会議旅費	1,650,000	0	0	0	△ 505,000	1,145,000	1,027,180	0	117,820
（項）業務諸費	(4,124,081,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,124,081,000)	(4,024,273,513)	(0)	(99,807,487)
（目）諸謝金	184,483,000	0	0	0	18,818,000	203,301,000	197,556,326	0	5,744,674
（目）職員旅費	27,098,000	0	0	0	14,986,000	42,084,000	40,297,833	0	1,786,167
（目）赴任旅費	14,671,000	0	0	0	△ 3,083,000	11,588,000	11,587,974	0	26
（目）委員旅費	2,855,000	0	0	0	△ 2,149,000	706,000	504,220	0	201,780
（目）庁費	3,206,901,000	0	0	0	△ 79,622,000	3,127,279,000	3,060,821,483	0	66,457,517

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）広報諸費	80,491,000	0	0	0	△ 19,564,000	60,927,000	57,259,753	0	3,667,247
（目）渡切費	160,018,000	0	0	0	94,241,000	254,259,000	244,865,690	0	9,393,310
（目）事故損失補塡金	0	0	0	0	469,000	469,000	468,743	0	257
（目）共済会負担金	19,924,000	0	0	0	1,552,000	21,476,000	21,475,095	0	905
（目）移住地管理費	8,640,000	0	0	0	△ 3,608,000	5,032,000	4,993,404	0	38,596
（目）国内研修施設勘定へ繰入	419,000,000	0	0	0	△ 22,040,000	396,960,000	384,442,992	0	12,517,008
（項）施設費	(127,768,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(127,768,000)	(118,793,811)	(0)	(8,974,189)
（目）施設費	127,768,000	0	0	0	0	127,768,000	118,793,811	0	8,974,189
（項）交際費	(2,003,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,003,000)	(1,943,000)	(0)	(60,000)
（目）交際費	2,003,000	0	0	0	0	2,003,000	1,943,000	0	60,000
（項）予備費	(640,846,000)	(0)	(△ 280,000,000)	(0)	(0)	(360,846,000)	(0)	(0)	(360,846,000)
（目）予備費	640,846,000	0	△ 280,000,000	0	0	360,846,000	0	0	360,846,000
				0					
（款）海外技術協力事業費	〔63,514,883,000〕	〔4,835,380,000〕	〔 280,000,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔68,630,263,000〕	〔63,542,693,627〕	〔4,444,398,000〕	〔 643,171,373〕
（項）研修員受入費	(10,461,592,000)	(0)	(60,000,000)	(0)	(0)	(10,521,592,000)	(10,437,522,659)	(0)	(84,069,341)
（目）受入諸費	6,818,980,000	0	0	0	△ 826,013,000	5,992,967,000	5,983,019,063	0	9,947,937
（目）研修諸費	2,677,500,000	0	60,000,000	0	881,947,000	3,619,447,000	3,575,536,530	0	43,910,470
（目）研修監理経費	72,360,000	0	0	0	5,419,000	77,779,000	73,574,838	0	4,204,162
（目）調査旅費	49,721,000	0	0	0	59,607,000	109,328,000	106,438,666	0	2,889,334
（目）現地調査費	15,930,000	0	0	0	△ 3,927,000	12,003,000	11,076,624	0	926,376
（目）文献供与費	47,358,000	0	0	0	15,242,000	62,600,000	59,848,546	0	2,751,454
（目）所属先給与補塡経費	16,232,000	0	0	0	△ 10,543,000	5,689,000	5,688,398	0	602
（目）報告書作成費	4,146,000	0	0	0	1,719,000	5,865,000	5,621,580	0	243,420
（目）同窓会育成諸費	7,914,000	0	0	0	3,744,000	11,658,000	11,195,500	0	462,500
（目）資機材購送費	5,612,000	0	0	0	△ 3,655,000	1,957,000	1,630,815	0	326,185
（目）第三国研修実施経費	305,918,000	0	0	0	△ 85,762,000	220,156,000	215,115,716	0	5,040,284
（目）研修等施設整備調査費	2,682,000	0	0	0	4,740,000	7,422,000	7,267,698	0	154,302
（目）筑波科学技術博覧会調査費	5,280,000	0	0	0	500,000	5,780,000	5,713,660	0	66,340

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）沖縄国際センター研修実施経費	431,959,000	0	0		△ 43,018,000	388,941,000	375,795,025	0	13,145,975
（項）専門家派遣費	(9,348,093,000)	(123,961,000)	(0)	(0)	(△ 261,000,000)	(9,211,054,000)	(9,051,856,276)	(29,901,000)	(129,296,724)
（目）派遣諸費	5,583,300,000	0	0	0	△ 377,840,000	5,205,460,000	5,110,255,849	0	95,204,151
（目）携行機材費	586,678,000	123,961,000	0	0	591,536,000	1,302,175,000	1,260,932,937	27,509,000	13,733,063
（目）現地業務費	532,723,000	0	0	0	△ 113,566,000	419,157,000	406,883,147	0	12,273,853
（目）所属先給与補塡経費	2,418,486,000	0	0	0	△ 523,997,000	1,894,489,000	1,894,488,624	0	376
（目）一時帰国旅費	88,799,000	0	0	0	78,882,000	167,681,000	162,781,018	0	4,899,982
（目）子女呼寄せ旅費	20,299,000	0	0	0	△ 4,067,000	16,232,000	15,763,717	0	468,283
（目）調査指導旅費	4,894,000	0	0	0	11,850,000	16,744,000	16,631,207	0	112,793
（目）現地調査費	729,000	0	0	0	3,055,000	3,784,000	3,766,291	0	17,709
（目）専門家文献資料等購送費	9,279,000	0	0	0	9,332,000	18,611,000	18,396,830	0	214,170
（目）現地語教科書作成費	21,827,000	0	0	0	58,487,000	80,314,000	77,416,713	2,392,000	505,287
（目）報告書作成費	67,535,000	0	0	0	△ 27,662,000	39,873,000	38,317,681	0	1,555,319
（目）依頼調査謝金	2,992,000	0	0	0	△ 1,483,000	1,509,000	1,441,000	0	68,000
（目）国内業務費	10,552,000	0	0	0	34,473,000	45,025,000	44,781,262	0	243,738
（項）開発調査費	(13,958,328,000)	(932,817,000)	(220,000,000)	(0)	(△ 200,000,000)	(15,311,145,000)	(14,062,148,531)	(1,240,129,000)	(8,867,469)
（目）調査旅費	639,708,000	38,139,000	0	0	347,864,000	1,025,711,000	989,235,595	35,861,000	614,405
（目）現地調査費	236,032,000	7,254,000	0	0	△ 78,497,000	164,789,000	155,552,569	6,652,000	2,584,431
（目）資機材購送費	210,212,000	100,487,000	0	0	95,987,000	406,686,000	362,272,421	42,472,000	1,941,579
（目）報告書作成費	187,315,000	22,165,000	0	0	△ 80,323,000	129,157,000	127,484,055	0	1,672,945
（目）国内旅費	53,380,000	1,618,000	0	0	△ 38,614,000	16,384,000	16,341,709	0	42,291
（目）プロジェクト研究費	38,740,000	30,000,000	0	0	27,244,000	95,984,000	83,286,228	12,586,000	111,772
（目）所属先給与補塡経費	233,875,000	0	0	0	△ 185,002,000	48,873,000	48,871,244	0	1,756
（目）水産資源調査委託費	100,000	0	0	0	△ 100,000	0	0	0	0
（目）調査業務実施費	12,358,966,000	733,154,000	220,000,000	0	111,441,000	13,423,561,000	12,279,104,710	1,142,558,000	1,898,290
（項）技術協力センター費	(5,445,857,000)	(872,964,000)	(0)	(0)	(△ 94,000,000)	(6,412,821,000)	(5,633,765,859)	(758,367,000)	(20,688,141)
（目）調査旅費	114,264,000	20,977,000	0	0	46,838,000	182,079,000	157,340,338	22,241,000	2,497,662
（目）現地調査費	8,274,000	4,321,000	0	0	9,624,000	22,219,000	17,760,475	2,620,000	1,838,525

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）資機材購送費	4,431,000	1,732,000	0	0	△ 3,440,000	2,723,000	2,176,877	204,000	342,123
（目）報告書作成費	21,575,000	11,955,000	0	0	△ 15,624,000	17,906,000	15,573,670	0	2,332,330
（目）調査業務実施費	32,079,000	1,162,000	0	0	△ 28,558,000	4,683,000	4,084,000	0	599,000
（目）実施計画費	96,854,000	0	0	0	△ 1,864,000	94,990,000	93,176,839	0	1,813,161
（目）派遣諸費	2,142,439,000	0	0	0	32,992,000	2,175,431,000	2,175,406,034	0	24,966
（目）操行機材費	105,584,000	0	0	0	71,323,000	176,907,000	174,933,380	0	1,973,620
（目）現地業務費	82,746,000	0	0	0	15,318,000	98,064,000	96,515,893	0	1,548,107
（目）所属先給与補塡経費	900,539,000	0	0	0	63,270,000	963,809,000	963,806,967	0	2,033
（目）技術費	170,964,000	2,978,000	0	0	△ 147,382,000	26,560,000	23,364,000	0	3,196,000
（目）連絡会議旅費	18,447,000	0	0	0	△ 2,527,000	15,920,000	15,575,351	0	344,649
（目）中堅技術者養成対策費	19,472,000	0	0	0	28,778,000	48,250,000	48,031,074	0	218,926
（目）一時帰国旅費	81,197,000	0	0	0	△ 7,953,000	73,244,000	71,723,276	0	1,520,724
（目）子女呼寄せ旅費	7,293,000	0	0	0	△ 1,767,000	5,526,000	5,388,866	0	137,134
（目）機材供与費	1,597,480,000	829,839,000	0	0	27,035,000	2,454,354,000	1,719,544,034	733,302,000	1,507,966
（目）機械設計試作改良費	4,554,000	0	0	0	2,447,000	7,001,000	6,915,759	0	85,241
（目）現地プロジェクト運営費	14,922,000	0	0	0	27,808,000	42,730,000	42,449,026	0	280,974
（目）技術者養成対策費	22,743,000	0	0	0	△ 22,318,000	425,000	0	0	425,000
（項）機材供与費	(1,480,941,000)	(555,599,000)	(0)	(0)	(120,000,000)	(2,156,540,000)	(1,797,388,343)	(349,340,000)	(9,811,657)
（目）機材供与費	1,377,149,000	555,599,000	0	0	53,170,000	1,985,918,000	1,641,490,850	341,430,000	2,997,150
（目）調査旅費	32,220,000	0	0	0	4,858,000	37,078,000	34,821,131	0	2,256,869
（目）現地調査費	2,907,000	0	0	0	336,000	3,243,000	3,038,517	0	204,483
（目）資材購入費	34,658,000	0	0	0	29,420,000	64,078,000	53,740,526	7,910,000	2,427,474
（目）報告書作成費	4,074,000	0	0	0	△ 3,673,000	401,000	116,000	0	285,000
（目）所属先給与補塡経費	7,413,000	0	0	0	△ 6,847,000	566,000	501,432	0	64,568
（目）実施計画費	9,776,000	0	0	0	△ 7,120,000	2,656,000	1,971,957	0	684,043
（目）文献及び技術情報供与費	12,744,000	0	0	0	49,856,000	62,600,000	61,707,930	0	892,070
（項）保健医療協力費	(3,927,045,000)	(489,796,000)	(0)	(0)	(△ 60,000,000)	(4,356,841,000)	(3,633,865,822)	(510,597,000)	(212,378,178)
（目）調査旅費	79,817,000	20,203,000	0	0	57,243,000	157,263,000	137,071,421	17,819,000	2,372,579

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）現地調査費	7,183,000	1,589,000	0	0	3,927,000	12,699,000	10,439,972	1,691,000	568,028
（目）資機材購送費	13,397,000	2,560,000	0	0	△ 2,807,000	13,150,000	8,912,312	4,036,000	201,688
（目）報告書作成費	12,745,000	5,710,000	0	0	△ 10,785,000	7,670,000	7,435,720	0	234,280
（目）調査業務実施費	52,738,000	8,009,000	0	0	4,089,000	64,836,000	47,398,000	16,657,000	781,000
（目）実施計画費	49,430,000	0	0	0	31,710,000	81,140,000	80,426,720	0	713,280
（目）派遣諸費	908,418,000	0	0	0	△ 9,958,000	898,460,000	898,457,850	0	2,150
（目）携行機材費	98,434,000	0	0	0	200,593,000	299,027,000	297,606,599	0	1,420,401
（目）現地業務費	194,957,000	0	0	0	△ 73,520,000	121,437,000	118,624,104	0	2,812,896
（目）中堅技術者養成対策費	29,350,000	0	0	0	△ 16,526,000	12,824,000	12,536,928	0	287,072
（目）技術費	92,094,000	0	0	0	△ 77,112,000	14,982,000	13,654,000	0	1,328,000
（目）プロジュクト基盤整備費	29,421,000	0	0	0	15,168,000	44,589,000	44,164,165	0	424,835
（目）所属先給与補塡経費	459,366,000	0	0	0	△ 194,043,000	265,323,000	265,048,110	0	274,890
（目）連絡会議旅費	12,195,000	0	0	0	△ 2,026,000	10,169,000	9,992,650	0	176,350
（目）一時帰国旅費	15,076,000	0	0	0	△ 2,482,000	12,594,000	12,375,650	0	218,350
（目）子女呼寄せ旅費	2,094,000	0	0	0	△ 2,063,000	31,000	0	0	31,000
（目）学術情報資料提供費	9,982,000	0	0	0	△ 4,695,000	5,287,000	5,142,546	0	144,454
（目）機材供与費	1,460,348,000	451,725,000	0	0	230,032,000	2,142,105,000	1,664,579,075	470,394,000	7,131,925
（目）難民救済等緊急医療協力等に必要な経費	400,000,000	0	0	0	△ 206,745,000	193,255,000	0	0	193,255,000
（項）人口家族計画協力費	(814,360,000)	(37,629,000)	(0)	(0)	(0)	(851,989,000)	(719,117,926)	(129,127,000)	(3,744,074)
（目）調査旅費	21,220,000	4,451,000	0	0	3,539,000	29,210,000	21,970,339	6,330,000	909,661
（目）現地調査費	2,215,000	761,000	0	0	938,000	3,914,000	2,841,792	1,047,000	25,208
（目）資機材購送費	2,134,000	10,000	0	0	△ 1,317,000	827,000	685,760	120,000	21,240
（目）報告書作成費	3,164,000	2,040,000	0	0	△ 2,855,000	2,349,000	1,630,158	0	718,842
（目）調査業務実施費	22,939,000	13,558,000	0	0	11,130,000	47,627,000	13,558,000	33,839,000	230,000
（目）実施計画費	16,789,000	0	0	0	△ 12,119,000	4,670,000	4,501,068	0	168,932
（目）派遣諸費	94,217,000	0	0	0	△ 26,924,000	67,293,000	66,625,197	0	667,803
（目）携行機材費	10,594,000	0	0	0	△ 8,133,000	2,461,000	2,352,471	0	108,529
（目）現地業務費	31,336,000	0	0	0	△ 18,047,000	13,289,000	12,974,208	0	314,792

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目） 中堅技術者養成対策費	34,935,000	3,301,000	0	0	△ 5,397,000	32,839,000	32,443,020	0	395,980
（目） 所属先給与補塡経費	61,952,000	0	0	0	△ 39,391,000	22,561,000	22,560,607	0	393
（目） 一時帰国旅費	2,487,000	0	0	0	△ 2,377,000	110,000	84,848	0	25,152
（目） 子女呼寄せ旅費	193,000	0	0	0	△ 192,000	1,000	0	0	1,000
（目） 機材供与費	295,813,000	13,508,000	0	0	315,517,000	624,838,000	536,890,458	87,791,000	156,542
（目） 特別機材供与委託費	214,372,000	0	0	0	△ 214,372,000	0	0	0	0
（項） 農林業協力費	(7,049,755,000)	(1,438,553,000)	(0)	(0)	(△ 34,000,000)	(8,454,308,000)	(7,399,867,331)	(1,014,593,000)	(39,847,669)
（目） 調査旅費	110,599,000	28,690,000	0	0	144,015,000	283,304,000	280,433,405	0	2,870,595
（目） 現地調査費	14,538,000	4,295,000	0	0	16,228,000	35,061,000	33,834,711	0	1,226,289
（目） 資機材購送費	2,944,000	270,000	0	0	35,000	3,249,000	3,186,730	0	62,270
（目） 報告書作成費	15,625,000	21,691,000	0	0	△ 4,766,000	32,550,000	32,232,321	0	317,679
（目） 調査業務実施費	400,215,000	16,852,000	0	0	△ 249,266,000	167,801,000	137,740,000	21,482,000	8,579,000
（目） 実施計画費	65,498,000	12,001,000	0	0	48,798,000	126,297,000	106,232,388	18,590,000	1,474,612
（目） 派遣諸費	2,109,340,000	0	0	0	△ 10,110,000	2,099,230,000	2,099,226,592	0	3,408
（目） 携行機材費	66,638,000	0	0	0	72,938,000	139,576,000	138,230,432	0	1,345,568
（目） 現地業務費	325,604,000	0	0	0	49,400,000	375,004,000	363,696,500	4,739,000	6,568,500
（目） 普及効果測定調査費	2,792,000	0	0	0	90,000	2,882,000	2,824,662	0	57,338
（目） 中堅技術者養成対策費	100,694,000	11,310,000	0	0	△ 10,118,000	101,886,000	92,684,216	7,950,000	1,251,784
（目） 技術費	159,229,000	34,128,000	0	0	△ 38,062,000	155,295,000	108,887,000	43,198,000	3,210,000
（目） プロジェクト基盤整備費	281,436,000	127,700,000	0	0	28,479,000	437,615,000	351,029,408	79,357,000	7,228,592
（目） 所属先給与補塡経費	909,804,000	0	0	0	△ 416,502,000	493,302,000	493,300,498	0	1,502
（目） 連絡会議旅費	19,260,000	0	0	0	4,299,000	23,559,000	23,170,092	0	388,908
（目） 一時帰国旅費	39,292,000	0	0	0	28,900,000	68,192,000	67,397,142	0	794,858
（目） 子女呼寄せ旅費	3,106,000	0	0	0	15,428,000	18,534,000	18,471,100	0	62,900
（目） 機材供与費	2,423,141,000	1,181,616,000	0	0	286,214,000	3,890,971,000	3,047,290,134	839,277,000	4,403,866
（項） 専門家等福利厚生費	(416,478,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 38,000,000)	(378,478,000)	(366,827,209)	(0)	(11,650,791)
（目） 災害補償費	213,111,000	0	0	0	△ 38,284,000	174,827,000	174,587,385	0	239,615
（目） 専門家生活環境整備費	5,781,000	0	0	0	43,325,000	49,106,000	48,697,006	0	408,994

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目） 専門家等健康管理費	38,421,000	0	0	0	7,924,000	46,345,000	43,655,454	0	2,689,546
（目） 専門家等健康相談巡回指導費	28,326,000	0	0	0	△ 15,315,000	13,011,000	11,761,170	0	1,249,830
（目） 忌引帰国旅費	21,197,000	0	0	0	△ 13,711,000	7,486,000	6,001,837	0	1,484,163
（目） 専門家等健康診断費	36,631,000	0	0	0	△ 17,508,000	19,123,000	16,558,225	0	2,564,775
（目） 高地対策費	10,104,000	0	0	0	△ 4,534,000	5,570,000	4,862,432	0	707,568
（目） 専門家損害救済費	5,200,000	0	0	0	△ 2,894,000	2,306,000	0	0	2,306,000
（目） 帰国専門家身分保障経費	51,682,000	0	0	0	9,022,000	60,704,000	60,703,700	0	300
（目） 避難一時帰国旅費	6,025,000	0	0	0	△ 6,025,000	0	0	0	0
（項） 専門家養成確保費	(839,787,000)	(12,559,000)	(0)	(0)	(40,000,000)	(892,346,000)	(881,895,290)	(0)	(10,450,710)
（目） 募集登録諸費	4,012,000	0	0	0	16,352,000	20,364,000	20,081,062	0	282,938
（目） 専門家確保諸費	220,392,000	0	0	0	△ 54,602,000	165,790,000	165,789,223	0	777
（目） 選考委員会経費	655,000	0	0	0	651,000	1,306,000	1,259,690	0	46,310
（目） 派遣前研修諸費	135,473,000	0	0	0	33,951,000	169,424,000	167,504,614	0	1,919,386
（目） 中期研修諸費	113,345,000	0	0	0	△ 20,336,000	93,009,000	90,314,096	0	2,694,904
（目） 長期研修諸費	224,728,000	0	0	0	57,818,000	282,546,000	282,545,533	0	467
（目） 研修用映画製作費	28,198,000	12,559,000	0	0	△ 1,545,000	39,212,000	37,237,250	0	1,974,750
（目） 帰国専門家長期技術研修諸費	23,127,000	0	0	0	△ 18,413,000	4,714,000	4,713,957	0	43
（目） 技術協力総合研修諸費	54,294,000	0	0	0	16,204,000	70,498,000	69,457,367	0	1,040,633
（目） 調査研究費	27,249,000	0	0	0	2,922,000	30,171,000	28,262,982	0	1,908,018
（目） 技術移転情報整備活動費	8,314,000	0	0	0	6,998,000	15,312,000	14,729,516	0	582,484
（項） 開発協力費	(820,867,000)	(101,587,000)	(0)	(0)	(△ 193,000,000)	(729,454,000)	(529,578,959)	(143,836,000)	(56,039,041)
（目） 調査旅費	59,232,000	29,570,000	0	0	55,982,000	144,784,000	116,750,563	21,965,000	6,068,437
（目） 現地調査費	9,959,000	3,892,000	0	0	7,395,000	21,246,000	15,563,174	4,166,000	1,516,826
（目） 資機材購送費	1,195,000	430,000	0	0	△ 99,000	1,526,000	1,037,620	278,000	210,380
（目） 報告書作成費	7,455,000	5,365,000	0	0	△ 5,726,000	7,094,000	5,713,282	0	1,380,718
（目） 国内旅費	1,906,000	455,000	0	0	△ 1,198,000	1,163,000	822,453	0	340,547
（目） 調査業務実施費	428,302,000	44,200,000	0	0	△ 247,118,000	225,384,000	96,332,000	94,031,000	35,021,000
（目） 現地実証調査費	67,169,000	17,675,000	0	0	18,900,000	103,744,000	77,216,667	21,825,000	4,702,333

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）実施計画費	3,990,000	0	0	0	6,471,000	10,461,000	10,181,359	0	279,641
（目）派遣諸費	122,602,000	0	0	0	△ 25,113,000	97,489,000	95,487,911	0	2,001,089
（目）携行機材費	2,674,000	0	0	0	1,374,000	4,048,000	3,860,461	0	187,539
（目）現地業務費	2,547,000	0	0	0	4,690,000	7,237,000	7,058,933	0	178,067
（目）技術費	39,953,000	0	0	0	△ 25,380,000	14,573,000	11,776,000	0	2,797,000
（目）一時帰国旅費	2,392,000	0	0	0	4,636,000	7,028,000	6,860,345	0	167,655
（目）子女呼寄せ旅費	286,000	0	0	0	1,051,000	1,337,000	1,316,400	0	20,600
（目）受入諸費	34,007,000	0	0	0	27,256,000	61,263,000	59,525,398	1,571,000	166,602
（目）所属先給与補塡経費	37,198,000	0	0	0	△ 16,121,000	21,077,000	20,076,393	0	1,000,607
（項）産業開発協力費	(1,515,700,000)	(269,915,000)	(0)	(0)	(46,000,000)	(1,831,615,000)	(1,565,100,488)	(255,824,000)	(10,690,512)
（目）調査旅費	41,919,000	23,737,000	0	0	4,616,000	70,272,000	46,811,935	22,905,000	555,065
（目）現地調査費	4,988,000	3,053,000	0	0	365,000	8,406,000	5,922,805	2,050,000	433,195
（目）資機材購送費	1,031,000	260,000	0	0	△ 753,000	538,000	389,440	95,000	53,560
（目）報告書作成費	8,494,000	4,218,000	0	0	△ 7,504,000	5,208,000	3,401,045	0	1,806,955
（目）調査業務実施費	24,437,000	0	0	0	△ 24,152,000	285,000	0	0	285,000
（目）実施計画費	28,154,000	0	0	0	△ 6,524,000	21,630,000	21,300,428	0	329,572
（目）派遣諸費	565,149,000	0	0	0	△ 86,171,000	478,978,000	478,975,388	0	2,612
（目）携行機材費	21,872,000	0	0	0	33,016,000	54,888,000	54,631,592	0	256,408
（目）現地業務費	78,496,000	0	0	0	△ 39,185,000	39,311,000	38,390,712	0	920,288
（目）技術費	4,866,000	0	0	0	△ 1,703,000	3,163,000	3,106,000	0	57,000
（目）所属先給与補塡経費	243,751,000	0	0	0	32,629,000	276,380,000	276,379,720	0	280
（目）一時帰国旅費	8,920,000	0	0	0	11,541,000	20,461,000	20,354,443	0	106,557
（目）子女呼寄せ旅費	1,789,000	0	0	0	2,304,000	4,093,000	4,071,200	0	21,800
（目）連絡会議旅費	6,735,000	0	0	0	2,616,000	9,351,000	9,271,906	0	79,094
（目）機材供与費	466,199,000	230,722,000	0	0	133,701,000	830,622,000	597,168,874	230,774,000	2,679,126
（目）機械設計試作改良費	8,900,000	7,925,000	0	0	△ 8,796,000	8,029,000	4,925,000	0	3,104,000
（項）無償資金協力促進費	(122,740,000)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(132,740,000)	(123,722,157)	(0)	(9,017,843)
（目）調査旅費	73,256,000	0	0	0	14,222,000	87,478,000	82,346,466	0	5,131,534

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）現地調査費	15,755,000	0	0	0	△ 5,625,000	10,130,000	8,132,674	0	1,997,326
（目）資機材購送費	1,342,000	0	0	0	1,920,000	3,262,000	3,167,330	0	94,670
（目）報告書作成費	3,850,000	0	0	0	4,740,000	8,590,000	8,319,845	0	270,155
（目）国内旅費	704,000	0	0	0	△ 241,000	463,000	413,220	0	49,780
（目）所属先給与補塡経費	6,797,000	0	0	0	△ 5,327,000	1,470,000	1,469,666	0	334
（目）調査業務実施費	21,036,000	0	0	0	311,000	21,347,000	19,872,956	0	1,474,044
（項）青年海外協力隊派遣費	(6,248,213,000)	(0)	(0)	0	(76,000,000)	(6,324,213,000)	(6,290,864,522)	(0)	(33,348,478)
（目）諸謝金	263,866,000	0	0	0	43,024,000	306,890,000	305,292,283	0	1,597,717
（目）国内旅費	108,726,000	0	0	0	64,361,000	173,087,000	171,853,202	0	1,233,798
（目）庁費	299,937,000	0	0	0	186,086,000	486,023,000	476,971,017	0	9,051,983
（目）外国旅費	40,588,000	0	0	0	△ 34,475,000	6,113,000	6,055,734	0	57,266
（目）訓練諸費	157,864,000	0	0	0	23,979,000	181,843,000	181,142,112	0	700,888
（目）調査指導旅費	43,746,000	0	0	0	5,143,000	48,889,000	47,568,498	0	1,320,502
（目）派遣諸費	2,424,714,000	0	0	0	△ 70,948,000	2,353,766,000	2,353,069,236	0	696,764
（目）現地業務費	225,991,000	0	0	0	174,471,000	400,462,000	393,638,112	0	6,823,888
（目）携行機材費	268,542,000	0	0	0	158,487,000	427,029,000	418,924,519	0	8,104,481
（目）特別機材費	61,367,000	0	0	0	△ 27,790,000	33,577,000	31,724,521	0	1,852,479
（目）所属先給与補塡経費	1,148,089,000	0	0	0	△ 605,534,000	542,555,000	542,553,947	0	1,053
（目）国内積立金	1,012,893,000	0	0	0	117,619,000	1,130,512,000	1,130,511,290	0	710
（目）福利厚生費	191,890,000	0	0	0	41,577,000	233,467,000	231,560,051	0	1,906,949
（項）アセアン青年招へい費	(1,065,127,000)	(0)	(0)	0	(0)	(1,065,127,000)	(1,049,172,255)	(12,684,000)	(3,270,745)
（目）実施計画費	64,813,000	0	0	0	41,788,000	106,601,000	93,916,642	12,684,000	358
（目）調査旅費	3,702,000	0	0	0	2,651,000	6,353,000	6,352,408	0	592
（目）現地調査費	515,000	0	0	0	△ 6,000	509,000	508,580	0	420
（目）報告書作成費	440,000	0	0	0	△ 155,000	285,000	285,000	0	0
（目）所属先給与補塡経費	2,001,000	0	0	0	△ 1,702,000	299,000	299,000	0	0
（目）派遣諸費	11,819,000	0	0	0	1,676,000	13,495,000	13,494,730	0	270
（目）資機材等購送費	1,755,000	0	0	0	△ 1,464,000	291,000	290,713	0	287

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（目）現地活動費	2,070,000	0	0	0	△ 306,000	1,764,000	1,763,884	0	116
（目）研修対策諸費	49,239,000	0	0	0	△ 11,592,000	37,647,000	37,644,301	0	2,699
（目）受入諸費	631,783,000	0	0	0	△ 97,129,000	534,654,000	531,392,521	0	3,261,479
（目）監理経費	59,467,000	0	0	0	37,370,000	96,837,000	96,836,837	0	163
（目）共通プログラム経費	53,629,000	0	0	0	26,682,000	80,311,000	80,310,755	0	245
（目）分野別研修経費	100,618,000	0	0	0	△ 9,173,000	91,445,000	91,444,943	0	57
（目）募集選考経費	7,979,000	0	0	0	△ 2,843,000	5,136,000	5,135,562	0	438
（目）日本青年参加費	45,840,000	0	0	0	△ 17,964,000	27,876,000	27,875,411	0	589
（目）交流費	23,970,000	0	0	0	34,492,000	58,462,000	58,461,688	0	312
（目）文献等供与費	4,725,000	0	0	0	△ 2,397,000	2,328,000	2,327,013	0	987
（目）同窓会育成費	762,000	0	0	0	72,000	834,000	832,267	0	1,733
（款）海外移住事業費	〔2,075,136,000〕	〔43,819,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔2,118,955,000〕	〔2,031,952,730〕	〔5,309,000〕	〔81,693,270〕
（項）業務諸費	(383,992,000)	(11,480,000)	(0)	(0)	(22,325,000)	(417,797,000)	(403,883,402)	(0)	(13,913,598)
（目）諸謝金	487,000	0	0	0	△ 299,000	188,000	125,187	0	62,813
（目）職員旅費	1,842,000	0	0	0	△ 1,000	1,841,000	1,829,950	0	11,050
（目）調査旅費	16,378,000	0	0	0	△ 958,000	15,420,000	14,261,173	0	1,158,827
（目）現地調査費	1,781,000	0	0	0	△ 677,000	1,104,000	913,178	0	190,822
（目）外国出張旅費	13,144,000	0	0	0	763,000	13,907,000	12,986,458	0	920,542
（目）庁費	39,179,000	0	0	0	21,447,000	60,626,000	58,184,995	0	2,441,005
（目）広報諸費	20,559,000	0	0	0	5,474,000	26,033,000	25,142,985	0	890,015
（目）相談あっせん費	57,020,000	11,480,000	0	0	38,873,000	107,373,000	103,392,453	0	3,980,547
（目）訓練講習費	207,094,000	0	0	0	△ 38,519,000	168,575,000	165,123,479	0	3,451,521
（目）海外日系人連絡費	7,007,000	0	0	0	0	7,007,000	6,517,000	0	490,000
（目）食糧費	2,472,000	0	0	0	△ 2,284,000	188,000	186,290	0	1,710
（目）移住者引率員外国旅費	7,680,000	0	0	0	△ 1,494,000	6,186,000	6,147,805	0	38,195
（目）施設利用支出	3,818,000	0	0	0	1,440,000	5,258,000	5,253,161	0	4,839
（目）海外移住研修所費	5,531,000	0	0	0	△ 1,440,000	4,091,000	3,819,288	0	271,712

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（項）営農指導費	(302,742,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(302,742,000)	(290,345,814)	(3,740,000)	(8,656,186)
（目）農場運営費	100,852,000	0	0	0	10,871,000	111,723,000	102,405,049	3,740,000	5,577,951
（目）営農普及費	183,858,000	0	0	0	△ 10,871,000	172,987,000	169,928,932	0	3,058,068
（目）農場費	18,032,000	0	0	0	0	18,032,000	18,011,833	0	20,167
（項）医療衛生費	(302,801,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(302,801,000)	(292,330,129)	(0)	(10,470,871)
（目）医療衛生費	255,859,000	0	0	0	0	255,859,000	250,499,552	0	5,359,448
（目）医療費	46,942,000	0	0	0	0	46,942,000	41,830,577	0	5,111,423
（項）教育文化費	(322,821,000)	(0)	(0)	(0)	(9,751,000)	(332,572,000)	(328,006,148)	(0)	(4,565,852)
（目）教育費	51,894,000	0	0	0	△ 5,126,000	46,768,000	43,748,597	0	3,019,403
（目）育英助成費	112,320,000	0	0	0	△ 707,000	111,613,000	111,501,299	0	111,701
（目）日語教育費	158,607,000	0	0	0	15,584,000	174,191,000	172,756,252	0	1,434,748
（項）生活環境整備費	(17,841,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(17,841,000)	(16,727,132)	(0)	(1,113,868)
（目）生活改善普及指導費	15,354,000	0	0	0	0	15,354,000	14,261,738	0	1,092,262
（目）治安費	2,487,000	0	0	0	0	2,487,000	2,465,394	0	21,608
（項）車輌・機械購入費	(312,702,000)	(10,550,000)	(0)	(0)	(0)	(323,252,000)	(306,585,729)	(0)	(16,666,271)
（目）車輌・機械購入費	312,702,000	10,550,000	0	0	0	323,252,000	306,585,729	0	16,666,271
（項）施設費	(312,477,000)	(0)	(0)	(0)	(10,204,000)	(322,681,000)	(300,548,842)	(0)	(22,132,158)
（目）施設費	312,477,000	0	0	0	10,204,000	322,681,000	300,548,842	0	22,132,158
（項）道路工事費	(47,650,000)	(21,789,000)	(0)	(0)	(0)	(69,439,000)	(65,095,794)	(1,569,000)	(2,774,206)
（目）道路工事費	47,650,000	21,789,000	0	0	0	69,439,000	65,095,794	1,569,000	2,774,206
（項）移住者渡航費支給費	(72,110,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 42,280,000)	(29,830,000)	(28,429,740)	(0)	(1,400,260)
（目）移住者渡航費支給費	72,110,000	0	0	0	△ 42,280,000	29,830,000	28,429,740	0	1,400,260
			0	0					
（款）出資金等施設整備費	[2,646,600,000]	[1,805,577,000]	[0]	[0]	[0]	[4,452,177,000]	[4,073,424,547]	[332,130,000]	[46,622,453]
（項）施設費	(2,646,600,000)	(1,805,577,000)	(0)	(0)	(0)	(4,452,177,000)	(4,073,424,547)	(332,130,000)	(46,622,453)
（目）施設費	2,582,165,000	1,805,577,000	0	0	27,618,000	4,415,360,000	4,036,628,586	332,130,000	46,601,414
（目）敷金及び保証金	64,435,000	0	0	0	△ 27,618,000	36,817,000	36,795,961	0	21,039

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款）他勘定へ繰入	〔 2,072,915,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 2,072,915,000〕	〔 2,032,915,000〕	〔 0〕	〔 40,000,000〕
（項）他勘定へ繰入	（ 2,072,915,000）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 2,072,915,000）	（ 2,032,915,000）	（ 0）	（ 40,000,000）
（目）他勘定へ繰入	2,072,915,000	0	0	0	0	2,072,915,000	2,032,915,000	0	40,000,000
合計	83,539,712,000	6,684,776,000	0	0	0	90,224,488,000	84,046,620,252	4,781,837,000	1,396,030,748

（国内研修施設勘定）　収　入

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（款）施設利用収入	〔753,130,000〕	〔738,003,200〕	〔△15,126,800〕	
（項）施設利用収入	（753,130,000）	（738,003,200）	（△15,126,800）	
（目）施設利用収入	753,130,000	738,003,200	△15,126,800	
（款）運営補助収入	〔419,000,000〕	〔384,442,992〕	〔△34,557,008〕	
（項）運営補助収入	（419,000,000）	（384,442,992）	（△34,557,008）	
（目）運営補助収入	419,000,000	384,442,992	△34,557,008	
（款）雑収入	〔5,110,000〕	〔6,229,121〕	〔1,119,121〕	
（項）雑収入	（5,110,000）	（6,229,121）	（1,119,121〕	
（目）雑収入	5,110,000	6,229,121	1,119,121	
合　　計	1,177,240,000	1,128,675,313	△48,564,687	

（国内研修施設勘定） 支 出

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款）施設運営費	〔1,177,240,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔1,177,240,000〕	〔1,128,675,313〕	〔0〕	〔48,564,687〕
（項）職員給与	(274,435,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(274,435,000)	(273,185,959)	(0)	(1,249,041)
（目）職員基本給	143,645,000	0	0	0	8,490,000	152,135,000	151,051,384	0	1,083,616
（目）職員諸手当	82,060,000	0	0	0	1,140,000	83,200,000	83,189,795	0	10,205
（目）児童手当	168,000	0	0	0	△ 168,000	0	0	0	0
（目）超過勤務手当	22,451,000	0	0	0	△ 5,151,000	17,300,000	17,201,686	0	98,314
（目）法定福利費	26,111,000	0	0	0	△ 4,311,000	21,800,000	21,743,094	0	56,906
（項）退職手当	(3,885,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,885,000)	(2,895,500)	(0)	(989,500)
（目）退職手当	3,885,000	0	0	0	0	3,885,000	2,895,500	0	989,500
（項）業務諸費	(853,920,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(853,920,000)	(852,593,854)	(0)	(1,326,146)
（目）職員旅費	1,502,000	0	0	0	128,000	1,630,000	1,624,100	0	5,900
（目）庁費	852,418,000	0	0	0	△ 128,000	852,290,000	850,969,754	0	1,320,246
（項）予備費	(45,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,000,000)	(0)	(0)	(45,000,000)
（目）予備費	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	0	0	45,000,000
合計	1,177,240,000	0	0	0	0	1,177,240,000	1,128,675,313	0	48,564,687

（開発投融資勘定）　収　入

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（款）貸付金手数料収入	〔6,046,000〕	〔5,987,544〕	〔△58,456〕	
（項）貸付金手数料収入	（6,046,000）	（5,987,544）	（△58,456）	
（目）貸付金手数料収入	6,046,000	5,987,544	△58,456	
（款）貸付金利息収入	〔573,689,000〕	〔369,809,950〕	〔△203,879,050〕	
（項）貸付金利息収入	（573,689,000）	（369,412,963）	（△204,276,037）	
（目）貸付金利息収入	573,689,000	369,412,963	△204,276,037	
（項）貸付金雑利息収入	（0）	（396,987）	（396,987）	
（目）貸付金雑利息収入	0	396,987	396,987	
（款）一般勘定より受入	〔800,000,000〕	〔784,000,000〕	〔△16,000,000〕	
（項）一般勘定より受入	（800,000,000）	（784,000,000）	（△16,000,000）	
（目）一般勘定より受入	800,000,000	784,000,000	△16,000,000	補正減　16,000,000
合　　計	1,379,735,000	1,159,797,494	△219,937,506	

（開発投融資勘定）　支　出

（単位：円）

科　　目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款）開発投融資資金へ繰入	〔1,379,735,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔1,379,735,000〕	〔1,159,797,494〕	〔0〕	〔219,937,506〕
（項）開発投融資資金へ繰入	（1,379,735,000）	（0）	（0）	（0）	（0）	（1,379,735,000）	（1,159,797,494）	（0）	（219,937,506）
（目）開発投融資資金へ繰入	1,379,735,000	0	0	0	0	1,379,735,000	1,159,797,494	0	219,937,506
合　　計	1,379,735,000	0	0	0	0	1,379,735,000	1,159,797,494	0	219,937,506

（入植地勘定）　収　入

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（款）入植地事業収入	〔119,017,000〕	〔287,503,150〕	〔168,486,150〕	
（項）入植地売上収入	（118,484,000）	（283,488,315）	（165,004,315）	
（目）入植地割賦売上	101,026,000	276,524,348	175,498,348	
（目）市街地売上収入	17,458,000	6,963,967	△10,494,033	
（項）附帯事業収入	（533,000）	（0）	（△533,000）	
（目）附帯事業収入	533,000	0	△533,000	
（項）雑収入	（0）	（4,014,835）	（4,014,835）	
（目）雑収入	0	4,014,835	4,014,835	
（款）一般勘定より受入	〔232,128,000〕	〔228,628,000〕	〔△3,500,000〕	
（項）一般勘定より受入	（232,128,000）	（228,628,000）	（△3,500,000）	
（目）一般勘定より受入	232,128,000	228,628,000	△3,500,000	補正減　3,500,000
合　　計	351,145,000	516,131,150	164,986,150	

（入植地勘定） 支 出

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款）造成工事支出金	〔351,145,000〕	〔41,866,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔393,011,000〕	〔220,042,956〕	〔29,033,000〕	〔143,935,044〕
（項）造成工事支出金	(343,841,000)	(41,866,000)	(0)	(0)	(△3,500,000)	(382,207,000)	(209,732,957)	(29,033,000)	(143,441,043)
（目）入植地土地費	254,410,000	0	0	0	0	254,410,000	130,413,686	0	123,996,314
（目）入植地工事費	65,520,000	41,866,000	0	0	7,189,000	114,575,000	69,131,508	29,033,000	16,410,492
（目）市街地工事費	4,358,000	0	0	0		4,358,000	4,357,530	0	470
（目）入植地土地税	19,553,000	0	0	0	△10,689,000	8,864,000	5,830,233	0	3,033,767
（項）付帯事業雑支出	(494,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(494,000)	(0)	(0)	(494,000)
（目）付帯事業雑支出	494,000	0	0	0	0	494,000	0	0	494,000
（項）雑支出	(6,810,000)	(0)	(0)	(0)	(3,500,000)	(10,310,000)	(10,309,999)	(0)	(1)
（目）雑支出	6,810,000	0	0	0	3,500,000	10,310,000	10,309,999	0	1
合計	351,145,000	41,866,000	0	0	0	393,011,000	220,042,956	29,033,000	143,935,044

（移住投融資勘定）　収　入

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（款）貸付金利息収入	〔284,093,000〕	〔257,873,019〕	〔△26,219,981〕	
（項）貸付金利息収入	（274,093,000）	（222,960,899）	（△51,132,101）	
（目）現地貸付金利息	162,565,000	116,530,913	△46,034,087	
（目）更生資金貸付金利息	136,000	59,589	△76,411	
（目）農工企業貸付金利息	103,975,000	98,421,513	△5,553,487	
（目）南米銀行貸付金利息	7,417,000	7,948,884	531,884	
（項）貸付金雑利息収入	（10,000,000）	（34,912,120）	（24,912,120）	
（目）貸付金雑利息収入	10,000,000	34,912,120	24,912,120	
（款）雑　収　入	〔0〕	〔290,000〕	〔290,000〕	
（項）雑　収　入	（0）	（290,000）	（290,000）	
（目）雑　収　入	0	290,000	290,000	
（款）一般勘定より受入	〔1,040,787,000〕	〔1,020,287,000〕	〔△20,500,000〕	
（項）一般勘定より受入	（1,040,787,000）	（1,020,287,000）	（△20,500,000）	
（目）一般勘定より受入	1,040,787,000	1,020,287,000	△20,500,000	補正減　20,500,000
合　　計	1,324,880,000	1,278,450,019	△46,429,981	

（移住投融資勘定） 支 出

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款） 移住投融資資金へ繰入	〔 1,323,764,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔1,323,764,000〕	〔1,278,319,500〕	〔 0〕	〔 45,444,500〕
（項） 移住投融資資金へ繰入	(1,323,764,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,323,764,000)	(1,278,319,500)	(0)	(45,444,500)
（目） 移住投融資資金へ繰入	1,323,764,000	0	0	0	0	1,323,764,000	1,278,319,500	0	45,444,500
（款） 一般勘定へ繰入	〔 1,116,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 1,116,000〕	〔 130,519〕	〔 0〕	〔 985,481〕
（項） 一般勘定へ繰入	(1,116,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,116,000)	(130,519)	(0)	(985,481)
（目） 一般勘定へ繰入	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	130,519	0	985,481
合計	1,324,880,000	0	0	0	0	1,324,880,000	1,278,450,019	0	46,429,981

（受託等事業勘定）　収　入

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（款）受託事業収入	〔7,206,025,000〕	〔6,272,987,397〕	〔△933,037,603〕	
（項）海外開発計画調査事業収入	（7,206,025,000）	（6,272,987,397）	（△933,037,603）	
（目）海外開発計画調査事業収入	7,206,025,000	6,272,987,397	△933,037,603	補正減　319,070,000
（款）直営事業収入	〔50,012,000〕	〔149,934,381〕	〔99,922,381〕	
（項）倉庫賃貸収入	（894,000）	（2,168,595）	（1,274,595）	
（目）倉庫賃貸収入	894,000	2,168,595	1,274,595	
（項）土地賃貸収入	（104,000）	（102,628）	（△1,372）	
（目）土地賃貸収入	104,000	102,628	△1,372	
（項）牧場収入	（49,014,000）	（147,663,158）	（98,649,158）	
（目）牧場収入	49,014,000	147,663,158	98,649,158	
合　　計	7,256,037,000	6,422,921,778	△833,115,222	

（受託等事業勘定） 支　出

（単位：円）

科　　目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款） 海外開発計画調査事業費	〔 7,206,025,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔7,206,025,000〕	〔6,035,957,393〕	〔 0〕	〔1,170,067,607〕
（項） 海外開発計画調査費	（ 4,466,106,000）	〔 0）	（ 0）	（ 0）	0）	（4,466,106,000）	（3,928,016,329）	（ 0）	（ 538,089,671）
（目） 調査旅費	433,270,000	0	0	0	195,162,000	628,432,000	556,009,033	0	72,422,967
（目） 現地調査費	116,390,000	0	0	0	86,547,000	202,937,000	132,913,719	0	70,023,281
（目） 技術費	3,043,401,000	0	0	0	△249,247,000	2,794,154,000	2,553,651,000	0	240,503,000
（目） 付帯費	61,061,000	0	0	0	△ 8,098,000	52,963,000	17,047,300	0	35,915,700
（目） 報告書作成費	111,394,000	0	0	0	70,344,000	181,738,000	160,661,636	0	21,076,364
（目） 資機材等購送費	84,553,000	0	0	0	△ 34,825,000	49,728,000	36,716,022	0	13,011,978
（目） 機材供与費	616,037,000	0	0	0	△ 59,883,000	556,154,000	471,017,619	0	85,136,381
（項） 資源開発協力基礎調査費	（ 2,739,919,000）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（2,739,919,000）	（2,107,941,064）	（ 0）	（ 631,977,936）
（目） 調査旅費	59,102,000	0	0	0	13,655,000	72,757,000	54,443,988	0	18,313,012
（目） 現地調査費	23,790,000	0	0	0	△ 3,729,000	20,061,000	9,702,889	0	10,358,111
（目） 技術費	2,514,127,000	0	0	0	△ 10,558,000	2,503,569,000	1,919,324,466	0	584,244,534
（目） 機材供与費	101,000,000	0	0	0	1,000,000	102,000,000	99,998,648	0	2,001,352
（目） 報告書作成費	41,900,000	0	0	0	△ 368,000	41,532,000	24,471,073	0	17,060,927
（款） 直営事業費	〔 8,213,000〕	〔 938,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 9,151,000〕	〔 7,590,734〕	〔 0〕	〔 1,560,266〕
（項） 倉庫費	（ 661,000）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 569,000）	（ 1,230,000）	（ 1,229,663）	（ 0）	（ 337〕
（目） 倉庫費	661,000	0	0	0	569,000	1,230,000	1,229,663	0	337
（項） 牧場費	（ 7,552,000）	（ 938,000）	（ 0）	（ 0）	（△ 569,000）	（ 7,921,000）	（ 6,361,071）	（ 0）	（ 1,559,929）
（目） 牧場費	7,552,000	938,000	0	0	△ 569,000	7,921,000	6,361,071	0	1,559,929
（款） 一般勘定へ繰入	〔 41,799,000〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 41,799,000〕	〔 41,799,000〕	〔 0〕	〔 0〕
（項） 一般勘定へ繰入	（ 41,799,000）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 41,799,000）	（ 41,799,000）	（ 0）	（ 0）
（目） 一般勘定へ繰入	41,799,000	0	0	0	0	41,799,000	41,799,000	0	0
合　　計	7,256,037,000	938,000	0	0	0	7,256,975,000	6,085,347,127	0	1,171,627,873

昭和59年度自己収入見合等予算の収支決算書

（収　入　の　部）

（単位：円）

科　　目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備　　考
（一般勘定）				
（款）雑　収　入	1,111,384,000	1,161,843,250	50,459,250	
（項）雑　収　入	（1,111,384,000）	（1,161,843,250）	（50,459,250）	
（目）利　息　収　入	503,302,000	728,216,461	224,914,461	
（目）所属先給与補てん収入	224,205,000	179,229,825	△ 44,975,175	
（目）家　賃　収　入	159,507,000	124,007,673	△ 35,499,327	
（目）施設利用収入	3,818,000	5,621,345	1,803,345	
（目）海外移住研修所収入	5,531,000	3,971,103	△ 1,559,897	
（目）農　場　収　入	18,658,000	47,318,010	28,660,010	
（目）医　療　収　入	46,942,000	43,741,151	△ 3,200,849	
（目）有償技術協力事業収入	95,200,000	0	△ 95,200,000	
（目）雑　収　入	28,621,000	29,737,682	1,116,682	
（目）不動産売払収入	25,600,000	0	△ 25,600,000	
合　計	1,111,384,000	1,161,843,250	50,459,250	

（支　出　の　部）

（単位：円）

科　　目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（一般勘定）								
（款）管理費	916,261,000	0	0	0	916,261,000	848,228,912	0	68,032,088
（項）役職員給与	(28,621,000)	(0)	(0)	(0)	(28,621,000)	(28,621,000)	(0)	(0)
（目）法定福利費	28,621,000	0	0	0	28,621,000	28,621,000	0	0
（項）技術協力派遣職員給与	(224,205,000)	(0)	(0)	(0)	(224,205,000)	(179,229,825)	(0)	(44,975,175)
（目）技術協力派遣職員給与	224,205,000	0	0	0	224,205,000	179,229,825	0	44,975,175
（項）業務諸費	(651,752,000)	(0)	(0)	(0)	(651,752,000)	(639,234,087)	(0)	(12,517,913)
（目）庁費	212,828,000	0	0	20,488,000	233,316,000	233,316,000	0	0
（目）共済会負担金	19,924,000	0	0	1,552,000	21,476,000	21,475,095	0	905
（目）国内研修施設勘定へ繰入	419,000,000	0	0	△22,040,000	396,960,000	384,442,992	0	12,517,008
（項）交際費	(1,144,000)	(0)	(0)	(0)	(1,144,000)	(1,144,000)	(0)	(0)
（目）交際費	1,144,000	0	0	0	1,144,000	1,144,000	0	0
（項）予備費	(10,539,000)	(0)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
（目）予備費	10,539,000	0	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
（款）海外技術協力事業費	95,200,000	0	0	0	95,200,000	0	0	95,200,000
（項）専門家派遣費	(95,200,000)	(0)	(0)	(0)	(95,200,000)	(0)	(0)	(95,200,000)
（目）派遣諸費	95,200,000	0	0	0	95,200,000	0	0	95,200,000
（款）海外移住事業費	74,323,000	0	0	0	74,323,000	68,914,859	0	5,408,141
（項）業務諸費	(9,349,000)	(0)	(0)	(0)	(9,349,000)	(9,072,449)	(0)	(276,551)
（目）海外移住研修所費	5,531,000	0	0	△ 1,440,000	4,091,000	3,819,288	0	271,712
（目）施設利用支出	3,818,000	0	0	1,440,000	5,258,000	5,253,161	0	4,839
（項）営農指導費	(18,032,000)	(0)	(0)	(0)	(18,032,000)	(18,011,833)	(0)	(20,167)
（目）農場費	18,032,000	0	0	0	18,032,000	18,011,833	0	20,167
（項）医療衛生費	(46,942,000)	(0)	(0)	(0)	(46,942,000)	(41,830,577)	(0)	(5,111,423)
（目）医療費	46,942,000	0	0	0	46,942,000	41,830,577	0	5,111,423

（単位：円）

科目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
（款）出資金等施設整備費	25,600,000	0	0	0	25,600,000	0	0	25,600,000
（項）施設費	（25,600,000）	（0）	（0）	（0）	（25,600,000）	（0）	（0）	（25,600,000）
（目）施設費	25,600,000	0	0	0	25,600,000	0	0	25,600,000
合計	1,111,384,000	0	0	0	1,111,384,000	917,143,771	0	194,240,229

（3） 昭和59年度債務に関する計算書

債務負担行為

事　　項	前事業年度末の債務額	本事業年度の債務負担額	計	本事業年度の債務消滅額	翌事業年度以降への繰越債務額	備　　考
	円	円	円	円	円	
（一般勘定）						
1.東京国際研修センター建設事業	1,169,700,000	0	1,169,700,000	1,169,700,000	0	
2.沖縄国際センター建設事業	954,992,000	0	954,992,000	954,992,000	0	
3.青年海外協力隊庁舎改築工事事業	0	1,254,738,000	1,254,738,000	377,538,000	877,200,000	昭和59事業年度予算総則第2条の規定による債務負担行為限度額：1,254,738,000円
計	2,124,692,000	1,254,738,000	3,379,430,000	2,502,230,000	877,200,000	

2. 事　業　報　告　書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭和59事業年度事業実績報告書目次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務 …… 55
(1) 研修員受入事業 …… 55
(2) アセアン青年招へい事業 …… 59
(3) 専門家派遣事業 …… 63
(4) 機材供与事業 …… 65
(5) 技術協力センター事業 …… 73
(6) 開発調査事業 …… 89
(7) 保健・医療協力事業 …… 152
(8) 人口・家族計画協力事業 …… 162
(9) 農林業協力事業 …… 165
(10) 産業開発協力事業 …… 179
(11) その他の事業 …… 186

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務 …… 186
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務 …… 191
4. 社会開発，農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務 …… 196
(1) 開発協力事業 …… 196
(2) 開発投融資事業 …… 202

5. 海外移住の実施に必要な業務 …… 203
(1) 海外移住事業 …… 203
(2) 入植地事業 …… 208
(3) 海外移住投融資事業 …… 211

6. 人員の養成及び確保に関する業務 …… 214
(1) 専門家登録事業 …… 214
(2) 専門家確保事業 …… 214
(3) 養成研修事業 …… 214

7. その他の必要業務 …… 218
(1) 海外開発計画調査事業 …… 218
(2) 海外移住直営事業 …… 227

1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
昭和59事業年度における国際協力事業団の事業計画は，次のとおりとする。 国際協力事業団は，わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ，開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い，開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り，これと併せて技術を提供する等の業務を行い，並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い，もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し，国際協力の促進に資することを目的とし，次の業務を実施する。	昭和59年度において，国際協力事業団は，左記の目的並びに事業計画に即して， 1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務 2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務 3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務 4. 社会開発，農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務 5. 海外移住の実施に必要な業務 6. 人員の養成及び確保に関する業務 7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等） を実施した。その内訳は次のとおりである。

昭和59年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修（191コース）	2,300人
個別研修	1,846人
計	4,146人

昭和59年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に基づく個別受入の合計4,699人の受入研修員に対し事業団，政府機関及び，その他関係機関における講義，実習，視察等により技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区分		新規	継続	計
		人	人	人
集団	集団コース	(191コース) 2,245	(21コース) 237	(212コース) 2,482
	目墨	16	49	65
	計	2,261	286	2,547
個別	単発	537	112	649
	カウンターパート	874	286	1,160
	国際機関	175	21	196
	特定（マレイシア東方政策）	131	0	131
	特定（韓国技能者研修計画）	16	0	16
	計	1,733	419	2,152
	合計	3,994	705	4,699

昭和59年度事業計画

(b) 以上の研修を円滑且つ，効果的に実施するためオリエンテーション，日本語教育講座の開設等の業務を行なう。

昭和59年度事業実績

(b) 研修員来日後の当初一週間，滞在中の心得，日本の文化，経済，教育等についての講義及びフィルム上映を内容とするオリエンテーションを実施した。

また，滞在生活に支障をきたさぬより任意履修のかたちで，初級，中級，上級コースよりなる日本語一般講習を研修時間外に実施した。

また，研修上，特に日本語を必要とする研修においては，日本語集中講習を研修の一環として平均1ケ月半実施した。なお，昭和58年度より開始した教材開発を引続き実施し，500時間用テキスト等を作成した。

実施機関名	オリエンテーション		日本語講習			
			一般講習		集中講習	
	実施回数	参加人数	クラス数	参加人数	クラス数	参加人数
東京インターナショナルセンター	41	2,200	38(1)	367(6)	35	977
八王子国際研修センター	12	199	6	50	13	158
大阪国際研修センター			4	28	11	87(1)
名古屋国際研修センター	16	154	16	154		
筑波インターナショナルセンター			9(1)	93(11)	22(9)	175(105)
神奈川国際水産研修センター			8	51		1
兵庫インターナショナルセンター			4	34	1	7
沖縄国際センター			6	46		
東北支部			2	16*	1	2
九州支部					4	44
外部機関			2	21	3	44
計	69	2,553	95(2)	844(17)	90(9)	1,495(106)

(注) (1) *はTICからの継続分で，計上の際は重複を避けるため除外した。
(2) ( )内の数字は前年度からの継続分で外数である。
(3) 外部機関とは，オイスカ等JICAが日本語研修の実施を委託した機関である。

以上(a) (b) に要した経費は9,632,130,431円である。

昭和59年度事業計画

(c) また，帰国研修員に対するアフターケア事業として，帰国研修員の収得技術の訓練，レベルアップ等を図るため，技術文献を供与するとともに，現地において帰国研修員を指導するため，巡回指導班２０チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお，以上の他か研修員に対する諸経費の支払い，研修機材の購入，その他，研修員来日後帰国までの研修監理業務を行なう。

昭和59年度事業実績

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として，帰国研修員が我が国での研修の効果を発揮し，また，研修員所属先の活動を助成するため，帰国研修員及び，その所属機関等に対し定期刊行文献６種（ルックジャパン紙，テクノクラート誌，ファミングジャパン誌，ジャパンエコノミックレビュー誌，アジアパシフィックコミュニティ誌，ジャパンエコー誌，６９，１００部を供与した。さらに，我が国において収得した知識，技術をブラッシュアップするため，技術図書３３９部を集団コース１９コースの参加者に対し，供与した。

また，巡回指導班２０チームを派遣し，帰国研修員に面接するとともに，各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下記のとおりである。

No.	コース名	人数	派遣国	派遣期間
1	養殖一般	3	メキシコ，ブラジル	59. 7. 9 － 59. 7. 28
2	国別調査	2	マレイシア，タイ	59. 7. 16 － 59. 7. 25
3	腎不全対策	3	フィリピン，マレイシア，インド	59. 7. 24 － 59. 8. 10
4	国際テレックス通信技術 国際電話交換技術 国際電信電話業務	4	インドネシア，タイ，マレイシア	59. 7. 30 － 59. 8. 18
5	もみ処理精米加工	3	ビルマ，スリランカ	59. 8. 5 － 59. 8. 19
6	労使関係行政セミナー	3	シンガポール，マレイシア，韓国	59. 8. 20 － 59. 9. 8
7	開発エコノミスト（一般）	3	タイ，インドネシア，フィリピン	59. 8. 27 － 59. 9. 11
8	都市交通セミナー	3	フィリピン，インドネシア，香港	59. 9. 24 － 59. 10. 12
9	貿易実践指導者	3	ブラジル，パラグアイ	59. 9. 25 － 59. 10. 14
10	鉄道信号 鉄道電化	4	ブラジル，メキシコ，アルゼンチン	59. 10. 1 － 59. 10. 20
11	包装技術	3	バングラデシュ，エジプト，インド	59. 10. 6 － 59. 10. 24
12	上級技能者	3	マレイシア，シンガポール，ビルマ	59. 10. 13 － 59. 10. 31
13	地方行政	3	エジプト，バングラデシュ，パキスタン	59. 11. 17 － 59. 12. 5
14	橋梁工学	3	ボリビア，コロンビア，ペルー	59. 11. 23 － 59. 12. 9
15	工業開発計画実務	3	スリランカ，バングラデシュ，エジプト	59. 11. 24 － 59. 12. 12
16	電話交換技術（I） 電話交換技術（II）	4	スリランカ，タイ，インドネシア	59. 12. 3 － 59. 12. 22
17	野菜生産	3	タンザニア，マラウイ，エジプト	60. 1. 6 － 60. 1. 27
18	税関行政	3	インドネシア，マレイシア，タイ	60. 1. 20 － 60. 2. 8
19	耐火物製造技術	3	トルコ，インドネシア，タイ	60. 4. 6 － 60. 4. 27
20	防災技術セミナー	3	フィリピン，インドネシア	60. 4. 8 － 60. 4. 23
合計		62	延５５ケ国	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
(ロ) 開発途上地域自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため，我が国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。	(ロ) 第三国研修は，次の19件（新規17件，継続2件）を実施した。尚，新規分の内訳は下表のとおりである。 また，これに要した経費は 261,915,169 円である。

国名	回数	実施期間	研修科目		研修期間	参加国及び参加人数 第三国	実施国	第三国内訳
フィリピン	4	交通訓練センター	道路交通		59/11～59/12	18	3	スリ・ランカ 5，シンガポール，タイ 各4名，インドネシア 3，マレイシア，ブルネイ 各1名
インドネシア	4	建築研究所	地震工学		60/ 1～60/ 2	12	15	タイ 2，マレイシア，フィリピン，インド，パキスタン，PNG，フィジー，トルコ，ケニア，バングラデシュ，アルジェリア 各1名
マレイシア	2	アジア太平洋放送研究所（AIBD）	ENG技術		60/ 2～60/ 4	20	4	バングラデシュ，中国，インド，イラン，韓国，パキスタン，フィリピン，シンガポール，タイ，ブルネイ，各1名
	2	金属工業技術センター（MITEC）	金属加工		60/ 1～60/ 2	10	5	インドネシア，フィジー，バングラデシュ，タイ 各2名，フィリピン，ビルマ 各1名
シンガポール	2	シンガポールポリテクニック	建設プロジェクト管理		60/ 3～60/ 4	14	6	インドネシア 6，タイ 5，ブルネイ 2，マレイシア 1
タイ	8	モンクット王工科大学（KMIT）	電気通信		60/ 1～60/ 2	18	4	ビルマ 3，イラン，ブルネイ，中国，フィリピン 各2名，バングラデシュ，フィジー，韓国，モルデイヴ，マレイシア，パキスタン，スリ・ランカ 各1名
	4	農業組合省畜産局	口蹄疫防疫	個別	59/10～60/ 3	6	0	スリ・ランカ，マレイシア，フィリピン，インドネシア，ビルマ，ネパール 各1名
				集団	60/ 2～60/ 3	16	2	フィリピン 3，マレイシア，インドネシア，ネパール 各2名，ビルマ，インド，韓国，パキスタン，シンガポール，バングラデシュ，ブルネイ 各1名
	2	国立皮膚病学研究所	皮膚病学		60/ 3～61/ 1	10	8	ネパール 3，インド 2，バングラデシュ，ブータン，インドネシア，フィリピン，スリ・ランカ 各1名
ケニア	5	郵電省中央訓練所（CTS）	マイクロウエーブ		59/10～59/12	7	10	エティオピア，マラウイ，レソト，タンザニア，ウガンダ，ガーナ，ナイジェリア 各1名
チリ	5	胃ガンセンター	胃腸病学		60/ 3～60/ 4	23	3	アルゼンチン 4，ブラジル，エクアドル，ペルー 各3名，ボリビア，ドミニカ（共），パラグアイ，ウルグアイ 各2名，コロンビア，グァテマラ 各1名
メキシコ	9	電気通信学園	伝送工学		59/ 9～59/12	15	8	コスタ・リカ，エル・サルヴァドル，グァテマラ，ホンデュラス，ニカラグア，パナマ，キューバ 各2名 ドミニカ（共） 1
ペルー	2	電気通信訓練センター（INICTEL）	デジタル電子交換		59/10～59/11	16	10	ボリビア，ブラジル，チリ，エクアドル，パナマ，パラグアイ 各2名，アルゼンチン，コロンビア，ウルグアイ，ベネズエラ 各1名
フィジー	2	通信訓練センター	電気通信		59/10～59/12	12	6	キリバス，トンガ，ヴァヌアツ，西サモア 各2名，マーシャル，ソロモン，ナウル，パラオ 各1名
インドネシア	1	農業省畜産局	家畜衛生		60/ 2～60/ 2	10	5	マレイシア，フィリピン，タイ，バングラデシュ 各2名，スリ・ランカ，西サモア 各1名
象牙海岸	1	アビジャン大学	内視鏡		60/ 1～60/ 4	5	2	セネガル 2，ベナン，ニジェール，トーゴ 各1名
ペルー	1	水産加工センター	水産加工		60/ 2～60/ 3	16	6	アルゼンチン，ブラジル，チリ，エクアドル，エル・サルヴァドル，パナマ 各2名，コロンビア，コスタ・リカ，メキシコ，ヴェネズエラ 各1名
PNG	1	PNG工科大学	沿岸漁業開発		60/ 1～60/ 2	7	7	キリバス，ソロモン 各2名，フィジー，トンガ，ヴァヌアツ 各1名
						235	104	延141ケ国

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	(ハ) 沖縄国際センター集団研修コース設定に関し，アセアン諸国に調査団を派遣するとともに情報，資料収集等を行なった。これに要した経費は 7,267,698 円である。 (ニ) パキスタン，イラク，スリランカ，ジャマイカ各国の高級研修員を受入れ，会場地視察及び，科学博覧会関係者との意見交換等を行なった。 これに要した経費は 5,713,660 円である。 (ホ) 沖縄国際センターにおいて，情報処理要員養成関係4コース及び，視聴覚技術（専修）コース設定に係る準備作業を実施するとともに視聴覚技術コース（一般）を開始した。 これに要した経費は， 375,795,025 円である。 尚，研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。 （項） 研修員受入費 10,437,522,659 円
(2) アセアン青年招へい事業 アセアン諸国から将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし，同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。 本年度は，アセアン諸国から750人の招へいを予定する。	(2) アセアン青年招へい事業 (イ) アセアン青年招へい事業として，予め設定された各種プログラム（現地プログラム，共通プログラム，分野別プログラム，視察旅行，評価プログラム）に基づき，合計748名のアセアン青年に対し，彼我の政府関係機関及び下記の団体の協力を得て各プログラムにより，招へい事業を実施した。 (a) アセアン青年受入人数は次のとおりである。 協力団体一覧表 （社）青少年育成国民会議 （任）中央青少年団体連絡協議会 （財）世界青少年交流協会 （財）日本国際生活体験協会 （社）国際農林業協力協会 （社）日本勤労青少年団体協議会 （任）国際青年の年推進協議会 （社）日本青年会議所 （社）国際交流サービス協会 （財）国際協力サービス・センター （任）青年海外協力隊ＯＢ会

昭　和　５９　年　度　事　業　計　画

昭　和　５９　年　度　事　業　実　績

国名	分野	受入計画数	受入実績数 5月6日	5月13日	5月27日	7月1日	8月5日	8月12日	9月2日	9月16日	合計
合計		750	123	38	88	166	54	52	38	189	748
ブルネイ	アセアン混成	5	5								5
	小計	5	5								5
インドネシア	アセアン混成	5	5								5
	都市勤労青年(A)	24			22						22
	青年指導者	24			24						24
	教員	24				22					22
	学生	24				23					23
	農村青年	24								26	26
	都市勤労青年(B)	24								27	27
	小計	149	5		46	45				53	149
マレーシア	アセアン混成	5	5								5
	学生	20	20								20
	公務員	17	17								17
	都市勤労青年	18	18								18
	教員	30								30	30
	農村青年	29								27	27
	青年指導者	30								30	30
	小計	149	60							87	147
フィリピン	アセアン混成	5	5								5
	教員	24	16								16
	都市勤労青年	24	23								23
	青年指導者	24				24					24
	学生(A)	24				29					29
	農村青年	24						20			20
	学生(B)	24						32			32
	小計	149	44			53		52			149
シンガポール	アセアン混成	5	4								4
	教員	30			30						30
	学生	12			12						12
	都市勤労青年	25					25				25
	公務員(A)	31					29				29
	青年指導者	20								22	22
	公務員(B)	26								27	27
	小計	149	4		42		54			49	149
タイ	アセアン混成	5	5								5
	学生	38		38							38
	都市勤労青年	38				38					38
	青年指導者	30				30					30
	農村青年	38							38		38
	小計	149	5	38		68			38		149

昭　和　５９　年　度　事　業　計　画

昭　和　５９　年　度　事　業　実　績

協力団体及び地方関係団体の実施一覧表

受入日	国名	分野名	人数	実施協力団体	地方関係団体
5/ 6－ 6/ 5		アセアン混成	29	(社) 青少年育成国民会議	福島県生活福祉部青少年婦人科
	フィリピン	都市勤労青年	23	(財) 全国産業ジュニアリーダー会議	遠州ジュニアリーダー会議(静岡)
	〃	教員	16	(財) 世界青少年交流協会	秋田市教育委員会社会教育課
	マレーシア	学生	20	(任) 中央青少年団体連絡協議会	北海道青少年団体連絡協議会
	〃	都市勤労青年	18	(社) 日本経済青年協議会	日本経済青年協議会長野支部
	〃	公務員	17	〃	日本経済青年協議会静岡支部
5/13－ 6/12	タイ	学生	38	(財) 世界青少年交流協会	香川県青少年対策室
5/27－ 6/26	インドネシア	青年指導者	24	(社) 日本経済青年協議会	日本経済青少年協議会静岡支部
	〃	都市勤労青年	22	(社) 勤労厚生協会	ジャパンヤングサークル東海支部(愛知)
	シンガポール	学生	12	(任) 中央青少年団体連絡協議会	青森県青少年団体連絡協議会
	〃	教員	30	(社) 国際交流サービス協会	青少年のための山梨県民会議
7/ 1－ 7/31	インドネシア	学生	23	(財) 世界青少年交流協会	アセアン青年交流歓迎委員会(三島)
	〃	教員	22	(社) 国際交流サービス協会	栃木県インドネシア友好友の会
	タイ	青年指導者	30	(任) 中央青少年団体連絡協議会	仙台ＹＭＣＡ同盟
	〃	都市勤労青年	38	(社) 日本経済青年協議会	関西経営者協会(大阪)
	フィリピン	学生	29	(社) 日本国際生活体験協会	体験協会地区委員会(石川)
	〃	青年指導者	24	〃	〃 (尼崎)
8/ 5－ 9/ 4	シンガポール	都市勤労青年	25	(財) 勤労青少年グループワーク協会	グループワーク協会宮崎県支部
	〃	公務員	29	(社) 国際交流サービス協会	長崎県海外協会
8/12－ 9/11	フィリピン	農村青年	20	(社) 国際農林業協力協会	全国農村青少年教育振興会(新潟)
	〃	学生	32	(財) 世界青少年交流協会	世界青年友の会(神戸)
9/ 2－10/ 1	タイ	農村青年	38	(任) 青年海外協力隊ＯＢ会	沖縄県ＯＢ会／京都府ＯＢ会
9/16－10/16	インドネシア	農村青年	26	(任) 中央青少年団体連絡協議会	立川町青年団(山形)
	〃	都市勤労青年	27	(社) 勤労厚生協会	滋賀県国際友好親善協会
	シンガポール	青年指導者	22	(財) 世界青少年交流協会	金沢市教育委員会
	〃	公務員	27	(社) 国際交流サービス協会	島根県国際交流青友会
	マレーシア	教員	30	(社) 日本国際生活体験協会	体験協会地区委員会(広島)
	〃	農村青年	27	(社) 国際農林業協力協会	全国農村青少年教育振興会(群馬)
	〃	青年指導者	30	(任) 青年海外協力隊ＯＢ会	熊本県ＯＢ会

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(b) プログラム概要

ASEAN青年招へい事業標準プログラム

				日程	備考	宿泊
現地で実施	現地のプログラム			現地首都集合（全国各地より夕刻集合） 結団式，現地人講師による講義，日本語学習 経済技術協力及び日系企業現場視察 渡航に係るブリーフィング	グループ・リーダー決定 在外公館等の協力で歓送レセプション	現地ホテル
日本にて実施	共通プログラム	都内	1	日	成田空港着	都内のホテル
			2	月	開講式，講義（日本及び日本人を理解させるプログラム）	〃
			3	火	講義（日本の文化・歴史・地理）日本紹介映画上映	〃
			4	水	総理表敬，新聞社，NHK，その他施設見学	〃
			5	木	講義（日本の経済等映画上映），伝統芸能紹介	〃
			6	金	企業施設等見学	〃
			7	土	日本の青年と共に文化施設等見学	〃
			8	日	日本の青年と共にスポーツ，レクレイション等	〃
			9	月	分野別都内関連施設見学	〃
		箱根等	10	火	日本青年との合宿のため箱根移動（全国から参加）	箱根のホテル
			11	水	分野別学習コース（分野別にグループ分け）	〃 合
			12	木	分野別学習（日本の青年が参加しての分野別意見交換）	〃
			13	金	箱根見学	〃 宿
	分野別プログラム	地方	14	土	分野別地方移動	地方のホテル
			15	日	地方都市見学（地方青年の行事に参加）	〃
			16	月	地方自治体表敬，分野別地方研修	〃
			17	火	地方のインフラ・公共施設視察	〃
			18	水	分野別地方視察	〃
			19	木	地方青年との意見交換，青年の職場，農場等の見学	〃
		家庭	20	金	ホームステイ	〃
			21	土	ホームステイ	〃
			22	日	ホームステイ	〃
		視察旅行	23	月	地方視察旅行（京都）	〃
			24	火	地方視察旅行（京都）	〃
			25	水	地方視察旅行（広島）	〃
			26	木	地方視察旅行（広島）	〃
			27	金	東京に集合	都内のホテル
			28	土	帰国に係るブリーフィング，帰国報告書作成	〃
	帰国準備		29	日	帰国準備	〃
			30	月	エバリュエイション，都目成果発表会	〃
			31	火		〃

○上記標準プログラムに準じて実施プログラムを計画し，30グループ（タイ農村青年は地方プログラムにおいて京都，沖縄に分かれた）の受入を実施した。

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	なお，ブルネイについては受入人数が5名のため現地プログラムは実施しなかった。 ○現地プログラムの円滑な実施を図るため現地に延べ２７人の監理員を派遣した。 ○プログラムを効果的にするためアセアン青年及び日本青年のためのオリエンテーションフィルム「２１世紀のための友情計画」を製作した。また，共通プログラム用映像教材として「日本産業近代化への道」（仮題）の製作に着手。（１２,６８４千円翌債） ○共通プログラムの講義用教材として「日本の社会と政治」「日本の産業史」「現代の日本経済」「日本とアジア」「総論」を作成した。 ○共通プログラム教材として「日本の姿と心」「日本地図」「東京地図」を2,２４４部供与した。また，アセアン青年及びホームステイ実施家庭に対し記念アルバム1,３０２部（アセアン青年７４８，ホームステイ家庭５５４）を供与した。 ○本年度の事業評価及び次年度の受入計画協議のため，アセアン各国に３チーム（１１人）を派遣。 以上(a)，(b)に要した経費は 1,045,708,993 円である。（翌債分は除く。）
	(c) 帰国アセアン青年に対するアフターケア事業として，帰国アセアン青年が，我が国とアセアン諸国等の友好と理解を深めるために帰国アセアン青年に対しパシフィックフレンド及びカレンダーを送付した。また，帰国アセアン青年及びホームステイ実施家庭のために感想文，名簿等が盛りこまれた報告書を作成した。さらにインドネシア及びフィリピンにおいて同窓会結成及び交流写真展が行なわれた。 以上，これに要した経費は 3,463,262 円である。 なお，アセアン青年招へい事業に要した総経費は次のとおりである。 （項） アセアン青年招へい費 1,049,172,255 円
(3) 専門家派遣事業 国際約束に基づく開発途上地域国際機関等に対する技術協力を行なうための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は，短期４４２人，長期７４８人，計1,１９０人である。	(3) 専門家派遣事業 (1) 当年度事業分 (イ) 専門家派遣事業計画に基づき，別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は，国，地方公共団体，政府関係機関，民間機関その他，広い範囲から選考し，相手国の政府機関等において技術指導をはじめ，試験，研究，調査等の業務に従事した。また，東南アジア漁業センター，ＥＳＣＡＰ等国際機関に専門家を派遣し，協力事業を行なった。更に，専門家派遣に際し，現地業務費の支給，指導用機材の購送，現地語教科書の作成を行なった。 (ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため在勤基本手当，その他，所属先給与補てん制度の実施，特別技術報酬の認定，支給，特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施，並びに報告書作成等を行った。 なお，本事業に要した総経費は次のとおりである。 （項） 専門家派遣費 8,928,113,276 円

昭　和　5 9　年　度　事　業　計　画

昭　和　5 9　年　度　事　業　実　績

昭和５９年度専門家派遣状況表

（単位：人）

地域名	長短区分	前年度よりの継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	60年3月31日現在赴任中専門家	備考
アジア地域	短期	24	333	313	44	
	長期	169	75	84	160	
	計	193	408	397	204	
中近東地域	短期	6	59	52	13	
	長期	41	14	17	38	
	計	47	73	69	51	
アフリカ地域	短期	4	32	33	3	
	長期	58	28	19	67	
	計	62	60	52	70	
中南米地域	短期	16	114	115	15	
	長期	98	63	42	119	
	計	114	177	157	134	
オセアニア地域	短期	0	8	7	1	
	長期	17	6	9	14	
	計	17	14	16	15	
その他	短期	2	13	14	1	
	長期	0	0	0	0	
	計	2	13	14	1	
国際機関	短期	3	27	27	3	
	長期	58	18	26	50	
	計	61	45	53	53	
合計	短期	55	586	561	80	
	長期	441	204	197	448	
	計	496	790	758	528	

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

翌債繰越として

携行機材費　　６０件　１２３，７４３，０００円

昭和59年度事業計画

(4) 機材供与事業

本年度においては，開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として，1,480,941,000円を予定する。

昭和59年度事業実績

(4) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の要請に基づき，専門家及び帰国研修員等の技術指導，普及に必要とする機材供与を，37ケ国47件（一般単独機材供与分：32ケ国，37件，小規模単独機材供与分，10ケ国10件）実施した。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため，アジア，オセアニア，中近東，アフリカ，および中南米に別表の案件につき，現地調査団を派遣した。

(ハ) 機材供与事業のフォローアップとして，供与機材の修理の為，機材修理班の派遣及び修理部品の供与を別表のとおり実施した。

(ニ) 機材供与事業に於て，過去に供与された機材の利用状況，機材の適正度及び供与効果の測定のために，アジア，中南米に評価班を派遣した。

なお，評価対象案件等は別表のとおりである。

(ホ) 機材供与事業の一環として行なっている，文献供与及び技術情報供与の為の技術図書供与について58年度要請の積み残し分につき別表のとおり購送した。

上記①の事業に要した総費用は，次のとおりである。

（項） 機材供与費　1244,786,047円

(1) 昭和59年度機材供与事業実績　支出額　1,088,888,554円

1）一般単独機材供与　支出額　996,723,645円

No.	国名	案件名	金額	備考
1	中国	溶接関係機材	38,214,856	
2	韓国	映像解析装置	19,732,717	
3	インドネシア	情報処理システム	39,542,862	
4	〃	熱帯病研究用機材	13,154,439	
5	タイ	蚕種冷蔵施設	23,110,834	
6	〃	農産加工研究用機材	17,748,584	
7	インドネシア・タイ	技術文献	9,997,500	
8	フィリピン	鑑識用機材	39,580,363	
9	ビルマ	気象衛星通信受信機材	46,762,788	
10	モンゴル	農業機材	24,660,826	

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

No.	国名	案件名	金額	備考
11	スリランカ	農業開発用機材	40, 871, 478	
12	パキスタン	公園整備用機材	47, 654, 300	
13	フィジー	自動車整備用機材	32, 085, 644	
14	ツバル	漁業訓練用機材	15, 100, 696	
15	パプアニューギニア	地震観測用機材	26, 456, 320	
16	エジプト	医療機材	22, 807, 038	
17	シリア	魚類用人工飼料製造機材	37, 941, 563	
18	ケニア	測量用機材	30, 628, 921	
19	ザイール	職業訓練用機材	38, 105, 563	
20	象牙海岸	品質管理機材	29, 244, 653	
21	モロッコ	鉱山調査用機材	14, 635, 165	
22	タンザニア	灌漑プロジェクト用機材	18, 071, 153	
23	ナイジェリア	漁業訓練船修繕用機材	7, 606, 275	
24	リベリア	WARDA訓練研究用機材	24, 150, 327	
25	コスタリカ	第3国研修用機材	23, 417, 859	
26	チリ	家畜人工授精用機材	16, 267, 334	
27	ドミニカ	建設機材	14, 638, 027	
28	ペルー	第3国研修用機材	11, 962, 371	
29	ホンデュラス	砂防用調査機材	31, 280, 187	
30	ボリビア	農業機材	39, 897, 257	
31	エクアドル	訓練用通信システム	37, 669, 966	
32	パラグァイ	電波管理機材	37, 636, 194	
33	アルゼンティン	TELECOM計画用機材	28, 233, 849	
34	ブラジル	大気汚染防止管理機材	24, 130, 016	
35	〃	農薬環境汚染調査機材	22, 759, 217	
36	ドミニカ共和国	家畜人工授精用機材	20, 297, 358	
37	集団コース	写真測量技術コース	30, 669, 145	

尚，上記の他，全額翌債，繰越している案件が8件ある。
（タイ排水管路高圧浚せつ車，マレイシア農業機械化機材，トンガ漁業訓練船スペアパーツ，ジョルダン電気通信線路工事用機材，マダガスカル高原地域養蚕開発機材，セネガル漁業用機材，パナマガンセンター研究室用機材，フィリピンミバエ対策機材）

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

2）小規模単独機材供与　　支出額　65, 190, 802 円

No.	国名	案件名	金額	備考
1	ラオス	南洋油桐機材	11, 959, 149	
2	西サモア	職業訓練用機材	2, 328, 904	
3	フィジー	測量機材	5, 332, 042	
4	グァテマラ	職訓用視聴覚機材	6, 351, 781	
5	ペルー	TV病理学講習用機材	11, 497, 530	
6	パラグァイ	胆石用内視鏡機材	1, 512, 507	
7	ホンデュラス	救急車	7, 061, 573	
8	ソマリア	ブルドーザー	10, 126, 644	
9	エティオピア	広報啓発車	5, 530, 672	
10	ナイジェリア	農業研究用機材	3, 490, 000	

尚，上記の他全額，翌債・繰越している案件が4件ある。（ギニア・シーブ，パナマ再植林用機材，ホンデュラス食品加工，パラグァイマイクロバス）

3）据付指導員派遣　　支出額　26, 974, 107 円

機材供与に当り，特に，メーカー等による据付・操作・メンテナンス指導が必要と判断された機材につき派遣した。

昭　和　５９　年　度　事　業　計　画

昭　和　５９　年　度　事　業　実　績

No.	国　名	案　件　名	人　数	派遣期間
1	中　国	首都病院医療機材	1人 1人	59. 5. 28 ～ 59. 6. 12 59. 5. 28 ～ 59. 6. 1 （現地参加）
2	インドネシア	鉱物センター分析器	1人	59. 6. 6 ～ 59. 6. 28
3	コロンビア	職訓用放送通信機器	1人	59. 7. 1 ～ 59. 7. 26
4	ホンデュラス	電気通信公社向線路測定器	2人	59. 7. 23 ～ 59. 8. 11
5	モロッコ	造園センター向造園機材	2人	59. 8. 23 ～ 59. 9. 14
6	リベリア	警察庁向犯罪防止機器	4人	59. 9. 23 ～ 59. 10. 20
7	マレイシア	農科大学向大気汚染監視機器	2人	59. 9. 27 ～ 59. 10. 28 59. 10. 11 ～ 59. 10. 28
8	フィリピン	SEARCA向食品科学機器	1人 1人 1人	59. 12. 9 ～ 59. 12. 18 59. 12. 9 ～ 59. 12. 16 59. 12. 10 ～ 59. 12. 23

その他メーカー負担にて，タイ国モンクット王工科大学向電子交換機を実施（５９．１１．１１　完了）

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(2) 昭和59年度供与案件現地調査団派遣実績表　　支出額　28,304,382円

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	中国	溶接関係機材	2人	59. 8. 4 ～ 59. 8. 12
2	インドネシア	情報処理システム	2人	59. 6. 18 ～ 59. 7. 4
3	フィージー	自動車整備用機材		
4	ザイール	職訓用機材	2人	59. 7. 8 ～ 59. 7. 28
5	象牙海岸	品質管理用機材		
6	モロッコ	鉱山調査用機材		
7	シリア	魚類用人工飼料製造機材	2人	59. 6. 30 ～ 59. 7. 21
8	エジプト	医療機材		
9	ケニア	測量用機材		
10	パナマ	がんセンター研究室用機材	2人	59. 6. 20 ～ 59. 7. 5
11	ホンデュラス	砂防用調査機材		
12	ブラジル	大気汚染防止管理機材	2人	59. 7. 10 ～ 59. 8. 7
13	〃	農業環境汚染調査機材		
14	ボリビア	農業機材		
15	パラグァイ	電波管理機材		
16	パキスタン	遊戯施設整備機材	2人	59. 9. 10 ～ 59. 9. 18
17	ザンビア	※治水施設機材	3人	60. 3. 23 ～ 60. 4. 19
18	象牙海岸	※食糧増産政策機材		
19	モロッコ	※自動製図機材		
20	セネガル	※メロン栽培技術改良計画機材		

※印は，60年度案件に係る事前調査

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(3) 昭和59年度 機材修理班派遣実績表　　支出額 58,304,634円
（内 4,717,289円は現地調達分）

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	フィリピン	（53年度供与） 道路区画線用機材	1人	59.10.12～59.10.26
2	フィジー	（55年度供与） 地震観測用機材	2人	59. 9.21～59. 9.30
3	トルコ	鉱山開発用機材	2人	59.10.21～59.11. 1 59.10.21～59.10.28
4	フィリピン	洪水予警報機材	—	現地示達（現地参加）

（修理部品供与のみのもの）

No.	国名	案件名	
1	中国	鉄道測定用機材	（58年度供与）
2	ビルマ	窯業研究用機材	（54年度供与）
3	〃	通信用機材	（51年度供与）
4	タイ	都市廃棄物処理用機材	（58年度供与）
5	バングラデシュ	澱粉製造機材	（55年度供与）
6	韓国	重金属分析機材	（52年度供与）
7	〃	農業研究用機材	（56年度供与）
8	モロッコ	造園用機材	（58年度供与）
9	チュニジア	職業訓練用機材	（57年度供与）
10	ザイール	地球物理学用機材	（56年度供与）
11	〃	橋梁建設用機材	（58年度供与）
12	トリニダット・トバコ	灌漑排水用機材	（50年度供与）
13	パラグァイ	養蜂用機材	（54年度供与）
14	〃	電波監視用機材	（59年度供与）
15	ウルグァイ	植物香料エキス研究用機材	（51／52年度供与）
16	〃	医療機材	（54年度供与）
17	グレナダ	消防車	（53年度供与）
18	パプアニューギニア	地震観測機材	（59年度供与）
19	パラグァイ	職業訓練センター向資機材	（52年度無償フォロー）
20	マダガスカル	南部用水補給局向資機材	（55／56年度無償フォロー）

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(4) 昭和59年度機材評価班派遣実績表　　支出額　5,608,590円

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	韓国	重金属分析用機材	3人	60. 1. 23 ～ 60. 2. 7
2	マレイシア	原子炉運用維持管理用機材		
3	ブータン	農業開発用機材		
4	メキシコ	家畜衛生用機材	3人	59. 11. 19 ～ 59. 12. 7
5	ドミニカ	無線システム訓練用機材		
6	ホンデュラス	地質調査用機材		

(5) 実施計画費　　実績額　1,971,957円

(6) 文献及び技術情報供与に必要な経費　　支出額　61,707,930円

1）文献購入分

No.	国名	冊数	金額
1	インドネシア	398冊	3,275,155円
2	韓国	893	11,979,081
3	シンガポール	635	12,413,367
4	スリランカ	663	10,620,657
5	ナイジェリア	77	1,001,294
6	セネガル	87	1,782,672
7	チリ	206	4,377,015
8	ホンデュラス	96	2,194,557
9	メキシコ	367	8,804,970
10	フィージー	186	2,501,417
11	トンガ	59	1,440,395
計		3,667	60,390,580

2）整理作業費他　　1,317,350円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

② 前年度繰越事業分　（項）機材供与費　552, 602, 296 円

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

1）単独機材供与　支出額　552, 602, 296 円

イ）一般単独機材供与　支出額　518, 496, 754 円

No.	国名	案件名	金額（円）	備考
1	インドネシア	TV方式変換装置	1, 817, 444	
2	タイ・インドネシア	技術資料等文献	3, 780, 000	
3	フィリピン	食品科学機器	7, 989, 958	
4	ラオス	技術教育用機材	2, 052, 895	
5	ネパール	園芸用機材	4, 034, 924	
6	スリランカ	TV放送用機材	41, 733, 819	
7	バングラデシュ	TV中継車機材	88, 934, 016	
8	フィジー	電気通信用機材	22, 984, 078	
9	〃	科学教育用機材	5, 977, 149	
10	トルコ	ガスエネルギー開発機材	25, 742, 162	
11	北イエメン	造園用機材	69, 513, 831	
12	モロッコ	造園用機材	5, 498, 445	
13	セネガル	水産用機材	8, 471, 827	
14	ザンビア	農業広報車	57, 376, 335	
15	ガーナ	飲料水堀さく用機材	48, 084, 019	
16	バルバドス	職訓用機材	2, 285, 346	
17	パラグァイ	農業研究用機材	5, 017, 575	
18	ペルー	職訓用機材	2, 044, 073	
19	集団コース	農業機械整備用機材	5, 127, 198	
20	〃	地震工学用機材	80, 448, 847	
21	〃	養殖用機材	29, 582, 813	

昭和59年度事業計画

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成，生産性の向上，先進科学の導入，改良普及等に対する協力の一環として，アセアン人造りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため，同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区分	調査団派遣件数	区分	調査団派遣件数
基礎調査	1件	エバリエーション調査	3件
事前調査	7	機材修理	2
実施協議	5	事後調査	1
巡回指導	10	アフターケア	2
計画打合	10	計	41

昭和59年度事業実績

(5) 小規模単独機材供与　　支出額　34, 105, 542 円

No.	国名	案件名	金額（円）	備考
1	インドネシア	情報処理システム	10, 242, 529	
2	フィジー	SPC向放送訓練用	7, 088, 703	
3	トンガ	水産養殖センター用	4, 043, 250	
4	エティオピア	自動車整備機材	2, 615, 939	
5	ベリーズ	教育用TVビデオ	10, 115, 121	

(5) 技術協力センター事業

1. 総表

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため，次のとおり調査団を派遣した。

区分	関係部	件数	金額（円）	備考
基礎調査	社会開発協力部	1	22, 434, 150	
事前調査	〃	8	32, 378, 523	
実施協議	〃	2	10, 089, 999	
計画打合	〃	9	31, 385, 245	
巡回指導	〃	7	26, 407, 154	
エバリューエーション	〃	2	17, 573, 611	
機材修理	〃	1	13, 271, 595	
事後調査	〃	1	3, 594, 479	
アフターケア	〃	2	6, 335, 582	
その他	〃	−	27, 863, 640	
小計			(191, 333, 978)	
事前調査	鉱工業開発協力部	1	3, 220, 641	
エバリューエーション	〃	1	7, 550, 224	
機材修理	〃	1	2, 839, 663	
その他	〃	−	23, 189, 386	
小計			(36, 799, 914)	
その他	林業水産開発協力部	−	44, 948	
小計			(44, 948)	
合計		36	228, 178, 840	

昭和59年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人員数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	102人	0人	102人
長期	87	95	60	242
長期調査員	0	10	0	10
計	87	207	60	354

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力事業の機材供与に要する経費として，1,520,287 千円を予定する。

(ニ) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として，調査団5件，短期専門家57名，長期専門家39名の派遣とともに，機材供与に要する経費として 77,193 千円を予定する。

昭和59年度事業実績

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

関係部	派遣累計	58年度からの継続者		60年3月末までの当年度派遣者		60年度3月末までの当年度帰国者		60年3月末の在勤者		支出額
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
社会開発協力部	267	107	3	43	114	39	103	111	14	2,179,008,145
鉱工業 〃	83	31	3	7	42	17	39	21	6	517,211,056
林業水産 〃	11	6	0	2	3	4	3	4	0	37,188,603
合計	361	144	6	52	159	60	145	136	20	2,733,407,804

(ハ) 次のとおり，機材供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額（円）	備考
社会開発協力部	17	612,041,196	機械設計試作改良費 2,360,000円を含む。
鉱工業 〃	7	264,429,509	〃 4,555,759円 〃
林産水産 〃	−	−	
合計	24	876,470,705	

(ニ) 次のとおりアセアン人造りセンターに対する協力を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額（円）	備考
1. 調査団派遣		6件	26,010,676	
2. 専門家 〃	短期	48人	880,808,063	
	長期	55人		
3. 機材供与		2件	21,655,921	
合計			928,474,660	

なお，上記①の当年度事業に要した総計費は次のとおりである。

（項） 技術協力センター費 4,766,532,009円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区分	関係部	件数	支出額（円）	備考
基礎調査	社会開発協力部	1	1, 170, 000	社会開発協力部 9, 271, 060 円の内訳
事前調査	〃	4	1, 550, 000	報告書作成費 8, 109, 060
実施協議	〃	6	3, 672, 000	調査業務実施費 1, 162, 000
計画打合	〃	3	1, 001, 000	
巡回指導	〃	4	955, 460	
エバリュエーション	〃	1	172, 600	
事後調査	〃	1	750, 000	
小計			(9, 271, 060)	
事前調査	鉱工業開発協力部	1	5, 358, 441	
計画打合	〃	1	2, 593, 887	
巡回指導	〃	3	6, 204, 716	
機材修理	〃	1	3, 252, 895	
エバリュエーション	〃	1	2, 873, 069	
（報告書作成費）	〃	−	233, 000	
小計			(20, 516, 008)	
巡回指導	林業水産開発協力部	−	195, 520	
小計			(195, 520)	
合計		27	29, 982, 588	

(ロ) 専門家派遣

関係部	支出額（円）	備考
社会開発協力部	2, 978, 000	ケニヤッタ農工大建設機械維持管理技術指導に係わる技術費

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 機材供与費

関係部	対象プロジェクト数	支出額（円）	備考
社会開発協力部	11	649, 017, 366	
鉱工業開発協力部	5	166, 952, 771	
合計	16	815, 970, 137	

(ニ) 次のとおり，アセアン人造りセンターに対する協力を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額（円）	備考
1) 調査団派遣	実施協議他	1件	5, 940, 095	
2) 専門家派遣	短期	−	0	
	長期	−	0	
3) 機材供与		3件	12, 363, 030	
合計			18, 303, 125	

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項） 技術協力センター費 867, 233, 850 円

（内訳）

II 技術協力センター事業（社会開発協力部関係分）

(i) 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 191, 333, 978 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額（円）	備考
基礎調査	—	—	—		22, 434, 150	カリキュラム開発基礎調査
事前調査	インドネシア	電話線路メインテナンスセンター	5	59. 6. 19 ～ 59. 6. 30	3, 367, 582	
	アルゼンチン	国鉄中央研修センター	6	59. 10. 3 ～ 59. 10. 28	9, 229, 792	
	ペルー	地震防災対策	5	59. 6. 15 ～ 59. 6. 28	5, 841, 762	
	エジプト	建設機械訓練センター	3	59. 9. 9 ～ 59. 9. 22	3, 762, 514	
	タイ	水道技術訓練センター	—		328, 000	
	韓国	機械技術	1	59. 8. 2 ～ 59. 8. 4	267, 827	
	ケニア	上級技術訓練	5	60. 2. 23 ～ 60. 3. 10	7, 928, 821	
	インドネシア	ポリテクニック	3	60. 1. 20 ～ 60. 1. 26	1, 652, 225	
小計			(28)		(32, 378, 523)	
実施協議	ブラジル	エスピリットサント SENAI職業訓練センター	4	59. 5. 9 ～ 59. 5. 26	6, 329, 607	
	メキシコ	港湾水理	4	59. 6. 11 ～ 59. 6. 22	3, 760, 392	
小計			(8)		(10, 089, 999)	
計画打合せ	サウディ・アラビア	海水淡水化訓練	6	59. 5. 24 ～ 59. 6. 8	6, 905, 439	
	フィリピン	電気通信訓練	4	59. 9. 9 ～ 59. 9. 18	2, 210, 337	
	シンガポール	技術学院	4	59. 11. 1 ～ 59. 11. 9	2, 917, 235	
	メキシコ	技術教育センター	3	59. 11. 19 ～ 59. 11. 30	3, 205, 857	
	セネガル	職業訓練センター	4	59. 10. 19 ～ 59. 11. 2	6, 766, 182	
	インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練	3	59. 11. 25 ～ 59. 12. 2	2, 046, 549	
	タイ	労災リハビリテーション	5	60. 2. 14 ～ 60. 2. 21	2, 847, 713	
	ペルー	SENATI職業訓練センター	4	60. 2. 18 ～ 60. 3. 3	4, 303, 933	
	トルコ	職業訓練センター	2	59. 6. 4 ～ 59. 6. 8	182, 000	
小計			(35)		(31, 385, 245)	

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額（円）	備考
巡回指導	フィリピン	工科大学総合技術訓練センター	4	59. 7. 31 ～ 59. 8. 9	2, 463, 586	
	ボリビア	サンアンドレス大学鉱床学研究	3	59. 7. 1 ～ 59. 7. 15	5, 932, 309	
	パナマ	職業訓練センター	3	59. 10. 21 ～ 59. 11. 2	3, 058, 847	
	〃	国営教育テレビ放送計画	4	59. 12. 3 ～ 59. 12. 15	4, 114, 800	
	エジプト	CTA電車訓練センター	4	59. 11. 10 ～ 59. 11. 21	4, 365, 426	
	インドネシア	火山砂防技術研修	4	59. 11. 23 ～ 59. 12. 2	2, 618, 964	
	シンガポール	ソフトウエア技術研修	6	60. 3. 11 ～ 60. 3. 20	3, 853, 222	
小計			(28)		(26, 407, 154)	
エバリュエーション	ケニア	ケニアッタ農工大	8	59. 7. 8 ～ 59. 7. 21	13, 031, 109	
	ペルー	電気通信訓練	4	59. 9. 5 ～ 59. 9. 16	4, 542, 502	
小計			(12)		(17, 573, 611)	
事後調査	パラグァイ	職業訓練センター	3	59. 11. 16 ～ 59. 11. 26	3, 594, 479	
機材修理	ビルマ	橋梁技術訓練センター	3	60. 3. 8 ～ 60. 3. 21	13, 271, 595	
その他		その他のプロジェクト	−		27, 863, 640	
アフタケア	タイ	職業訓練	4	59. 7. 1 ～ 59. 7. 11	2, 767, 860	
	エジプト	アラブ海運大学校	3	59. 7. 6 ～ 59. 7. 18	3, 567, 722	
					(6, 335, 582)	
合計			124		191, 333, 978	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 専門家派遣　　支出額　2, 179, 008, 145 円

プロジェクト名	派遣累計	58年度からの継続者 長期	58年度からの継続者 短期	60年3月末までの当年度派遣者 長期	60年3月末までの当年度派遣者 短期	60年3月末までの当年度帰国者 長期	60年3月末までの当年度帰国者 短期	60年3月末の在勤者 長期	60年3月末の在勤者 短期	支出額（円）
ビルマ橋梁技術訓練センター	16	10	0	0	6	6	3	4	3	134, 896, 854
フィリピン電気通信訓練センター	15	8	0	2	5	3	5	7	0	129, 396, 732
フィリピン道路交通訓練センター	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2, 781, 688
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	14	6	1	3	4	4	5	5	0	88, 063, 207
タイ労災リハビリテーションセンター	8	0	0	7	1	0	0	7	1	65, 347, 003
タイ水道技術訓練センター	5	0	0	0	5	0	5	0	0	4, 093, 901
インドネシア・ラジオテレビ放送訓練センター	9	0	0	7	2	0	2	7	0	124, 222, 828
インドネシア火山砂防技術研修センター	16	4	0	1	11	2	11	3	0	96, 633, 474
インドネシア電話線路メインテナンスセンター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	5, 247, 877
日本シンガポール技術学院	8	6	0	2	0	0	0	8	0	132, 090, 489
日，シソフトウエア技術研修センター	38	13	0	0	25	2	25	11	0	220, 930, 403
パキスタン中央電気通信研究所	7	1	1	0	5	1	6	0	0	17, 350, 318
パキスタン建設機械技術訓練センター	1	0	0	0	1	0	1	0	0	632, 335
エジプトCTA電車訓練センター	9	5	0	1	3	1	0	5	3	99, 158, 742
セネガル職業訓練センター	7	6	0	1	0	0	0	7	0	101, 521, 606
ケニア・ケニアッタ農工大学	40	24	0	1	15	9	13	16	2	360, 477, 564
サウディ・アラビア海水淡水化訓練センター	7	0	0	0	7	0	7	0	0	21, 413, 197
メキシコ港湾水理センター	2	0	0	2	0	0	0	2	0	17, 313, 004
目黒技術教育センター	16	8	0	4	4	3	4	9	0	136, 235, 396
パナマ職業訓練センター	8	4	0	2	2	0	2	6	0	105, 679, 879
パナマ国営教育テレビ放送計画	7	4	0	0	3	0	3	4	0	83, 364, 881

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

プロジェクト名	派遣累計	58年度からの継続者 長期	58年度からの継続者 短期	60年3月末までの当年度派遣者 長期	60年3月末までの当年度派遣者 短期	60年3月末までの当年度帰国者 長期	60年3月末までの当年度帰国者 短期	60年3月末の在勤者 長期	60年3月末の在勤者 短期	支出額（円）
ボリヴィア・サンアンドレス大学鉱床学研究所	12	4	1	3	4	4	5	3	0	73, 637, 238
ペルー電気通信訓練センター	4	2	0	0	2	2	2	0	0	25, 866, 662
ペルーSENATI職業訓練センター	7	0	0	7	0	0	0	7	0	64, 429, 005
ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	–	–	–	–	–	–	–	–	–	19, 914, 239
ブラジルエスピリットサントSENAI職業訓練センター	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1, 941, 300
エジプト建設機械訓練センター	–	–	–	–	–	–	–	–	–	262, 266
アルゼンチン国鉄中央研修センター	–	–	–	–	–	–	–	–	–	920, 866
ケニア上級技術訓練センター	–	–	–	–	–	–	–	–	–	846, 932
中国郵電	–	–	–	–	–	–	–	–	–	300, 000
（その他）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	34, 689, 600
（アフタケアー）										
アラブ海運大学校	1	0	0	0	1	0	0	0	1	4, 826, 100
東北タイ職業訓練センター	4	0	0	0	4	0	0	0	4	4, 514, 559
その他										8, 000
合計	267	107	3	43	114	39	103	111	14	2, 179, 008, 145

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 機材供与　　支出額　612,041,196円

プロジェクト名	支出額（円）	主要供与機材名	備考
ビルマ橋梁技術訓練センター	61,307,553	日立S，320，リバースサーキュレーションドリル スペア パーツ一式	
インドネシア火山砂防技術研修センター	122,412,024	コンクリート．土質．地質試験機材，泥流警報システム	
インドネシア・ラジオテレビ放送訓練センター	0		
フィリピン工科大学・総合技術訓練センター	38,039,618	ミニ，マシニング本体，プログラマ，附属品一式 パーソナルコンピューター，プリンターソフトウエアー他	
日，シンソフトウエア技術研修センター	41,210,141	マルチプロセッサー用機器，SEAI開発ツール OCRハンドスキャーナー一式	
日本シンガポール技術学院	100,181,080	論理回路実習装置，モデルコンピューター	
タイ労災リハビリテーションセンター	10,532,050	オーバヘッドプロジェクター サスペンショントロリーマイオトレーナー	
エジプトCTA電車訓練センター	0		
ケニア・ケニヤッタ農工大学	29,725,991	ピンホール ホーミングマシン，建材コンポネンツ他	機械設計試作改良費含む 2,360,000円
ボリヴィア・サンアンドレス大学鉱床学研究所	1,826,050	X線管球，岩石偏光顕微鏡他	
日墨技術教育センター	57,177,516	数値制御施盤，NCテープ作成機	
メキシコ港湾水理センター	4,713,000	長水路用造波装置システム一式	
パナマ国営教育テレビ放送計画	19,198,483	照明設備，VTR予備品、コンデンサー予備品他	
パナマ職業訓練センター	16,182,000	交流アーク溶接機，炭酸ガス溶接機他	
ペルー電気通信訓練センター	4,457,000	電子回路パッケージ，コンピューター，テレビカメラ	
ペルーSENATI職業訓練センター	65,682,185	施盤（ワシノ機械LR－55A）付属品共5セット ブルーバードステーションワゴン1台，2トンスタンダード1台	
アラブ海運大学校	16,763,442	2サイクルディゼルエンジン用付属品	
東北タイ職業訓練センター	22,633,063	マイクロバス車上旋盤，オートバイエンジン発電機	
合計	612,041,196		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ニ) アセアン人造りセンターに対する協力実績は次のとおり。　　支出額　928, 474, 660 円

i) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額（円）
巡回	タイ	タイ プライマリーヘルスケア訓練センター	4	59. 10. 10 ～ 59. 10. 16	1, 964, 558
	マレイシア	マレイシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	4	60. 2. 11 ～ 60. 2. 17	2, 222, 039
	インドネシア	インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	4	60. 3. 11 ～ 60. 3. 19	2, 561, 886
	〃	〃	4	60. 3. 11 ～ 60. 3. 19	2, 462, 710
	シンガポール	シンガポール生産性向上センター	4	60. 3. 4 ～ 60. 3. 11	2, 069, 826
	〃		8	60. 4. 2 ～ 60. 4. 9	4, 790, 069
その他					9, 939, 588
合計			28人		26, 010, 676

ii) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣累計	58年度よりの継続者		60年3月末までの当年度派遣者		60年3月末までの当年度帰国者		60年3月末の在勤者		支出額（円）
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン人造りセンター	20	9	0	3	8	0	7	12	1	152, 267, 643
マレイシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	15	5	0	9	1	0	1	14	0	207, 217, 239
インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	17	11	0	5	1	1	1	15	0	230, 256, 309
タイプライマリーヘルスケア訓練センター	9	2	0	1	6	0	6	3	0	63, 042, 993
シンガポール生産性向上センター	42	7	0	4	31	1	30	10	1	228, 023, 879
合計	103	34	0	22	47	2	45	54	2	880, 808, 063

iii) 機材供与

プロジェクト名	支出額（円）	主要供与機材
タイプライマリーヘルスケア訓練センター	15, 826, 392	印刷，製版機器，視聴覚機材他
マレイシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	1, 655, 192	OHP一式，フロッピーディスク
インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	1, 957, 933	オフセット印刷機，タイプライター他
フィリピン人造りセンター	2, 216, 404	白金線，ガス検知器セット，水槽他
合計	21, 655, 921	

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

内訳

② 前年度繰越事業分（社会開発協力部関係分）

(イ) 調査団派遣実績　　支出額　9, 271, 060 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額（円）	備考
基礎調査	スリランカ		−	−	1, 170, 000	
事前調査	タイ	タイ水道技術訓練センター	−	−	470, 000	報告書作成のみ
	メキシコ	メキシコ港湾水理センター	−	−	256, 000	〃
	ペルー	ペルーSENATI職業訓練センター	−	−	400, 000	〃
	中国	中国北京郵電訓練センター	−	−	424, 000	〃
実施協議	タイ	タイ労災リハビリテーションセンター	−	−	220, 000	〃
	セネガル	セネガル職業訓練センター	−	−	313, 000	〃
	シンガポール	日本シンガポール技術学院	−	−	130, 000	〃
	インドネシア	インドネシア・ラジオテレビ放送訓練センター	−	−	320, 000	〃
	ペルー	ペルーSENATI職業訓練センター	−	−	259, 000	〃
		その他	−	−	2, 430, 000	年報
計画打合	ビルマ	ビルマ橋梁技術職業訓練センター	−	−	280, 000	〃
	パナマ	パナマ職業訓練センター	−	−	146, 000	〃
		その他	−	−	575, 000	年報
巡回指導	ペルー	ペルー電気通信訓練センター	−	−	250, 000	〃
	パナマ	パナマ国営教育テレビ放送計画	−	−	213, 000	〃
	メキシコ	日墨技術教育センター	−	−	470, 000	〃
	フィリピン	フィリピン電通センター	−	−	22, 460	〃
エバリュエーション	ブラジル	ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	−	−	172, 600	〃
事後調査	ケニア				750, 000	ケニアプロジェクト
合計					9, 271, 060	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 専門家派遣　　支出額　2,978,000円

プロジェクト名	支出額（円）	備考
ケニア・ケニヤッタ農工大学	2,978,000	建設機械維持管理技術指導に係わる技術費

(ハ) 機材供与　　支出額　649,017,366円

プロジェクト名	支出額（円）	主要供与機材名	備考
日，シソフトウエア技術研修センター	26,315,227	機器増設，ラチンプリンター他	
日本シンガポール技術学院	98,794,487	自動制御実験装置，サーボ機構実験装置	
ペルー電気通信訓練センター	6,503,995	電子交換機保守用機器	
セネガル職業訓練センター	10,084,511	VTR編集システム・船外機インジェクションポンプ	
日墨技術教育センター	154,937,530	ミニコンターミナル	
エジプトCTA電車訓練センター	103,120,477	主電動機，空気圧縮機用試験装置，主制御器他	
フィリピン電気通信訓練センター	3,071,571	電信交換資機材	
フィリピン工科大学・総合技術訓練センター	121,254,961	成形研削盤，水力学総合実験装置，走査顕微鏡	
パナマ職業訓練センター	39,965,000	四輪駆動車，マイクロバス，ビデオシステム	
ビルマ橋梁技術訓練センター	61,813,299	発電機，コンプレッサー，トラックレーン他	
インドネシア・ラジオテレビ放送訓練センター	23,156,308	送信用機材，実験用工作機材他	
合計	649,017,366		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ニ) アセアン人造りセンターに対する協力実績は次のとおり。

支出額　18, 303, 125 円

i) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
計画打合せ	シンガポール	シンガポール生産性向上センター	8	59. 5. 16 ～ 59. 5. 23	5, 940, 095
合計			8		5, 940, 095

ii) 機材供与費

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材
タイ，プライマリーヘルスケア訓練センター	5, 291, 205	マイクロコンピューター，カメラ，複写機他
フィリピン人造りセンター	1, 650, 179	カラービデオカメラ，ビデオデッキ，変圧機他
マレイシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	5, 421, 646	トランスミッション，スライド類他
合計	12, 363, 030	

技術協力センター費

(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり各種の調査団を派遣した。　支出額　36, 799, 914 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	マレイシア	国立電算機研究所	5	59. 10. 8～59. 10. 17	3, 220, 641
機材修理	〃	国立計量研究所	4	60. 2. 27～60. 3. 10	2, 839, 663
エバリュエーション	イラク	電気産業訓練センター	6	59. 10. 17～59. 10. 26	7, 550, 224
(調査旅費・実施計画費)	マレイシア	金属工業技術センター			304, 040
(実施計画費)	エジプト	機維研究開発センター			8, 080
(〃)	ビルマ	冶金研究開発センター			47, 560
(〃)	フィリピン	金属鋳造技術センター			149, 040
(〃)	インドネシア	スマトラ化学工業研究開発センター			7, 009, 936
(〃)	中国	企業管理研修センター			13, 054, 390
(〃)	ジョルダン	電力訓練センター			2, 616, 340
計		3 件	15		36, 799, 914

昭　和　５９　年　度　事　業　計　画

昭　和　５９　年　度　事　業　実　績

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。　　支出額　517, 211, 056 円

プロジェクト名	派遣累計	58年度からの継続者 長期	58年度からの継続者 短期	60年3月末までの当年度派遣者 長期	60年3月末までの当年度派遣者 短期	60年3月末までの当年度帰国者 長期	60年3月末までの当年度帰国者 短期	60年3月末現在の在勤者 長期	60年3月末現在の在勤者 短期	支出額（円）
イラク電気産業訓練センター	9	4	0	0	5	3	3	1	2	122, 123, 516
マレイシア金属工業技術センター	12	6	0	0	6	6	6	0	0	38, 969, 747
ビルマ冶金研究開発センター	5	3	2	0	0	3	2	0	0	11, 835, 072
フィリピン金属鋳造技術センター	14	3	0	2	9	2	9	3	0	59, 804, 204
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	14	6	0	2	6	2	3	6	3	103, 799, 880
マレイシア国立計量研究所	11	3	0	2	6	1	5	4	1	66, 938, 136
中国企業管理研修センター	14	6	1	1	6	0	7	7	0	102, 944, 326
ジョルダン電力訓練センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	10, 689, 175
（その他）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107, 000
計	83	31	3	7	42	17	39	21	6	517, 211, 056

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。　　支出額　264, 429, 509 円

プロジェクト名	支出額（円）	備考
イラク電気産業訓練センター	27, 643, 850	電子回路実験用機材，電気基礎研修機材，テレビ，ラジオ，電卓
マレイシア金属工業技術センター	4, 631, 509	スペアパーツ
ビルマ冶金研究開発センター	8, 900, 792	ガラスセラミック類，試薬・ガス類，スペアパーツ
フィリピン金属鋳造技術センター	121, 685, 395	サンドリクレーマー投入用ベルトコンベヤー，混練砂用コンベヤー，タンク混入用コンベヤー
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	11, 075, 821	実験用機器，書籍，マイクロバス
マレイシア国立計量研究所	79, 328, 219	三次元測定機，石製定盤，表面あらさ測定装置，データ処理装置，電子天秤機械設計改良費　4, 555, 759 円を含む。
中国企業管理研修センター	11, 163, 923	視聴覚機器，複写機，ＡＶ教材，書籍，スペアパーツ
計	264, 429, 509	

なお，上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　技術協力センター費（鉱工業開発協力部関係分）　　818, 440, 479 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は，次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣　　支出額　20, 516, 008 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額（円）
事前調査	ジョルダン	電力訓練センター	5	59. 4. 15 ～ 59. 4. 25	5, 358, 441
計画打合せ	中国	企業管理研修センター	5	59. 7. 2 ～ 59. 7. 11	2, 593, 887
巡回指導	マレイシア	国立計量研究所	3	59. 6. 20 ～ 59. 6. 30	2, 086, 408
	〃	〃	1	60. 2. 27 ～ 60. 3. 6	606, 944
	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	5	59. 10. 5 ～ 59. 10. 14	3, 511, 364
機材修理	フィリピン	金属鋳造技術センター	4	60. 1. 20 ～ 60. 1. 29	3, 252, 895
エバリュエーション	ビルマ	冶金研究開発センター	4	59. 4. 20 ～ 59. 5. 2	2, 873, 069
（報告書作成費）	マレイシア	金属工業技術センター			105, 000
（〃）	フィリピン	金属鋳造技術センター			128, 000
		7 件	27		20, 516, 008

(ロ) 機材供与　　支出額　166, 952, 771 円

プロジェクト名	支出額（円）	備考
イラク電気産業訓練センター	92, 119, 753	エレベータシュミレータ，ヒートポンプ式空調機，テレビ，ラジオ，電卓，車両
マレイシア金属工業技術センター	4, 873, 631	マイクロコンピュータ，パルスMAG溶接機，スペアパーツ
フィリピン金属鋳造技術センター	8, 325, 077	金型，低圧鋳造機，可傾式アルミ溶解炉，油圧式全自動ダイカストマシン
マレイシア国立計量研究所	13, 928, 062	標準器，測定器
中国企業管理研修センター	47, 706, 248	車両，ゼロックス，ワードプロセッサー，マイクロコンピュータ，視聴覚機器
計	166, 952, 771	

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項） 技術協力センター費（鉱工業開発協力部関係分）　187, 468, 779 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

1. 技術協力センター事業（農林分）

(1) 当年度事業分

① 調査団派遣に必要な経費

ⓐ プロジェクト実施経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額（円）	備考
実施計画費	ペルー	水産加工センター	－	－	44, 948	
合計					44, 948	

② 専門家派遣に必要な経費

プロジェクト名	派遣累計(人)	58年度からの継続者		60年3月末迄の当年度派遣者		60年3月末迄の当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額（円）	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
ペルー水産加工センター	3	3	1	0	2	3	3	0	0	37, 188, 603	
合計	11	6	0	2	3	4	3	4	0	37, 188, 603	

尚，上記(1)に要した総経費は，次の通りである。

（項） 技術協力センター費 （農林分） 37, 233, 551 円

(2) 前年度繰越事業分

① 調査団派遣に必要な経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額（円）	備考
巡回指導	タイ	玉蜀黍産業開発	－	－	195, 520	報告書作成
合計	－	2 件	－	－	195, 520	

尚，上記(2)に要した総経費は，次の通りである。

（項） 技術協力センター費 （農林分） 195, 520 円

昭和59年度事業計画

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査，実施調査等を行なう。また開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査，調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査，援助効率調査等を実施する。

さらに，開発調査事業を効果的に推進するため，開発計画等に関して関供資料を収集し，各分野の専門家によって研究討議し，プロジェクトの研究調査を行う。

なお，本年度における開発調査団派遣予定件数は，３４４件である。

昭和59年度事業実績

(6) 開発調査事業

① 当年度分

アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行なうために，各国の開発計画について次のとおり調査団の派遣，報告書の作成等必要な業務を実施した。

(イ) 事前調査

本調査を実施する事前段階として調査団が現地に行き，当該プロジェクトについての要請の出された背景，相手国の経済開発計画の中に占める位置付け，開発構想の内容を把握し，これらの資料を収集し，本調査を合理的，効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
1	ビルマ	ビルマ国ライン河橋建設計画調査	5	59. 7. 8～59. 7.20	3,637,512	
2	中国	中華人民共和国上海都市快速鉄道整備計画調査	6	60. 1.16～60. 1.26	3,674,184	
3	インドネシア	インドネシア国ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査	(4) 1 1 2	59. 5.28～59. 6. 9 59. 6. 2～59. 6. 8 59. 6. 2～59. 6. 9	1,972,168	
4	〃	インドネシア国地方道路整備計画調査	(4) 1 3	59. 6. 6～59. 6.15 59. 6. 9～59. 6.15	2,999,003	
5	〃	インドネシア国メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画調査	4	59. 6.18～59. 6.30	2,992,034	
6	〃	インドネシア国アサハン河下流域開発計画	6	59. 7.16～59. 7.28	5,060,431	
7	〃	インドネシア国ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンポンパンダン駅地区改良計画）調査	(2) 1 1	59. 7.27～59. 8. 7 59. 7.27～59. 8. 8	1,298,615	
8	〃	インドネシア国ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	4	59. 7.27～59. 8. 8	2,988,198	
9	〃	インドネシア国スマラン港整備計画調査	5	59.12.11～59.12.22	4,237,649	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
	10	インドネシア	インドネシア国スラバヤーバンジャルマシン海底ケーブル建設計画	5	60. 2. 18～60. 3. 1	3,342,976	
	11	〃	インドネシア国中部ジャワ，ジョグジャカルタ空港整備計画調査	5	60. 2. 12～60. 2. 23	3,387,663	
	12	マレイシア	マレイシア国クランバレー交通計画調査	(5) 4 1	59. 8. 20～59. 8. 31 59. 8. 21～59. 8. 31	3,385,362	
	13	フィリピン	フィリピン国地方5都市水道整備計画	4	59. 7. 4～59. 7. 17	2,813,497	
	14	〃	フィリピン国バタンガス港整備計画調査	(7) 1 6	59. 6. 18～59. 6. 28 59. 6. 18～59. 6. 30	3,656,780	
	15	〃	フィリピン国フィリピン道路防災計画調査	(4) 3 1	59. 7. 26～59. 8. 6 59. 8. 1～59. 8. 6	2,393,694	
	16	〃	フィリピン国カガヤン河流域水資源開発基本計画		報告書作成費	3,200	
	17	シンガポール	シンガポール共和国セントサ衛星地球局補修計画	3	59. 10. 8～59. 10. 13	1,670,186	
	18	スリランカ	スリランカ国全国電気通信網整備計画	5	59. 8. 28～59. 9. 10	4,405,398	
	19	タイ	タイ国東北タイ地方水道施設緊急整備計画	(4) 3 1	59. 7. 18～59. 7. 28 59. 7. 19～59. 7. 28	2,759,195	
	20	〃	タイ国港湾浚渫船隊整備計画調査	5	60. 1. 28～60. 2. 8	3,270,549	
	21	〃	タイ国首都圏道路改良・交通安全計画調査	(5) 2 1 2	60. 2. 21～60. 3. 2 60. 2. 22～60. 3. 2 60. 2. 25～60. 3. 2	2,217,729	
	22	エジプト	エジプト国スエズ湾臨海部開発計画調査	5	59. 11. 10～59. 11. 24	5,910,703	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
	23	エジプト	エジプト国シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	5	60. 2.16～60. 2.28	5,411,406	
	24	イラン	イラン国テヘラン都市交通計画調査	5	60. 2.20～60. 3. 3	7,242,313	
	25	イラク	イラク国バグダッド都市圏開発調査コンタクトミッション	5	60. 2.18～60. 3. 1	5,376,405	
	26	モロッコ	モロッコ国カサブランカ新高架交通システム建設計画調査	5	60. 3.28～60. 4.10	6,782,184	
	27	イエメン	イエメン・アラブ共和国地方電気通信網整備計画	5	59. 5.18～59. 6. 2	5,703,691	
	28	ザイール	ザイール国キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査	6	59. 6.18～59. 6.30	10,429,859	
	29	ザンビア	ザンビア国ルサカ国際空港整備計画調査	5	59. 7.14～59. 7.28	7,994,770	
	30	ボリヴィア	ボリヴィア国サンボルハ～トリニダ道路改良調査	5 (6) 1	60. 1.24～60. 2. 6 60. 1.27～60. 2. 3	7,089,936	
	31	コスタリカ	コスタリカ国カルデラ港維持整備計画調査	5	60. 2.19～60. 3. 4	5,064,884	
	32	エクアドル	エクアドル国グァヤキル都市交通	5	59.11. 3～59.11.17	5,481,129	
	33	ジャマイカ	ジャマイカ国教育テレビ放送網拡充計画コンタクトミッション	1 (3) 2	60. 3.16～60. 3.25 60. 3.20～60. 3.25	1,191,482	
	34	メキシコ	メキシコ国マンサニージョ港開発計画調査	5	59. 5.28～59. 6.11	5,177,568	
	35	パラグァイ	パラグァイ国アスンシオン市雨水排水施設改善計画調査	5	60. 2. 5～60. 2.23	7,594,837	
	36	ペルー	ペルー国リマ国際空港整備	5	59.10.29～59.11.12	5,730,516	
			計	167		154,347,706	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 実施調査

開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)		現地調査 期間	金額(円)	備考
1	バングラデシュ	バングラデシュ国メグナ・メグナグムティ橋建設計画調査	(28)	1	59. 6. 1～59. 9. 8	146,232,547	
				2	59. 6. 1～59.12. 1		
				3	59. 6. 4～59. 6.13		
				1	59. 6. 4～59. 8. 4		
				3	59. 6. 4～59. 8.20		
				1	59. 7. 2～59. 7.30		
				1	59. 8. 2～59. 9 1		
				1	59. 8.25～59. 9. 8		
				3	59. 8.30～59. 9. 8		
				1	59.10.15～59.11.15		
				1	59.11. 5～59.12. 1		
				1	59.11.17～59.12. 1		
				3	59.11.22～59.12. 1		
				4	60. 2.18～60. 2.27		
				2	60. 2.21～60. 2.27		
2	〃	バングラデシュ国鉄道車輛工場建設計画調査	(22)	4	59.11.12～59.11.21	76,252,996	
				1	59.11.12～59.12.12		
				9	59.11.12～59.12.26		
				1	59.12 20～59.12.26		
				4	60. 3.14～60. 3.25		
				3	60. 3.16～60. 3.25		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額(円)	備考
				人数(人)		期間		
	3	ビルマ	ビルマ船舶修理ドックヤード建設計画調査			調査業務実施費 報告書作成費	10,835,245	
	4	〃	ビルマ国ラングーン鉄道環状線電化計画調査	(26)	10	59. 6.10～59. 7.14	98,289,861	
					4	59. 7. 5～59. 7.14		
					5	59.10.17～59.10.26		
					1	60. 1. 8～60. 1.16		
					6	60. 1. 8～60. 1.17		
	5	中国	中華人民共和国秦皇島港丙丁バース建設，連雲港庙岭二期工事，青島港前海港区建設計画調査	(17)	1	59. 5.16～59. 5.24	90,560,001	
					10	59. 5.16～59. 5.27		
					1	59. 5.16～59. 5.28		
					3	59. 5.16～59. 5.31		
					1	59. 5.18～59. 5.27		
					1	59. 5.22～59. 5.31		
	6	〃	中華人民共和国衡陽・広州間鉄道複線化及び電化，鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画調査		11	59. 5.18～59. 5.27	42,733,616	
	7	インドネシア	インドネシア国ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（マンガライ駅立体交差化他）調査			調査業務実施費 報告書作成費	10,878,482	
	8	〃	インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画	(6)	4	59.11.14～59.11.28	69,021,702	
					2	59.11.20～59.11.28		
	9	〃	インドネシア国ジャカルタ市水道整備計画調査	(22)	1	59. 6.18～59. 6.24	152,931,923	
					1	59. 6.18～59. 7.12		
					2	59. 6.18～59. 8.17		
					5	59. 6.18～59. 8.31		
					1	59. 7. 2～59. 8.31		
					1	59. 8. 3～59. 8.31		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	10	インドネシア	インドネシア航行援助施設整備計画調査		3	59. 8. 6～59. 8. 15		
					4	59. 12. 3～59. 12. 20		
					4	59. 12. 10～59. 12. 20		
				(33)	4	59. 8. 22～59. 9. 1	146,311,467	
					1	59. 8. 22～59. 9. 4		
					1	59. 8. 22～59. 10. 5		
					1	59. 8. 22～59. 10, 7		
					7	59. 8. 26～59. 10. 5		
					1	59. 8. 26～59. 10. 7		
					1	59. 9. 30～59. 10. 7		
					1	59. 10. 1～59. 10. 7		
					9	59. 12. 18～59. 12. 26		
					7	60. 3. 24～60. 3. 31		
	11	〃	インドネシア国地方電気通信網整備計画		1	59. 6. 11～59. 6. 16	143,088,576	
				(31)	7	59. 6. 11～59. 7. 20		
					1	59. 7. 11～59. 7. 20		
					8	59. 9. 26～59. 12. 24		
					1	59. 9. 30～59. 10. 6		
					1	59. 10. 28～59. 11. 2		
					2	59. 10. 28～59. 11. 10		
					2	59. 12. 9～59. 12. 23		
					1	59. 12. 16～59. 12. 23		
					7	60. 3. 21～60. 3. 31		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	12	インドネシア	インドネシア国カリアン多目的ダム建設計画		1	59. 7. 16～59. 8. 26	189,391,167	
				(35)	1	59. 7. 16～59. 9. 6		
					2	59. 7. 16～59. 12. 20		
					1	59. 7. 23～59. 8. 22		
					2	59. 7. 23～59. 8. 24		
					1	59. 7. 23～59. 8. 26		
					1	59. 7. 23～59. 9. 7		
					1	59. 7. 23～59. 11. 19		
					1	59. 8. 1～59. 9. 6		
					1	59. 8. 1～59. 9. 14		
					1	59. 8. 1～59. 9. 29		
					1	59. 8. 1～59. 10. 14		
					1	59. 8. 1～59. 12. 20		
					3	59. 8. 20～59. 8. 26		
					2	59. 9. 21～59. 12. 20		
					1	59. 10. 1～59. 12. 20		
					2	59. 11. 7～59. 12. 20		
					3	59. 11. 10～59. 12. 20		
					3	59. 12. 15～59. 12. 20		
					5	60. 3. 18～60. 3. 24		
					1	60. 3. 20～60. 3. 24		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	13	インドネシア	インドネシア共和国ウィダス川流域開発計画調査		1	59. 7. 16～59. 9. 30	166,401,676	
				(37)	3	59. 7. 16～59. 10. 16		
					1	59. 7. 16～59. 12. 30		
					1	59. 7. 29～59. 8. 8		
					2	59. 7. 30～59. 8. 8		
					1	59. 8. 17～59. 9. 15		
					2	59. 9. 1～59. 10. 30		
					1	59. 9. 1～59. 12. 30		
					2	59. 9. 17～59. 10. 16		
					1	59. 9. 17～59. 11. 30		
					1	59. 9. 22～59. 12. 30		
					1	59. 10. 1～59. 10. 30		
					2	59. 10. 1～59. 12. 14		
					1	59. 12. 1～59. 12. 30		
					1	59. 12. 6～59. 12. 30		
					2	59. 12. 10～59. 12. 30		
					2	59. 12. 21～59. 12. 29		
					1	60. 1. 5～60. 2. 3		
					1	60. 1. 5～60. 3. 5		
					2	60. 1. 20～60. 1. 24		
					1	60. 2. 1～60. 3. 2		
					1	60. 2. 1～60. 3. 5		
					3	60. 3. 9～60. 3. 20		
					3	60. 3. 10～60. 3. 20		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
	14	インドネシア	インドネシア国ウジュンパンダン水道整備計画	(20) 3	59. 7. 23 ～ 59. 10. 27	115,110,691	
				1	59. 7. 23 ～ 59. 11. 30		
				1	59. 7. 23 ～ 60. 2. 9		
				3	59. 7. 31 ～ 59. 8. 10		
				1	59. 8. 15 ～ 59. 12. 25		
				1	59. 8. 15 ～ 60. 3. 15		
				3	59. 11. 12 ～ 59. 11. 22		
				1	59. 11. 12 ～ 60. 3. 15		
				2	59. 11. 12 ～ 60. 2. 9		
				1	60. 2. 25 ～ 60. 3. 15		
				3	60. 2. 28 ～ 60. 3. 10		
	15	〃	インドネシア国地方道路整備計画調査	(13) 3	59. 10. 8 ～ 59. 10. 17	100,584,340	
				2	59. 10. 8 ～ 60. 1. 5		
				4	59. 10. 8 ～ 60. 3. 21		
				1	59. 11. 22 ～ 60. 3. 21		
				2	60. 3. 14 ～ 60. 3. 21		
				1	60. 3. 16 ～ 60. 3. 21		
	16	〃	インドネシア国ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査	(18) 1	59. 11. 11 ～ 60. 1. 15	196,582,260	
				1	59. 11. 11 ～ 60. 3. 27		
				3	59. 11. 11 ～ 60. 3. 31		
				1	59. 11. 15 ～ 59. 11. 21		
				1	59. 11. 15 ～ 59. 11. 22		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
				1	59. 12. 1 ～ 59. 12. 31		
				1	59. 12. 1 ～ 60. 2. 28		
				1	59. 12. 1 ～ 60. 3. 31		
				1	59. 12. 17 ～ 60. 1. 15		
				1	60. 1. 4 ～ 60. 2. 17		
				1	60. 1. 22 ～ 60. 3. 31		
				1	60. 2. 1 ～ 60. 3. 31		
				1	60. 3. 1 ～ 60. 3. 31		
				3	60. 3. 10 ～ 60. 3. 17		
	17	インドネシア	インドネシア国アサハン河下流域開発計画	1	59. 10. 17 ～ 59. 10. 30	141, 659, 508	
				(39) 1	59. 10. 17 ～ 59. 12. 25	48, 345, 000	
				1	59. 10. 22 ～ 59. 12. 28		
				2	59. 10. 22 ～ 60. 1. 19		
				9	59. 10. 24 ～ 59. 12. 23		
				1	59. 10. 29 ～ 59. 12. 5		
				1	59. 10. 29 ～ 59. 12. 12		
				1	59. 10. 29 ～ 59. 12. 20		
				1	59. 10. 29 ～ 60. 1. 19		
				1	59. 11. 6 ～ 60. 1. 19		
				1	59. 11. 7 ～ 60. 1. 15		
				3	59. 11. 19 ～ 59. 11. 24		
				1	59. 11. 28 ～ 59. 12. 28		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)		現地調査 期間	金額(円)	備考
					1	59. 12. 10～59. 12. 25		
					2	60. 1. 20～60. 3. 30		
					1	60. 1. 21～60. 3. 30		
					2	60. 1. 24～60. 1. 31		
					2	60. 1. 25～60. 1. 31		
					2	60. 1. 28～60. 3. 30		
					1	60. 2. 19～60. 3. 30		
					1	60. 3. 1～60. 3. 30		
					1	60. 3. 3～60. 3. 30		
					1	60. 3. 16～60. 3. 30		
					1	60. 3. 25～60. 3. 27		
	18	インドネシア	インドネシア国メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画調査		2	59. 11. 13～59. 11. 20	115, 983, 431	
				(18)	1	59. 11. 13～60. 2. 3		
					5	59. 11. 13～60. 3. 24		
					4	59. 11. 27～60. 3. 9		
					1	60. 1. 8～60. 3. 24		
					1	60. 2. 9～60. 3. 24		
					2	60. 2. 12～60. 3. 24		
					2	60. 3. 17～60. 3. 24		
	19	〃	インドネシア国ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンポンバンダン駅地区改良計画）調査		3	59. 11. 20～59. 11. 27	74, 349, 796	
				(25)	1	59. 11. 20～59. 11. 29		
					6	59. 11. 20～59. 12. 19		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	20	インドネシア	インドネシア国ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	(30)	4	59. 11. 26 ～ 59. 12. 19	78, 215, 636	
					1	60. 1. 15 ～ 60. 2. 10		
					9	60. 1. 15 ～ 60. 2. 13		
					1	60. 2. 4 ～ 60. 2. 13		
					3	59. 12. 14 ～ 59. 12. 21		
					1	59. 12. 14 ～ 59. 12. 23		
					7	59. 12. 14 ～ 60. 1. 17		
					5	59. 12. 19 ～ 60. 1. 15		
					2	60. 2. 13 ～ 60. 3. 12		
					8	60. 2. 13 ～ 60. 3. 19		
					1	60. 2. 20 ～ 60. 3. 19		
					1	60. 3. 13 ～ 60. 3. 19		
					2	60. 3. 11 ～ 60. 3. 20		
	21	韓国	韓国ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	(45)	4	59. 6. 11 ～ 59. 6. 19	188, 618, 399	
					1	59. 6. 11 ～ 59. 8. 31		
					1	59. 6. 11 ～ 59. 9. 20		
					2	59. 6. 11 ～ 59. 10. 11		
					2	59. 6. 11 ～ 59. 10. 17		
					1	59. 7. 1 ～ 59. 9. 25		
					1	59. 7. 10 ～ 59. 7. 28		
					1	59. 7. 10 ～ 59. 9. 14		
					1	59. 7. 10 ～ 59. 9. 25		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間		金額(円)	備考
					1	59. 7.13～59. 7.19		
					1	59. 8. 1～59.10.11		
					1	59. 9.11～59.10.11		
					1	59.10. 9～59.10.13		
					4	59.10. 9～59.10.17		
					1	59.11. 9～59.11.22		
					1	59.11. 9～59.11.30		
					3	59.11.16～59.11.30		
					3	60. 1.12～60. 1.19		
					1	60. 1.12～60. 3. 2		
					1	60. 1.12～60. 3.12		
					5	60. 1.12～60. 3.25		
					1	60. 1.25～60. 2. 7		
					1	60. 1.25～60. 2.22		
					1	60. 2.15～60. 3.25		
					1	60. 3.16～60. 3.25		
					4	60. 3.18～60. 3.25		
	22	マレイシア	マレイシア国鉄道整備計画調査	(49)	1	59. 7.14～59. 7.28	167,484,063	
					1	59. 7.14～59. 8.17		
					4	59. 7.14～59. 8.25		
					7	59. 7.14～59. 9. 1		
					2	59. 7.17～59. 7.24		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
					1	59. 7.17～59. 7.26		
					1	59. 8. 2～59. 9. 1		
					1	59. 8.20～59. 8.26		
					1	59. 8.24～59. 9. 1		
					6	59.10.15～59.11.10		
					3	59.10.22～59.10.28		
					1	59.10.22～59.10.29		
					1	59.10.22～59.11. 4		
					5	59.10.22～59.11.10		
					1	60. 1. 5～60. 1.10		
					13	60. 1. 5～60. 1.12		
	23	マレイシア	マレイシア国タクウ・カビト幹線道路計画調査	(24)	1	59. 5.28～59. 6. 1	101,071,743	
					1	59. 5.28～59. 6. 6		
					1	59. 5.28～59. 6.17		
					1	59. 5.28～59. 7. 6		
					4	59. 6.27～59. 8.10		
					2	59.10. 8～59.11.21		
					4	59.10.11～59.11.17		
					1	59.11. 8～59.11.21		
					3	59.11.12～59.11.21		
					3	60. 2.25～60. 3. 3		
					3	60. 2.25～60. 3. 6		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)		現地調査 期間	金額(円)	備考
	24	マレイシア	マレイシア国クランバレー交通計画調査	(14)	1	59.12. 4～60. 3 8	71,579,473	
					1	59.12. 4～60. 3.11	17,600,000	
					3	59.12.12～60. 3. 8		
					3	59.12.13～59.12.22		
					1	60. 1. 8～60. 2.21		
					2	60. 1. 8～60. 3. 8		
					3	60. 2.27～60. 3. 8		
	25	ネパール	ネパール国コシ河流域水資源開発調査	(24)	8	59. 7.17～59. 8.14	178,672,724	
					1	59. 7.17～59. 9.13		
					2	59. 8. 4～59. 8.12		
					1	59.10.12～60. 1.16		
					2	59.10.12～60. 2. 7		
					6	60. 2.12～60. 2.26		
					4	60. 2.19～60. 2.26		
	26	パキスタン	パキスタン国カンブールダムイスラマバード・ラワルピンディ導水計画調査	(20)	3	59. 7. 6～59.11.11	167,006,040	
					3	59. 7. 6～59.12. 9		
					3	59. 7.20～59.11.11		
					2	59. 7.28～59. 8. 4		
					3	59.11. 1～59.11. 8		
					1	59.11. 1～59.11.12		
					5	60. 3. 7～60. 3.15		
	27	フィリピン	フィリピン国フィリピン道路防災計画調査		2	59.10. 1～59.11.14	12,908,917	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
				(10)	1	59. 10. 1～59. 11. 30		
					1	59. 10. 1～60. 2. 27		
					1	59. 10. 1～60. 3. 2		
					2	59. 10. 1～60. 3. 23		
					3	59. 10. 8～59. 10. 14		
	28	フィリピン	フィリピン国フィリピン道路防災計画調査（Stage II）	(7)	1	60. 1. 15～60. 3. 23	87,861,306	
					3	60. 1. 23～60. 1. 29		
					3	60. 3. 14～60. 3. 20		
	29	〃	フィリピン国マニラ首都圏都市交通計画調査	(28)	3	59. 6. 25～59. 7. 3	194,162,660	
					1	59. 6. 25～59. 8. 24		
					1	59. 6. 25～59. 9. 30		
					1	59. 6. 25～59. 11. 15		
					1	59. 6. 25～59. 12. 8		
					1	59. 6. 25～60. 1. 14		
					1	59. 7. 1～59. 12. 30		
					1	59. 7. 1～60. 2. 2		
					1	59. 7. 1～60. 2. 17		
					1	59. 8. 1～60. 2. 2		
					1	59. 8. 10～59. 10. 23		
					1	59. 9. 1～59. 9. 30		
					1	59. 9. 1～59. 12. 30		
					3	59. 9. 6～59. 9. 14		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
国	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	30	フィリピン	フィリピン国インファンタリアル都市開発計画調査	(22)	1	59. 11. 22 ～ 60. 2. 14	99,288,195	
					1	59. 11. 24 ～ 60. 3. 10		
					3	59. 11. 28 ～ 59. 12. 5		
					1	60. 1. 4 ～ 60. 2. 2		
					1	60. 2. 26 ～ 60. 3. 10		
					3	60. 2. 27 ～ 60. 3. 6		
					1	59. 5. 31 ～ 59. 6. 27		
					3	59. 5. 31 ～ 59. 7. 31		
					1	59. 5. 31 ～ 59. 11. 30		
					1	59. 6. 15 ～ 59. 8. 31		
					1	59. 7. 1 ～ 59. 8. 15		
					1	59. 7. 1 ～ 59. 8. 31		
					1	59. 7. 16 ～ 59. 8. 15		
					1	59. 7. 25 ～ 59. 8. 31		
					3	59. 8. 22 ～ 59. 8. 28		
					1	59. 9. 5 ～ 59. 11. 30		
					1	59. 9. 27 ～ 59. 11. 15		
					1	59. 10. 15 ～ 59. 11. 30		
					1	59. 10. 20 ～ 59. 11. 3		
					1	59. 11. 13 ～ 59. 11. 30		
					3	59. 11. 15 ～ 59. 11. 22		
					1	60. 1. 14 ～ 60. 1. 30		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	31	フィリピン	フィリピン国サンロケ多目的ダム計画調査	(5)	1	59. 5.24～59. 5.30	49,448,615	
					1	59. 5.27～59. 5.30		
					1	59. 6. 1～59.11.30		
					1	59. 6.16～59. 9.13		
					1	59.10. 2～59.11.30		
	32	〃	フィリピン気象通信網整備計画調査	(9)	2	59. 7. 1～59. 7.15	73,277,256	
					4	59.10.21～59.10.31		
					3	59.10.24～59.10.31		
	33	〃	フィリピン国パナイ河流域洪水防御基本計画	(26)	1	59. 6.18～59. 7.16	169,135,952	
					1	59. 6.18～59. 8.31		
					1	59. 6.18～59. 9.20		
					1	59. 6.18～60. 1.31		
					2	59. 7. 2～59. 7.31		
					1	59. 7. 2～59. 9.14		
					2	59. 7. 2～59.10.29		
					1	59. 7.16～59. 8.14		
					1	59. 7.16～59.11.12		
					1	59. 8. 1～59. 9.14		
					1	59. 8. 1～59.10.29		
					1	59. 8.13～59.10.11		
					1	59. 9.17～59.10.16		
					1	59. 9.17～59.10.31		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	34	フィリピン	フィリピン国バタンガス港整備計画調査	(12)	1	59. 10. 1～59. 11. 30	111,976,065	
					1	59. 10. 1～59. 12. 10		
					3	59. 11. 2～59. 11. 8		
					1	59. 11. 18～60. 1. 31		
					1	59. 12. 21～60. 1. 15		
					1	60. 1. 21～60. 1. 31		
					1	60. 1. 27～60. 1. 31		
					1	60. 1. 27～60. 2. 3		
					1	59. 9. 18～59. 9. 27		
					1	59. 9. 18～59. 10. 6		
					8	59. 9. 18～59. 12. 15		
					1	59. 12. 1～59. 12. 15		
					1	59. 12. 6～59. 12. 15		
	35	スリランカ	スリランカ国全国電気通信網整備計画	(12)	7	59. 12. 6～60. 2. 18	70,094,923	
					2	59. 12. 10～59. 12. 20		
					1	60. 1. 5～60. 2. 18		
					1	60. 2. 11～60. 2. 17		
					1	60. 2. 11～60. 2. 18		
	36	タイ	タイ国ラムチャバン臨海部開発計画調査	(32)	1	59. 7. 16～59. 7. 28	178,522,019	
					2	59. 7. 16～59. 8. 15		
					6	59. 7. 16～59. 8. 31		
					3	59. 7. 23～59. 7. 28		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
				3	59. 8. 1～59. 8. 31		
				2	59. 8. 26～59. 8. 31		
				1	59. 11. 5～59. 11. 11		
				10	59. 11. 5～59. 11. 13		
				4	60. 3. 20～60. 3. 25		
	37	タイ	タイ国沿岸海運整備振興計画調査	2	59. 8. 13～59. 8. 29	78,836,884	
				(8) 6	59. 8. 20～59. 8. 29		
	38	〃	タイ国道路交通安全計画調査	1	59. 5. 10～59. 5. 15	135,040,090	
				(28) 1	59. 5. 10～59. 6. 9		
				2	59. 5. 10～59. 7. 8		
				2	59. 5. 10～59. 8. 14		
				1	59. 5. 10～59. 9. 30		
				1	59. 5. 10～59. 11. 23		
				1	59. 5. 19～59. 10. 19		
				1	59. 5. 29～59. 7. 8		
				1	59. 6. 29～59. 7. 8		
				2	59. 8. 5～59. 10. 3		
				1	59. 8. 8～59. 8. 14		
				3	59. 8. 9～59. 8. 17		
				1	59. 8. 19～59. 9. 30		
				1	59. 9. 3～59. 9. 30		
				1	59. 9. 3～59. 11. 23		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	39	タイ	タイ国バンコック市都市排水対策計画調査	(31)	1	59. 9.16～59. 9.30	165,671,220	
					1	59.11. 9～59.11.18		
					2	59.11.12～59.11.18		
					1	59.11.12～59.11.20		
					1	59.11.14～59.11.18		
					2	59.12.20～59.12.27		
					2	59. 5.21～59. 5.30		
					1	59. 5.21～59. 6. 9		
					1	59. 5.21～59. 7.19		
					2	59. 5.21～59. 8. 3		
					2	59. 6. 5～59. 7. 4		
					3	59. 6. 5～59. 7.19		
					1	59. 6. 5～59. 8. 3		
					1	59. 6.15～59. 7. 4		
					1	59. 7. 5～59. 8. 3		
					1	59. 7.10～59. 7.19		
					2	59. 7.15～59. 7.21		
					1	59. 9.18～59.11.21		
					5	59.11.12～59.11.21		
					1	59.11.14～59.11.21		
					3	60. 2. 3～60. 2.15		
					4	60. 2. 6～60. 2.15		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間		金額(円)	備考
	40	タイ	タイ東北部道路網整備計画調査	(27)	1	59. 7. 8～59. 7.17	176,851,365	
					2	59. 7. 8～59. 7.18		
					1	59. 7. 8～59. 8. 6		
					1	59. 7. 8～59. 8.21		
					1	59. 7. 8～59. 9.25		
					1	59. 7. 8～59.10.15		
					1	59. 7. 8～59.10.31		
					1	59. 7. 8～60. 2. 2		
					2	59. 7. 8～60. 3.14		
					1	59. 7.13～59. 7.18		
					1	59. 8.17～60. 3.14		
					1	59. 9.19～60. 1.31		
					1	59.10. 1～60. 1.31		
					1	59.10.16～60. 2.12		
					3	59.10.18～59.10.27		
					1	59.12. 1～60. 1.31		
					3	60. 1.17～60. 1.26		
					1	60. 2.28～60. 3.14		
					2	60. 3. 3～60. 3.10		
					1	60. 3. 6～60. 3.10		
	41	〃	タイ国船舶修理ヤード建設計画調査	(24)	3	59. 8. 8～59. 8.15	134,248,724	
					1	59. 8. 8～59. 9. 7		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
	42	タイ	タイ国東北タイ地方水道整備計画	1	59. 8. 8～59. 11. 7	55,330,632	
				5	59. 8. 8～59. 9. 21		
				7	59. 10. 29～59. 11. 7		
				1	59. 10. 30～59. 11. 7		
				1	60. 3. 11.～60. 3. 15		
				5	60. 3. 11～60. 3. 17		
				(14) 3	59. 10. 28～59. 11. 4		
				3	59. 10. 28～60. 1. 10		
				1	59. 10. 28～60. 1. 12		
				3	60. 1. 5～60. 1. 13		
				1	60. 3. 21～60. 3. 26		
				3	60. 3. 21～60. 3. 28		
	43	ブルネイ	ブルネイ国公共交通網計画調査	(18) 2	59. 8. 6～59. 8. 13	82,632,137	
				2	59. 8. 6～59. 9. 16		
				4	59. 8. 6～59. 10. 13		
				1	59. 8. 7～59. 8. 13		
				1	59. 8. 29～59. 10. 13		
				3	59. 10. 6～59. 10. 13		
				1	60. 2. 15～60. 2. 22		
				4	60. 2. 15～60. 2. 23		
	44	エジプト	エジプト国スエズ運河航行安全計画調査	(10) 5	59. 10. 2～59. 10. 15	136,324,328	
				4	59. 10. 2～59. 11. 1		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
				1	59. 10. 10 ～ 59. 10. 22		
	45	エジプト	エジプト国シアルキア上水道整備計画調査	1	59. 5. 21 ～ 59. 5. 31	133, 362, 961	
				(20) 6	59. 5. 21 ～ 59. 8. 30		
				1	59. 6. 16 ～ 59. 7. 15		
				1	59. 6. 16 ～ 59. 8. 30		
				1	59. 7. 21 ～ 59. 8. 10		
				4	59. 8. 19 ～ 59. 8. 30		
				5	59. 11. 21 ～ 59. 12. 1		
				1	59. 11. 23 ～ 59. 12. 1		
	46	〃	エジプト国アレキサンドリア新国際空港建設計画調査	3	59. 7. 10 ～ 59. 7. 20	160, 936, 585	
				(26) 1	59. 7. 10 ～ 59. 8. 31		
				4	59. 7. 10 ～ 59. 10. 7		
				1	59. 8. 1 ～ 59. 10. 7		
				1	59. 8. 15 ～ 59. 10. 7		
				1	59. 9. 8 ～ 59. 10. 7		
				3	59. 9. 28 ～ 59. 10. 7		
				6	59. 12. 17 ～ 59. 12. 26		
				6	60. 3. 20 ～ 60. 3. 29		
	47	〃	エジプト国エルアリッシュ市下水道整備計画調査	1	59. 7. 14 ～ 59. 9. 13	134, 169, 990	
				(22) 3	59. 7. 14 ～ 59. 11. 5		
				3	59. 7. 28 ～ 59. 8. 8		
				1	59. 7. 28 ～ 59. 9. 25		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	48	エジプト	エジプト国アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	(25)	3	59. 7. 28～59. 11. 5	116, 192, 338	
					2	59. 9. 14～59. 11. 5		
					3	59. 10. 9～59. 10. 19		
					6	60. 2. 19～60. 2. 28		
					1	59. 8. 11～59. 9. 10		
					1	59. 8. 11～59. 9. 24		
					2	59. 8. 11～59. 10. 8		
					1	59. 8. 11～59. 11. 8		
					1	59. 8. 11～59. 12. 10		
					1	59. 8. 28～59. 9. 5		
					2	59. 8. 28～59. 9. 7		
					1	59. 9. 11～59. 12. 10		
					1	59. 10. 2～59. 12. 10		
					2	59. 10. 13～59. 11. 12		
					2	59. 10. 13～59. 12. 10		
					1	59. 10. 23～59. 12. 10		
					2	59. 12. 2～59. 12. 10		
					4	60. 3. 16～60. 3. 29		
					1	60. 3. 20～60. 3. 31		
					1	60. 3. 22～60. 3. 30		
					1	60. 3. 22～60. 3. 31		
	49	〃	エジプト国スエズ湾臨海部開発計画調査	(12)	5	60. 3. 1～60. 3. 11	33, 698, 823	
					7	60. 3. 1～60. 3. 28		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	50	イラク	イラク国職業訓練センター設立計画調査	(23)	2	59. 7.27～59. 8. 6	93,727,945	
					3	59. 7.27～59. 8.20		
					5	59. 7.27～59. 8.24		
					1	59. 8. 3～59. 8.13		
					6	59.10.12～59.10.22		
					1	59.11.30～59.12. 3		
					5	59.11.30～59.12.10		
	51	モロッコ	モロッコ国ナドール新空港建設計画調査			調査業務実施費 報告書作成費	7,855,738	
	52	トルコ	トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画調査	(21)	1	59.11.20～59.11.29	92,141,541	
					2	59.11.20～59.11.30		
					1	59.11.20～59.12. 1		
					1	59.11.20～59.12.10		
					1	59.11.20～59.12.17		
					1	59.11.23～60. 3.20		
					2	59.11.30～60. 2. 3		
					1	59.11.30～60. 2.21		
					1	59.11.30～60. 3.20		
					1	60. 1. 8～60. 3. 3		
					2	60. 1.29～60. 2. 7		
					1	60. 2.15～60. 3. 3		
					1	60. 2.15～60. 3. 7		
					1	60. 2.15～60. 3.20		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
	53	イエメン	イエメン・アラブ共和国地方電気通信網整備計画	1	60. 3. 7～60. 3.20		
				1	60. 3.12～60. 3.19		
				2	60. 3.12～60. 3.22		
				(19) 2	59. 9.11～59. 9.21	110,279,337	
				6	59. 9.11～59.12.10		
				1	59.10.11～59.12.10		
				1	59.10.31～59.11. 7		
				1	59.10.31～59.11. 9		
				2	59.11.28～59.12.10		
				6	60. 2.28～60. 3.10		
	54	ケニア	ケニア国全国総合交通計画調査		調査業務実施費 報告書作成費	3,399,392	
	55	ザイール	ザイール国キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査	(16) 1	59.12. 3～59.12.25	111,568,280	
				3	59.12. 3～60. 3.23		
				1	59.12. 3～60. 3.16		
				4	59.12.10～59.12.22		
				1	60. 1.14～60. 3.23		
				3	60. 1.28～60. 3.16		
				2	60. 2.18～60. 3.16		
				1	60. 3. 4～60. 3.23		
	56	ザンビア	ザンビア国ルサカ国際空港整備計画調査	(14) 3	60. 1.19～60. 2. 1	68,509,505	
				1	60. 1.19～60. 2.22		
				1	60. 1.19～60. 3.15		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
				3	60. 1. 19 ～ 60. 3. 22		
				2	60. 1. 26 ～ 60. 3. 22		
				1	60. 2. 9 ～ 60. 3. 15		
				3	60. 3. 9 ～ 60. 3. 22		
	57	アルゼンティン	アルゼンティン国国鉄車輛検修工場建設計画調査	4	60. 2. 26 ～ 60. 3. 9	24,325,503	
	58	コロンビア	コロンビア国バランキージャ総合都市交通計画調査	(22) 1	59. 6. 1 ～ 59. 9. 19	178,281,934	
				1	59. 6. 4 ～ 59. 8. 6		
				1	59. 6. 4 ～ 59. 9. 15		
				1	59. 6. 4 ～ 59. 9. 30		
				1	59. 6. 4 ～ 59. 10. 15		
				1	59. 6. 4 ～ 59. 12. 30		
				1	59. 6. 4 ～ 60. 2. 15		
				1	59. 6. 16 ～ 60. 2. 15		
				1	59. 10. 9 ～ 59. 11. 1		
				3	59. 10. 14 ～ 59. 10. 25		
				1	59. 10. 19 ～ 60. 2. 2		
				1	59. 11. 3 ～ 59. 12. 18		
				1	59. 11. 3 ～ 60. 1. 14		
				1	59. 11. 16 ～ 60. 1. 15		
				1	59. 12. 4 ～ 60. 1. 1		
				1	60. 1. 26 ～ 60. 2. 15		
				4	60. 1. 29 ～ 60. 2. 9		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	59	ドミニカ(共)	ドミニカ共和国ラジオテレビ放送網拡充計画		2	59. 8.27～59. 9. 7	96,737,299	
				(23)	2	59. 8.27～59. 9.25		
					5	59. 8.27～59.10. 9		
					2	59. 9.10～59.10. 9		
					6	60. 1.14～60. 1.27		
					1	60. 1.19～60. 1.27		
					2	60. 3.10～60. 3.19		
					3	60. 3.10～60. 3.21		
	60	グァテマラ	グァテマラ国治水計画		1	59. 6.11～59. 7.10	110,659,791	
				(14)	1	59. 6.11～59. 8. 9		
					1	59. 6.11～59. 8.24		
					1	59. 6.11～59.11. 6		
					3	59. 6.11～59.11. 7		
					1	59. 6.18～59. 9.15		
					1	59. 6.25～59. 7. 1		
					1	59. 8. 1～59.11. 7		
					1	59.10. 9～59.11. 7		
					3	59.10.28～59.11. 5		
	61	メキシコ	メキシコ国マンサニージョ港開発計画調査		1	59. 9.17～59. 9.24	91,831,499	
				(16)	1	59. 9.17～59. 9.29		
					5	59. 9.17～59.11. 2		
					2	59. 9.17～59.11. 4		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額（円）	備考
				人数(人)		期間		
	62	パナマ	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	(15)	1	60. 2.25～60. 3. 6	96,934,409	
					6	60. 2.25～60. 3.17		
					3	59. 5.19～59. 7. 8		
					1	59. 5.19～59. 7.26		
					1	59. 5.19～59. 8. 7		
					1	59. 5.19～59. 8.31		
					1	59. 5.24～59. 6.23		
					1	59. 5.24～59. 7.26		
					1	59. 7. 1～59. 8. 7		
					1	59. 7.21～59. 9.24		
					1	59. 8.10～59. 9.15		
					4	59. 8.20～59. 9. 1		
	63	〃	パナマ共和国短波放送施設建設計画	(18)	2	59. 6.16～59. 6.28	47,588,721	
					7	59. 6.16～59. 7.30		
					2	59. 7.20～59. 7.30		
					6	60. 1.27～60. 2. 9		
					1	60. 2. 4～60. 2. 9		
	64	パラグァイ	パラグァイ国アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査	(26)	2	59. 8.10～59. 8.21	236,904,562	
					1	59. 8.10～59. 9.14		
					7	59. 8.10～59.10.18		
					1	59. 8.10～60. 3.16		
					1	59. 9. 1～59.11.17		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
			1	59. 9. 1～60. 2. 2		
			2	59. 11. 24～59. 12. 4		
			1	59. 11. 24～59. 12. 23		
			1	59. 11. 26～60. 3. 16		
			1	59. 12. 4～60. 2. 28		
			1	59. 12. 4～60. 3. 16		
			1	60. 1. 7～60. 3. 6		
			2	60. 1. 7～60. 3. 16		
			1	60. 2. 17～60. 3. 16		
			3	60. 3. 8～60. 3. 18		
		計	1, 266		7, 066, 509, 804	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 長期調査

長期に亘る調査で，原則として現地において現地調査から報告書作成までを行い，同時に，現地技術者の技術指導を行う方式で次表のとおり実施した。

派遣団		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
1	マレイシア	マレイシア国P.K.P地域水資源開発計画フィージビリティ調査	(12)	2 59. 5.16～59. 6.14	126,695,178	
				1 59. 5.16～59. 7.30		
				1 59. 6. 1～59. 6.30		
				1 59. 6. 1～59. 7.30		
				1 59. 6.10～59. 7.10		
				1 59. 6.15～59. 7.14		
				3 60. 1.17～60. 1.31		
				2 60. 1.25～60. 1.31		
2	〃	マレイシア国南ジョホール地域水資源開発計画調査	(35)	1 59. 7.16～59. 8.29	195,003,443	
				3 59. 7.16～59.10.13		
				2 59. 7.31～59.10.13		
				2 59. 8.15～59.10.13		
				1 59. 8.17～59. 9.15		
				2 59. 8 17～59. 9.30		
				1 59. 8.21～59. 9. 4		
				3 59. 8.27～59. 9. 1		
				1 59. 8.30～59.10.13		
				2 59. 8.31～59. 9.29		
				1 59. 9.17～59.10.13		
				3 59.10. 8～59.10.13		
				1 59.11. 1～59.12.15		
				1 59.11.15～60. 1.13		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
3	オマーン	オマーン国バチナコスト地区水分観測計画調査	(20)	1 59. 12. 17 ～60. 1. 21	122, 454, 017	
				3 59. 12. 17 ～60. 2. 12		
				1 60. 1. 17 ～60. 2. 15		
				1 60. 2. 15 ～60. 3. 16		
				3 60. 3. 12 ～60. 3. 21		
				2 60. 3. 13 ～60. 3. 19		
				1 59. 6. 1 ～59. 6. 30		
				1 59. 6. 1 ～59. 7. 20		
				1 59. 6. 1 ～59. 8. 31		
				3 59. 6. 15 ～59. 6. 23		
				1 59. 6. 15 ～59. 7. 20		
				1 59. 7. 3 ～59. 8. 1		
				2 59. 7. 3 ～59. 8. 31		
				1 59. 7. 16 ～59. 8. 14		
				1 59. 7. 16 ～59. 10. 17		
				1 59. 9. 2 ～59. 12. 6		
				1 59. 10. 8 ～60. 1. 11		
				1 59. 11. 26 ～59. 12. 10		
				1 59. 11. 26 ～59. 12. 28		
				1 59. 11. 26 ～60. 2. 28		
				3 60. 2. 15 ～60. 2. 22		
		計	67		444, 152, 638	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(二) 地形図作成調査

国土，開発計画策定の最も重要な基礎資料で，その利用度の極めて高い地形図作成を行うもので，次表のとおり実施した。

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
1	インドネシア	インドネシア国ネガラ河上流域地図作成事業計画調査	(18)	1 59. 6.18～59. 8.26	119,709,895	
				3 59. 7. 9～59. 9. 7		
				4 59. 7.18～59. 9. 4		
				1 59. 7.23～59. 8.11		
				1 59. 7.27～59. 8.11		
				3 60. 1.16～60. 2. 9		
				1 60. 1.16～60. 2.15		
				2 60. 2. 1～60. 2.15		
				2 60. 2. 7～60. 2.15		
2	フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏地形図作成事業	(10)	4 60. 1.16～60. 1.25	10,168,194	
				1 60. 3. 5～60. 3.12		
				2 60. 3. 5～60. 3.28		
				1 60. 3. 5～60. 3.29		
				2 60. 3.21～60. 3.29		
3	チュニジア	チュニジア国地図作成事業	(13)	1 59.10. 1～59.10.10	25,269,246	
				2 59.10. 1～59.10.16		
				2 59.10. 1～59.10.18		
				1 59.10. 1～59.10.21		
				1 59.11.17～59.11.28		
				2 59.11.17～59.12.11		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
				2 59. 11. 17 ～59. 12. 19		
				1 59. 12. 4 ～59. 12. 19		
				1 59. 12. 3 ～59. 12. 19		
4	エクアドル	エクアドル国コスタ地区北部地図作成事業計画調査	(8)	2 59. 6. 1 ～59. 6. 12	16, 212, 565	
				1 59. 6. 2 ～59. 7. 7		
				3 59. 6. 4 ～59. 7. 7		
				2 59. 6. 23 ～59. 7. 4		
5	ペルー	ペルー国フニン県サティポ地区地図作成事業	(17)	2 59. 6. 24 ～59. 9. 20	225, 613, 050	
				1 59. 6. 27 ～59. 9. 15		
				2 59. 6. 27 ～59. 9. 20		
				1 59. 7. 4 ～59. 7. 20		
				2 59. 7. 5 ～59. 7. 14		
				7 59. 7. 5 ～59. 9. 15		
				1 59. 9. 7 ～59. 9. 20		
				1 59. 9. 9 ～59. 9. 20		
		計	66		396, 972, 950	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ｲ) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を次表のとおり実施した。

事前調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
1	中国	中国天津市地下水資源開発計画	3	60. 4. 4 ～ 60. 4. 14	1,547,937	
2	エチオピア	エチオピア国生活用水供給（地下水開発）緊急計画調査	1	59. 12. 21 ～ 60. 1. 1	11,390,437	
			(4) 3	59. 12. 21 ～ 60. 1. 6		
3	グァテマラ	グァテマラ市地下水開発計画	2	59. 12. 2 ～ 59. 12. 13	5,331,552	
			(4) 2	59. 12. 2 ～ 59. 12. 16		

実施調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額（円）	備考
4	エチオピア	エチオピア国生活用水供給（地下水開発）緊急計画調査	1	60. 1. 29 ～ 60. 4. 15	152,136,551	
			(8) 1	60. 2. 10 ～ 60. 4. 15		
			5	60. 2. 20 ～ 60. 4. 15		
			1	60. 2. 26 ～ 60. 3. 10		
5	ルワンダ	ルワンダ共和国東部生活用水開発計画調査	2	59. 10. 14 ～ 59. 10. 29	65,244,991	
			(13) 1	59. 10. 14 ～ 60. 3. 6		
			3	59. 10. 14 ～ 60. 3. 9		
			1	59. 10. 20 ～ 60. 1. 15		
			1	59. 11. 15 ～ 60. 2. 10		
			2	59. 11. 15 ～ 60. 2. 19		
			2	59. 11. 29 ～ 59. 12. 28		
			1	60. 2. 27 ～ 60. 3. 9		
		計	32		235,651,468	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ヘ) 当年度事業分（農林水産業）

① 事前調査

番号	国名	調査名	現地調査 員数	現地調査 期間	金額（円）	備考
1	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	6	59. 7. 26～59. 8. 10	4,188,539	
2	インドネシア	パタンクム農業開発計画	4	59. 11. 14～59. 11. 25	3,081,874	
3	パキスタン	農村総合開発計画	3	59. 11. 12～59. 11. 28	3,712,631	
			1	59. 11. 12～59. 12. 26		
			1	59. 11. 18～59. 11. 26		
4	〃	米穀収穫後処理法改善計画	1	60. 3. 4～60. 3. 29	4,537,428	
			4	60. 3. 14～60. 3. 29		
5	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	1	60. 1. 30～60. 2. 10	5,813,990	
			4	60. 1. 30～60. 2. 14		
6	スリランカ	老朽溜池改善計画	5	59. 6. 19～59. 7. 5	5,067,042	
7	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画	5	59. 6. 25～59. 7. 7	3,986,086	
8	〃	バンナラ川流域灌漑排水計画	5	60. 3. 10～60. 3. 23	3,849,430	
9	〃	国有林管理計画	1	60. 3. 17～60. 3. 21	4,376,569	
			5	60. 3. 17～60. 3. 28		
10	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	5	59. 7. 5～59. 7. 22	7,806,230	
11	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	5	59. 9. 22～59. 10. 8	7,937,466	
12	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアヤボ地域農業開発計画	5	59. 11. 18～59. 12. 3	6,029,246	
13	エクアドル	北東部林業資源調査	6	59. 9. 25～59. 10. 13	8,996,749	
			1	59. 9. 29～59. 10. 13		
14	ホンジュラス	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	4	59. 6. 9～59. 6. 23	4,155,062	
15	パラグァイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	5	60. 3. 4～60. 3. 19	7,874,472	
			1	60. 3. 10～60. 3. 17		
16	カメルーン	バイゴム稲作開発計画	3	60. 4. 7～60. 4. 19	9,920,390	
			2	60. 4. 7～60. 4. 21		
		計	83		91,333,204	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

② 実施調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	1	59. 9.13～59. 9.27	49,991,244	現地調査
			8	59. 9.13～59.10.12		
			1	59. 9.27～59.10.12		
			2	59. 9.27～59.10.10		作業監理
			2	60. 1.11～60. 1.20		報告書説明
			3	60. 1.11～60. 1.20		作業監理
2	インドネシア	ネガラ河下流域写真図作成調査	1	59. 7. 5～59.10. 8	118,407,006	現地調査
			1	59. 7. 9～59. 7.28		
			3	59. 7. 9～59.10. 8		
			2	59. 7.15～59. 8.16		
			8	59. 7.15～59.10. 8		
			1	59. 9.29～59.10. 8		
			1	59. 7. 9～59. 7.19		作業監理
			1	59. 7. 9～59. 7.22		
			1	60. 1.20～60. 3.20		現地調査
			1	60. 2.19～60. 3.10		
3	マレイシア	サバ州ペンコカ地区造林入殖計画調査	3	59. 8.20～59. 9. 8	79,955,606	報告書説明
			2	59. 8.29～59. 9. 8		作業監理
4	パキスタン	農村総合開発計画	1	60. 3. 1～60. 4. 9	2,103,410	現地調査
			4	60. 3. 1～60. 4.29		
			2	60. 3.12～60. 4.29		
			2	60. 3. 4～60. 3.14		作業監理
			1	60. 3. 4～60. 3.29		
5	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	1	59. 6. 5～59. 7.19	163,028,511	現地調査
			2	59. 6. 5～59. 8. 3		
			5	59. 6. 5～59. 8.18		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
			2	59. 7. 5～59. 8. 18		
			3	59. 6. 5～59. 6. 13		作業監理
			1	59. 9. 3～59. 9. 17		現地調査
			1	59. 9. 3～59. 10. 2		
			2	59. 10. 18～59. 11. 16		
			7	59. 10. 18～59. 12. 16		
			3	59. 11. 29～59. 12. 6		作業監理
6	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	5	59. 6. 3～59. 6. 30	88,422,316	現地調査
			4	59. 10. 25～59. 10. 31		報告書説明
			2	59. 10. 25～59. 10. 31		作業監理
7	〃	ボホール灌漑開発計画 Phase II	1	59. 7. 2～59. 7. 10	92,534,014	現地調査
			2	59. 7. 5～59. 9. 5		
			3	60. 1. 15～60. 1. 22		作業監理
			1	60. 1. 15～60. 2. 5		現地調査
			1	60. 1. 15～60. 3. 31		
			1	60. 1. 15～60. 4. 15		
			1	60. 1. 15～60. 4. 30		
			1	60. 1. 15～60. 5. 31		
			2	60. 2. 1～60. 3. 31		
			1	60. 2. 1～60. 4. 15		
			1	60. 2. 1～60. 4. 30		
			1	60. 3. 1～60. 5. 31		
			2	60. 4. 1～60. 5. 31		
			1	60. 5. 12～60. 5. 31		
8	〃	水産物流通システム整備計画調査	1	59. 6. 25～59. 7. 24	89,468,228	現地調査
			1	59. 6. 25～59. 8. 23		
			4	59. 6. 25～59. 10. 7		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
			1	59. 7.10～59.10. 7		
			1	59. 8.24～59.10. 7		
			3	59. 9.25～59.10. 4		作業監理
			2	60. 1.28～60. 2. 2		報告書説明
			2	60. 1.28～60. 2. 2		作業監理
9	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	6	59. 9.17～59.11.15	77,946,862	現地調査
			5	60. 1.19～60. 3. 4		
			3	60. 1.28～60. 2. 7		作業監理
10	タイ	東北タイ南部中規模パッケージプロジェクト	3	59. 5.14～59. 5.22	12,531,231	報告書説明
			2	59. 5.14～59. 5.22		作業監理
11	〃	穀物貯蔵施設整備拡充計画	2	59. 8.21～59. 8.28	28,656,897	報告書説明
			2	59. 8.21～59. 8.31		作業監理
			1	59. 8.26～59. 8.31		
12	〃	〃 Phase II	1	59.10.10～59.10.24	60,333,412	現地調査
			2	59.10.10～59.12. 9		
			3	59.10.17～59.12. 9		
			1	59.11.10～59.12. 9		
			1	59.11.25～59.12. 9		
			3	59.11.25～59.12. 1		作業監理
			2	60. 3.18～60. 3.23		報告書説明
			1	60. 3.18～60. 3.23		作業監理
			1	60. 3.20～60. 3.23		
13	〃	サカエクラン川流域灌漑計画	1	59.10. 1～59.10.27	98,043,587	現地調査
			1	59.10. 1～59.12.20		
			3	59.10. 1～59.12.30		
			2	59.10.17～59.11.30		
			1	59.10.17～59.12. 8		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
	14	アルジェリア	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	1	59. 10. 17～59. 12. 30		
				1	59. 11. 21～59. 12. 20		
				1	59. 12. 9～59. 12. 23		
				2	59. 12. 9～59. 12. 16		作業監理
				2	60. 3. 14～60. 3. 20		報告書説明
				2	60. 3. 14～60. 3. 20		作業監理
				1	60. 3. 17～60. 3. 20		
				3	59. 9. 9～59. 11. 8	58,832,671	現地調査
				1	59. 9. 20～59. 10. 3		
				1	59. 9. 20～59. 10. 19		
				1	59. 9. 20～59. 10. 29		
				4	59. 9. 20～59. 11. 8		
				3	59. 9. 20～59. 9. 29		作業監理
				2	60. 2. 14～60. 2. 23		報告書説明
				1	60. 2. 14～60. 2. 21		作業監理
				2	60. 2. 14～60. 2. 23		
	15	エジプト	ファユーム農業開発計画	1	59. 7. 7～59. 7. 21	179,283,702	現地調査
				2	59. 7. 7～59. 9. 1		
				2	59. 7. 7～59. 10. 1		
				4	59. 8. 2～59. 10. 1		
				3	59. 9. 17～59. 10. 1		
				2	59. 9. 16～59. 9. 26		作業監理
				3	59. 12. 11～59. 12. 24		報告書説明
				2	59. 12. 12～59. 12. 24		作業監理
	16	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	1	59. 9. 21～59. 11. 6	119,449,828	現地調査
				4	59. 9. 21～59. 12. 4		
				1	59. 10. 4～59. 12. 4		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
				人数(人)	期間		
				3	59. 10. 5～59. 12. 4		
				2	59. 9. 21～59. 9. 30		作業監理
				2	59. 11. 25～59. 12. 4		
				1	59. 11. 27～59. 12. 4		
	17	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	1	60. 1. 14～60. 2. 12	70,147,488	現地調査
				5	60. 1. 14～60. 3. 24		
				5	60. 2. 5～60. 3. 24		
				2	60. 1. 18～60. 1. 29		作業監理
	18	コロンビア	パンプロニータ川流域農業開発計画	—	—	6,576,354	国内作業
	19	ホンジュラス	アグアン川流域農業開発計画	1	59. 7. 2～59. 7. 31	200,837,779	現地調査
				1	59. 7. 2～59. 9. 30		
				3	59. 7. 2～59. 10. 31		
				2	59. 7. 19～59. 10. 31		
				3	59. 8. 3～59. 10. 31		
				2	59. 8. 17～59. 9. 30		
				1	59. 10. 2～59. 10. 31		
				2	59. 9. 26～59. 10. 5		作業監理
				2	60. 3. 2～60. 3. 15		現地調査
				2	60. 3. 2～60. 3. 15		作業監理
	20	〃	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	1	59. 8. 20～59. 9. 9	47,008,868	現地調査
				3	59. 8. 20～59. 9. 30		
				1	59. 9. 1～59. 9. 30		
				1	59. 12. 10～59. 12. 21		報告書説明
				2	59. 12. 10～59. 12. 21		作業監理
	21	ジャマイカ	ブラックリバーローアーモラス農業開発計画	2	59. 6. 25～59. 7. 4	190,218,573	現地調査
				2	59. 6. 25～59. 10. 13		
				2	59. 6. 25～59. 10. 28		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名	現・地調査 人数(人)	現・地調査 期間	金額(円)	備考
			2	59. 7. 7～59. 9. 4		
			2	59. 7. 7～59. 10. 13		
			1	59. 7. 7～59. 10. 28		
			3	59. 8. 30～59. 10. 28		
			1	59. 9. 14～59. 10. 28		
			2	59. 6. 25～59. 7. 5		作業監理
			2	59. 10. 3～59. 10. 14		
			2	60. 3. 16～60. 3. 27		報告書説明
			2	60. 3. 16～60. 3. 27		作業監理
22	パラグァイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	5	59. 6. 18～59. 7. 30	168,071,343	現地調査
			1	59. 6. 18～59. 8. 30		
			10	59. 7. 6～59. 8. 30		
			3	60. 2. 3～60. 2. 14		報告書説明
23	〃	カビバリ地区森林造成計画	5	59. 6. 22～59. 8. 20	123,534,800	現地調査
			1	59. 6. 29～59. 8. 20		
			3	59. 7. 27～59. 8. 13		作業監理
			3	59. 11. 2～59. 12. 1		現地調査
			1	60. 2. 8～60. 2. 23		報告書説明
			2	60. 2. 8～60. 2. 23		作業監理
24	ペルー	チャンカイワラフ谷灌漑復旧計画	2	59. 6. 15～59. 7. 29	128,340,399	現地調査
			3	59. 6. 15～59. 8. 13		
			4	59. 6. 15～59. 8. 27		
			2	59. 6. 30～59. 8. 13		
			3	59. 7. 31～59. 8. 11		作業監理
			2	60. 1. 13～60. 1. 24		報告書説明
			3	60. 1. 13～60. 1. 24		作業監理
	計		348		2,253,724,159	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

③ 林業資源調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	パナマ	林業資源調査	7	59. 8. 8～59. 9.26		現地調査
			2	59. 8.25～59. 9. 9		作業監理
			5	59.12. 1～59.12.25		現地調査
			2	59.12. 1～59.12.10		作業監理
			1	60. 2.23～60. 3. 4		報告書説明
			2	60 2.23～60. 3. 4		作業監理
計			19		122,284,785	

④ 水産資源調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	フィジー	ツバル水産資源調査	2	59. 7.15～59. 8. 1		現地調査
			7	59. 9. 2～59. 9.15		作業監理
			1	59.10.22～60. 3.31		現地調査
			1	59.10.22～60. 4. 2		
			1	59.11.12～60. 4. 2		
			1	59.11.19～60. 3.20		
			3	60. 3.25～60. 4. 3		作業監理
計			16		114,804,569	

(項) 開発調査費(農林水産業分) 2,582,146,717 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ト) 実施設計調査

開発途上国に対する技術協力を充実し，推進するために，開発計画の立案，調査の実施，詳細設計及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので，次表のとおり実施した。

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	インドネシア	インドネシア国ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（チェンカレン空港鉄道新線計画）調査	4 3	59. 8. 6～59. 8.15 59. 8. 8～59. 8.15	63,011,262	
計			7		63,011,262	

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	オーマン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	3	59. 7. 6～59. 7.19		事前調査
			1	59. 7. 6～59. 7.25		
			1	59. 7.12～59. 7.20		
			3	60. 3.15～60. 5.13		現地調査
			3	60. 3.15～60. 6. 1		
			3	60. 3.15～60. 6.16		
			1	60. 5.18～60. 6.16		
			3	60. 4. 9～60. 4.20		作業管理
計			18		65,630,012	

合　　計　　128,641,274 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ｱ) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査を次のとおり実施した。

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	バングラデシュ	医療機材整備計画	(基)	6	59. 7. 26～59. 8. 13	13,960,723	
2	〃	村落間連絡橋整備計画	(事)	4	59. 10. 8～59. 10. 27	9,583,931	
3	〃	農村婦人研修センター設立計画	(基)	6	60. 3. 21～60. 4. 8	2,231,065	
4	ブータン	小規模水力発電施設整備計画	(基)	6	60. 4. 7～60. 5. 5	9,302,129	
5	ビルマ	漁船修理センター建設計画		13		36,944,434	
			(基)	(8)	59. 6. 10～59. 6. 30	(35,963,435)	
			(報)	(5)	59. 8. 31～59. 9. 11	(980,999)	
6	〃	都市飲料水開発計画		16		56,417,568	
			(事)	(4)	59. 6. 17～59. 7. 1	(6,742,137)	
			(基)	(9)	59. 9. 7～59. 11. 18	(49,075,592)	
			(報)	(3)	60. 2. 20～60. 3. 3	(599,839)	
7	〃	医療機材整備計画	(基)	5	59. 7. 29～59. 8. 15	18,740,563	
8	〃	家畜衛生センター整備計画	(基)	6	59. 10. 28～59. 11. 17	16,061,037	
9	中国	肉類食品総合研究センター建設計画		16		29,917,063	
			(基)	(9)	59. 5. 20～59. 6. 9	(28,586,661)	
			(報)	(7)	59. 8. 15～59. 8. 26	(1,330,402)	
10	〃	鉱産物研究センター及び標準物質研究センター機材整備計画	(事)	9	60. 3. 4～60. 3. 16	6,531,361	
11	インドネシア	稲病害虫発生予察防除計画	(事)	3	59. 6. 20～59. 6. 29	1,837,570	
12	〃	電話線路メンテナンスセンター計画		10		22,353,635	
			(基)	(6)	59. 12. 3～59. 12. 23	(21,155,892)	
			(報)	(4)	60. 2. 20～60. 2. 28	(1,197,743)	
13	マレイシア	養殖漁業開発計画	(事)	3	59. 7. 4～59. 7. 18	2,467,073	
14	〃	国立エビ種苗生産研究センター		10		27,713,373	
			(基)	(6)	59. 10. 24～59. 11. 13	(26,636,104)	
			(報)	(4)	60. 2. 13～60. 2. 19	(1,077,269)	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
15	モルディブ	通信開発計画		14		45,600,350	
			(基)	(10)	59.10.20～59.11.13	(44,102,499)	
			(報)	(4)	60. 2. 9～60. 2.19	(1,497,851)	
16	ネパール	カンテイ小児病院医療機材整備計画	(基)	6	59. 9.11～59. 9.23	15,384,768	
17	〃	園芸開発計画		9		23,701,268	
			(基)	(5)	59. 9.13～59.10. 1	(22,337,334)	
			(報)	(4)	59.12.11～59.12.20	(1,363,934)	
18	〃	カトマンズ地域給電指令・配電網整備計画		10		14,843,906	
			(基)	(7)	59.10.30～59.12. 2	(14,200,285)	
			(報)	(3)	60. 2.24～60. 3. 5	(643,621)	
19	〃	食糧倉庫建設計画	(基)	5	60. 2.24～60. 3.20	7,806,826	
20	パキスタン	看護学校建設計画		12		31,444,215	
			(基)	(8)	59. 8. 2～59. 8.21	(30,027,981)	
			(報)	(4)	59.10. 8～59.10.17	(1,416,234)	
21	〃	パンジャブ医大医療機材整備計画	(基)	5	60. 1.14～60. 1.31	15,973,877	
22	フィリピン	地方環境衛生パイロット計画		10		28,897,854	
			(基)	(7)	59. 5.27～59. 7. 5	(28,436,423)	
			(報)	(3)	59. 9.28～59.10. 5	(461,431)	
23	〃	食品医薬品検査センター設立計画	(事)	2	60. 1.28～60. 2. 6	1,117,027	
24	〃	ワニ養殖センター				440,000	
25	スリランカ	上水道処理施設整備計画	(基)	6	59. 5.19～59. 6.10	19,374,991	
26	〃	教員養成学校建設計画	(基)	7	59. 8.11～59. 8.30	29,091,245	
27	〃	必須医薬品製剤センター建設計画	(基)	5	60. 3. 5～60. 3.17	9,025,388	
28	タイ	中央家畜衛生研究所建設計画		11		32,664,546	
			(事)	(4)	59. 7.15～59. 7.27	(2,909,911)	
			(基)	(7)	59. 9.19～59.10. 9	(29,754,635)	
29	〃	農業協同組合訓練センター建設計画		9		22,286,458	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
			(基)	(5)	59. 9. 2～59. 9. 18	(21,299,672)	
			(報)	(4)	59. 12. 11～59. 12. 18	(986,786)	
30	タイ	水道技術訓練センター設立計画		10		11,898,860	
			(基)	(7)	60. 1. 8～60. 1. 28	(11,185,643)	
			(報)	(3)	60. 4. 7～60. 4. 13	(713,217)	
31	〃	エンジニアリング産業開発研究所	(基)	9	60. 1. 14～60. 2. 2	15,521,135	
32	エジプト	建設機械訓練所建設計画		11		35,955,082	
			(事)	(4)	59. 5. 18～59. 6. 3	(4,690,183)	
			(基)	(7)	59. 9. 12～59. 10. 1	(31,264,899)	
33	モロッコ	漁業振興計画	(基)	7	59. 8. 29～59. 9. 18	21,484,624	
34	スーダン	ゲジーラ通信網計画		10		39,765,505	
			(基)	(8)	59. 5. 13～59. 6. 31	(39,290,342)	
			(報)	(2)	59. 9. 10～59. 9. 29	(475,163)	
35	〃	高等技術訓練学校設立計画	(基)	6	59. 9. 10～59. 10. 4	18,463,998	
36	南イエメン	水産養殖計画	(基)	5	60. 2. 12～60. 2. 23	8,252,651	
37	ペナン	地下水開発計画	(基)	5	59. 11. 17～59. 12. 13	21,647,089	
38	ブルンディ	バスメンティナンスステーション建設計画		12		36,348,055	
			(基)	(7)	59. 9. 20～59. 10. 14	(33,063,086)	
			(基)	(5)	60. 1. 18～60. 1. 31	(3,284,969)	
39	カメルーン	内水面漁業振興計画	(基)	6	60. 1. 12～60. 2. 3	12,511,367	
40	カメルーン サントメプリンシペ	} 漁業振興計画	(事)	5	59. 8. 31～59. 9. 25	13,012,639	
41	ガーナ	ラジオ・テレビ放送施設改善計画	(基)	5	59. 7. 28～59. 8. 30	29,358,816	
42	ガーナ・トーゴ	漁業振興計画	(事)	5	59. 10. 27～59. 11. 18	18,470,270	
43	ケニア	エイブル地区生活用水供給計画		8		30,948,874	
			(基)	(5)	59. 7. 15～59. 8. 11	(29,357,299)	
			(報)	(3)	60. 1. 17～60. 1. 30	(1,591,575)	
44	〃	国家青年奉仕隊職業訓練拡充計画	(事)	1	60. 2. 28～60. 3. 11	1,566,500	

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
45	リベリア	教育テレビ計画	(基)	5	60. 1. 13～60. 2. 18	15,193,465	
46	ソマリア	モガディシュ給水改善計画	(基)	5	60. 2. 14～60. 3. 8	9,965,671	
47	〃	ICARA－II関連地下水開発計画	(事)	4	60. 2. 14～60. 3. 1	11,104,932	
48	タンザニア	ダルエスサラーム上水道整備計画		9		35,784,425	
			(基)	(6)	59. 6. 15～59. 7. 11	(34,217,562)	
			(報)	(3)	59. 9. 18～59. 9. 29	(1,566,863)	
49	〃	漁業振興計画	(基)	6	59. 8. 15～59. 9. 4	20,408,067	
50	ウガンダ	テレビ網整備計画	(基)	5	60. 1. 26～60. 3. 3	13,308,194	
51	ザイール	ムバンザスダング市飲料水供給整備計画	(基)	7	59. 5. 21～59. 6. 23	30,800,795	
52	ザンビア	穀物倉庫建設計画		10		37,172,204	
			(基)	(7)	59. 5. 13～59. 6. 8	(35,482,946)	
			(報)	(3)	59. 8. 27～59. 9. 9	(1,689,258)	
53	〃	地下水開発計画	(基)	4	60. 2. 24～60. 3. 18	9,753,775	
54	ガイアナ	第4次デメララ漁港計画	(基)	6	59. 8. 14～59. 9. 3	17,844,734	
55	ホンデュラス	農村開発モデル事業計画	(事)	5	60. 1. 20～60. 2. 3	4,858,370	
56	ホンデュラス ハイティ	医療機材整備計画	(基)	5	59. 7. 7～59. 7. 26	18,936,791	
57	パラグァイ	アマンバイ地域医療センター				219,633	
58	ペルー	リマ市ゴミ処理計画	(基)	6	59. 9. 24～59. 10. 11	22,425,743	
59	〃	チョーシカ市上水道整備計画		16		23,435,361	
			(基)	(10)	59. 11. 26～59. 12. 22	(21,316,165)	
			(報)	(6)	60. 3. 18～60. 3. 29	(2,119,196)	
60	トンガ	手工芸文化資源保存普及センター建設計画		7		2,644,751	
			(基)	(5)	59. 11. 25～59. 12. 16	(1,829,400)	
			(報)	(2)	60. 2. 21～60. 3. 3	(815,351)	
61	西サモア	輸送力増強計画		13		37,613,970	
			(基)	(8)	59. 7. 15～59. 8. 11	(35,646,463)	
			(報)	(5)	59. 11. 11～59. 11. 21	(1,967,507)	

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
62	西サモア	アピア空港ターミナル建設計画	(基)	8	60. 3.23～60. 4.17	3,327,767	
63	キリバス	ベシオ・バイリキ連絡路・漁船用水路建設計画	(基)	8	60. 4. 5～60. 5. 1	3,649,386	
64	ミクロネシア	伝統漁業改善計画(Ⅱ期)	(基)	5	59. 9.24～59.10.11	14,261,096	
65	ヴァヌアツ	地域商業センター建設計画	(基)	6	59.10.26～59.11.24	26,701,812	
66	パラオ	送電線計画	(事)	3	59.10. 3～59.10.12	1,580,328	
67	〃	バベルダウブ島送配電線計画	(事)	7	60. 1. 9～60. 1.29	9,853,700	
	計			476		1,237,764,679	

(ｳ) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)		現地調査 期間	金額(円)	備考
1	マレイシア	マレーシア国トレンガヌ南部地域総合開発計画	(36)	2	59. 5.28～59. 6.17	137,298,216	
				1	59. 5.28～59. 7. 6		
				1	59. 5.28～59. 7.11		
				1	59. 5.28～59. 7.26		
				1	59. 5.28～59. 7.27		
				1	59. 5.28～59. 9.24		
				2	59. 6. 6～59. 6.12		
				1	59. 6. 8～59. 6.22		
				1	59. 6. 8～59. 7. 7		
				1	59. 6. 8～59. 9. 5		
				1	59. 6. 8～59. 9.20		
				1	59. 6.22～59. 8.15		
				1	59. 7. 1～59. 7.15		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績							
	派遣国		調査名	現地調査			金額(円)	備考
				人数(人)		期間		
					1	59. 7.22～59. 8.25		
					1	59. 7.27～59. 9.24		
					1	59. 8. 2～59. 8.31		
					1	59. 8. 3～59. 9.24		
					1	59. 8.11～59. 8.31		
					1	59. 8.17～59. 9.24		
					1	59. 9.10～59. 9.24		
					1	59. 9.15～59. 9.24		
					2	59. 9.18～59. 9.24		
					1	60. 2.11～60. 2.20		
					1	60. 2.11～60. 2.25		
					1	60. 2.11～60. 3.12		
					1	60. 2.11～60. 5.11		
					2	60. 2.11～60. 5.26		
					2	60. 2.25～60. 3. 5		
					2	60. 3. 6～60. 5.26		
					1	60. 4. 1～60. 4.10		
	2	タイ	タイ王国南タイ・北部地域総合開発調査	(32)	1	59. 4.13～59. 8.31	190,599,846	
					1	59. 4.20～59. 5. 4		
					1	59. 5. 6～59. 6.19		
					1	59. 5. 6～59. 7.10		
					1	59. 5. 6～59. 8.31		
					3	59. 5.15～59. 7.15		
					1	59. 5.15～59. 7.31		
					1	59. 6. 1～59. 7.15		
					1	59. 6. 1～59. 7.31		
					1	59. 6.11～59. 7. 9		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績						
	派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
				1	59. 7. 1～59. 8. 31		
				1	59. 7. 16～59. 8. 14		
				1	59. 8. 1～59. 8. 14		
				1	59. 8. 1～59. 8. 31		
				1	59. 8. 19～59. 8. 22		
				1	59. 8. 19～59. 8. 25		
				2	59. 12. 10～59. 12. 19		
				6	60. 1. 13～60. 1. 30		
				1	60. 1. 15～60. 1. 30		
				2	60. 1. 18～60. 1. 30		
				1	60. 1. 20～60. 1. 27		
				1	60. 1. 22～60. 1. 25		
				1	60. 1. 22～60. 1. 28		
	3	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	3	60. 3. 24～60. 4. 6	4,101,960	
	4	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	7	60. 3. 3～60. 3. 16	10,174,740	
	5	ブラジル	ブラジル国カラジャス地域総合開発計画調査	2	59. 5. 11～59. 5. 26	182,317,410	
				(27) 1	59. 7. 2～59. 7. 13		
				1	59. 7. 2～59. 7. 23		
				1	59. 7. 2～59. 7. 30		
				1	59. 7. 2～59. 8. 6		
				1	59. 7. 2～59. 8. 20		
				1	59. 7. 2～59. 8. 31		
				4	59. 7. 2～59. 10. 1		
				1	59. 7. 13～59. 8. 10		
				2	59. 7. 13～59. 8. 27		
				1	59. 7. 27～59. 9. 17		
				1	59. 8. 10～59. 8. 20		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
		1	59. 8. 10～59. 9. 17		
		1	59. 8. 10～59. 9. 24		
		4	59. 8. 10～59. 10. 1		
		1	59. 8. 31～59. 10. 1		
		2	59. 9. 21～59. 9. 30		
		1	59. 9. 21～59. 10. 5		
計		105		524,492,172	

(ヌ) 援助効率促進基礎調査

① プロジェクト形成基礎調査

我が国の協力を当該国の開発にとって真に効果的なものとするためには，当該国の基本的な計画に基づき，その目標及び重点政策を踏えつつ，より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で我が国が参画することとし，その施策を実施するに際し，必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を次のとおり実施した。

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	中国	経済技術協力調査（年次協議）	(5) 1	60. 3. 31～60. 4. 3	1,435,333	
			3	60. 3. 31～60. 4. 4		
			1	60. 3. 31～60. 4. 7		
2	インドネシア	経済技術協力調査（年次協議）	(6) 1	59. 8. 19～59. 8. 23		
			5	59. 8. 19～59. 8. 24	2,671,802	
3	マレイシア	経済技術協力調査（年次協議）	(6) 2	59. 8. 18～59. 8. 21	2,263,275	
			2	59. 8. 18～59. 8. 22		
			1	59. 8. 18～59. 8. 24		
			1	59. 8. 18～59. 8. 25		
4	区分不能	経済技術協力案件発掘調査 バングラデシュ・ネパール	3	59. 8. 5～59. 8. 16	1,843,053	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
5	区分不能	経済技術協力調査(年次協議) バングラデシュ・パキスタン	9	60. 3. 3～60. 3. 13	4,965,071	
6	〃	南西アジア経済技術協力案件選定確任 パキスタン・スリランカ	4	59. 11. 26～59. 12. 6	2,164,079	
7	〃	経済技術協力調査(年次協議) フィリピン・タイ	(8) 1 6 1	59. 8. 25～59. 8. 30 59. 8. 25～59. 9. 2 59. 8. 28～59. 9. 2	3,404,282	
8	〃	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査 モロッコ・ニジェール・セネガル	(5) 1 2 1 1	59. 9. 19～59. 10. 5 59. 9. 19～59. 10. 7 59. 9. 19～59. 10. 8 59. 9. 19～59. 10. 9	8,300,757	
9	〃	西アフリカ諸国経済技術協力調査 カメルーン・象牙海岸・マリ・セネガル	(4) 1 3	59. 11. 28～59. 12. 10 59. 11. 28～59. 12. 16	8,897,680	
10	〃	対アフリカ食糧農業問題総合対策調査 エティオピア・ケニア・セネガル	6	60. 4. 6～60. 4. 22	14,310,000	
11	〃	東アフリカ経済技術協力調査 ケニア・タンザニア・ザンビア・ジンバブエ	(4) 3 1	59. 11. 29～59. 12. 29 59. 11. 30～59. 12. 16	9,273,536	
12	〃	東アフリカ小規模農村開発計画調査 タンザニア・ザンビア	(6) 1 1 4	60. 3. 23～60. 4. 4 60. 3. 23～60. 4. 7 60. 3. 23～60. 4. 14	11,652,228	
13	〃	経済技術協力調査 アフリカ8カ国	(4) 1 2 1	59. 11. 10～59. 11. 23 59. 11. 10～59. 12. 1 59. 11. 21～59. 12. 1	7,453,238	
14	〃	中南米諸国経済技術協力案件 選定確認(プロファイ) コロンビア・ホンデュラス・パラグァイ・ ペルー	(10) 6 1 1 1 1	59. 10. 24～59. 11. 17 59. 10. 24～59. 11. 18 59. 10. 26～59. 11. 11 59. 10. 27～59. 11. 11 59. 10. 27～59. 11. 17	6,394,701	
15	〃	経済技術協力調査	1	60. 1. 26～60. 2. 3	4,830,937	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
		スーダン・ソマリア	(4) 3	60. 1. 26～60. 2. 7		
計			84		89,859,972	

(ハ) 援助評価調査

過去に我が国が実施した協力等を対象とし，個別のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済社会開発に寄与したかを総合的に調査・レヴュー し，その結果抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討するための調査を次のとおり実施した。

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	インドネシア フィリピン	経済技術協力評価調査	(4) 3 1	60. 1. 29～60. 2. 15 60. 2. 1～60. 2. 15	6,178,261	
2	マレイシア フィリピン	〃	4	59. 12. 6～59. 12. 22	5,927,861	
3	タイ	〃	(5) 4 1	60. 1. 27～60. 2. 9 60. 1. 28～60. 2. 7	6,083,163	○
4	エジプト ケニア	〃	(4) 3 1	59. 12. 3～59. 12. 18 59. 12. 3～59. 12. 19	9,487,728	○
5	中央アフリカ ニジェール	〃	2	59. 12. 8～59. 12. 19	6,907,814	
6	マラウイ ジンバブエ	〃	(4) 2 2	60. 3. 5～60. 3. 24 60. 3. 5～60. 3. 26	9,788,298	
7	ボリヴィア パナマ	〃	(4) 1 1 2	60. 1. 2～60. 1. 20 60. 1. 7～60. 1. 23 60. 1. 7～60. 1. 25	7,308,904	
8	フランス	DAC評価専門家会議	(2) 1 1	60. 1. 19～60. 1. 25 60. 1. 19～60. 1. 26	2,672,177	○
計			29		54,354,206	

○有識者による評価
実務 〃

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	(ヲ) プロジェクト研究 将来さまざまな方式による援助・協力が行われることになろう発展途上国の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散，保存されている資料の収集・整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり，次のとおり実施した。 ① 道路都市計画実施調査基盤整備　7,066,000 円 ② 開発調査案件フォローアップ調査　3,863,000 円 ③ 国別経済技術協力動向調査　12,150,000 円 ④ 電算機借料　2,914,560 円 ⑤ 視聴覚教育ハンドブック　3,209,000 円 ⑥ 農業開発基本計画研究（開発調査「農林業水産」の標準要領）　9,797,000 円 ⑦ 建築施設の積算基準　7,309,000 円 ⑧ コンサルタント契約実態調査　7,088,668 円 計　53,397,228 円 (ワ) 所属先給与補塡経費 調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し，所属先給与補塡を行った。 （内訳：社会分　43,381,913　農林分　1,511,199）　44,893,112 円 (カ) その他 ① システム管理経費　25,264,940 円 ② 調査団収集資料整備費（含報告書発送業務）　53,679,555 円 ③ 報告書作成諸費（内訳：社会分　4,068,390　農林分　556,670）　4,625,060 円 ④ 在外契約担当役示達分等　38,798,793 円 計　122,368,348 円 上記①当年度予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。 （項）開発調査費　13,135,552,274 円 ② 前年度繰越予算分 (イ) 事前調査

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	バングラデシュ	バングラデシュ国鉄道車輛工場建設計画調査		報告書作成費	236, 870	
2	ビルマ	ビルマ国ラングーン鉄道環状線電化計画調査		〃	130, 000	
3	インドネシア	インドネシア共和国ウィダス川流域開発計画調査		国内旅費 報告書作成費	544, 440	
4	〃	インドネシア国ウジュンパンダン水道整備計画		報告書作成費	497, 900	
5	〃	インドネシア国カリアン多目的ダム建設計画		国内旅費	39, 000	
6	韓国	韓国ソウル特別都市固形廃棄物整備計画		報告書作成費	100, 900	
7	マレイシア	マレイシア国南ジョホール地域水資源開発計画調査		〃	199, 600	在外会計役分については「その他」に記入
8	パキスタン	パキスタン国カラチ国際空港整備計画調査		〃	126, 360	
9	タイ	タイ国ラムチャバン臨海部開発計画調査		〃	241, 224	
10	〃	タイ東北部道路網整備計画調査		〃	119, 235	
11	ブルネイ	ブルネイ国公共交通網計画調査		〃	94, 000	
12	エジプト	エジプト国アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画		報告書作成費 国内旅費	449, 200	
13	〃	エジプト国エルブリッシュ市下水道整備計画調査		報告書作成費	224, 000	
14	〃	エジプト国アレキサンドリア新国際空港建設計画調査		〃	214, 000	
15	イラン	イラン国テヘラン都市交通計画調査		〃	170, 000	
16	イラク	イラク国職業訓練センター設立計画調査		〃	392, 600	
17	トルコ	トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画調査		〃	96, 800	
18	ドミニカ(共)	ドミニカ共和国ラジオテレビ放送網拡充計画		国内旅費 報告書作成費	306, 241	
19	パラグァイ	パラグアイ国アスシオン首都圏都市交通整備計画調査		報告書作成費	163, 000	
計					4, 345, 370	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 実施調査

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	バングラデシュ	バングラデシュ国メグナ・メグナグムティ橋建設計画調査		調査業務実施費	25, 587, 000	
2	中国	中国天津，上海，広州電気通信網改造計画	7	59. 4. 17～59. 4. 26	12, 429, 608	
3	インドネシア	インドネシア国ヌサテンガラ電気通信網整備計画		報告書作成費	78, 268	
4	マレイシア	マレーシア国ペルリス港開発計画調査		調査業務実施費 報告書作成費	2, 985, 625	
5	〃	マレイシア国ジョホールバル道路交通計画調査	2	59. 5. 3～59. 5. 9	1, 855, 216	
6	フィリピン	フィリピン国パナイ河流域洪水防御基本計画		調査業務実施費	73, 523, 000	
7	〃	フィリピン国サンフェルナンド港整備計画調査		報告書作成費	49, 308	
8	〃	フィリピン国サンロケ多目的ダム計画調査	2	59. 5. 17～59. 5. 31	12, 977, 000	
9	タイ	タイ国バンコック首都圏国鉄高架化計画調査	4	59. 4. 19～59. 4. 26	87, 158, 301	
10	〃	タイ・バンコック市都市排水対策計画調査		報告書作成費	154, 426	
11	〃	タイ国道路交通安全計画調査		調査業務実施費	11, 956, 000	
12	インドネシア スリランカ	インドネシア・スリランカ海底ケーブル建設計画調査		報告書作成費	331, 015	
13	エジプト	エジプト国スエズ運河航行安全計画調査		国内旅費	111, 300	
14	〃	エジプト国シブルキア上水道整備計画調査		〃	110, 500	
15	ケニア	ケニア国リコニクロッシング計画調査		調査業務実施費 報告書作成費 国内旅費	6, 125, 519	
16	〃	ケニア国キリフィ橋建設計画調査		報告書作成費	598, 617	
17	〃	ケニア国全国総合交通計画調査		調査業務実施費	94, 021, 000	
	計		15		330, 051, 703	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 長期調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	インドネシア	インドネシア国スメル火山砂防・水資源保全計画調査	(12)	1 59. 6. 1～59. 6. 30	78,147,541	
				1 59. 6. 1～59. 7. 29		
				2 59. 7. 10～59. 7. 29		
				3 59. 7. 17～59. 7. 28		
				5 59. 11. 9～59. 11. 18		
2	マレイシア	マレイシア国ペラリス，ケダ，ペナン地域水資源開発計画		報告書作成費	153,134	
3	オマーン	オマーン国バチナコスト地区水文観測計画調査	1	59. 5. 2～59. 5. 31	11,758,000	
計			13		90,058,675	

(ニ) 地形図作成調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	
1	ペルー	ペルー国フニン県サティポ地区地図作成事業	1	59. 10. 8～59. 10. 15	33,656,155	
計			1		33,656,155	

(ホ) 地下水開発調査

実施調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	ルワンダ	ルワンダ共和国東部生活用水開発計画調査	2	59. 11. 2～59. 11. 11	91,912,465	
計			2		91,912,465	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 前年度繰越事業分（農林水産業）

① 事前調査

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画			516,200	報告書作成費

② 実施調査

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	中国	三江平原農業開発計画			422,490	報告書作成費及び国内旅費
2	フィリピン	水産物流通システム整備計画調査			57,491	報告書作成費
3	エジプト	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画			11,034,207	報告書作成費及び調査業務実施費
4	〃	南部ホサイニア農業開発計画			6,069,998	〃
5	ジャマイカ	ブラックリバーローアーモラス農業開発計画			10,066,078	資機材購送費及び国内旅費
計					27,650,264	

③ 水産資源調査

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	パナマ	水産資源調査			5,810,000	調査業務実施費

(頁) 開発調査費（農林水産業分） 33,976,464 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ト) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査を次のとおり実施した。

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	バングラデシュ	飲料水給水施設整備計画		6		30,644,197	
			(事)			(290,000)	
			(基)	(2)	59. 6. 4～59. 6. 13	(29,357,148)	
			(報)	(4)	59. 10. 8～58. 10. 17	(997,049)	
2	ビルマ	園芸開発センター設立計画	(基)	5	59. 7. 6～59. 7. 15	14,236,859	
3	中国	北京郵電訓練センター建設計画	(基)	8	59. 4. 21～59. 5. 9	17,164,889	
4	〃	肉類・卵類センター建設計画	(事)			36,900	
5	インドネシア	ボゴール農科大学拡充計画		4		15,623,371	
			(基)			(14,282,000)	
			(報)	(4)	59. 5. 29～59. 6. 6	(1,341,371)	
6	〃	救急医療センター建設計画		5		16,888,244	
			(基)			(15,522,000)	
			(報)	(5)	59. 6. 14～59. 6. 23	(1,366,244)	
7	ネパール	看護学校建設計画	(基)	4	59. 6. 13～59. 6. 28	13,889,523	
8	パキスタン	建設機械訓練センター建設計画		6		18,826,898	
			(基)			(16,524,000)	
			(報)	(6)	59. 6. 22～59. 7. 1	(2,302,898)	
9	フィリピン	ワニ養殖センター建設計画		11		20,790,984	
			(基)	(6)	59. 10. 29～59. 11. 20	(19,673,841)	
			(報)	(5)	60. 1. 31～60. 2. 10	(1,117,143)	
10	〃	バギオ市下水処理施設建設計画		5		15,230,817	
			(基)			(14,458,000)	
			(報)	(5)	59. 4. 22～59. 4. 29	(772,817)	
11	スリランカ	教育用テレビスタジオ建設計画		4		16,919,948	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
			(基)			(16,102,000)	
			(報)	(4)	59. 4.21～59. 4.29	(817,948)	
12	タイ	ラヨン海洋養殖センター建設計画	(基)			17,354,805	
13	イエメン	結核センター拡充計画		4		13,355,987	
			(基)			(11,119,000)	
			(報)	(4)	59. 5.19～59. 5.27	(2,236,987)	
14	マダガスカル	稲作改善センター建設計画	(事)			758,560	
15	ケニア	園芸試験場拡充計画		4		18,865,337	
			(基)			(16,747,000)	
			(報)	(4)	59. 7.15～59. 7.26	(2,118,337)	
16	スーダン	地方ラジオ放送網整備計画	(基)			14,790,779	
17	タンザニア	モロゴロ道路改修計画	(基)			15,261,491	
18	パラグァイ	アマンバイ地域医療センター	(基)	5	59. 7.14～59. 7.24	18,938,090	
19	キリバス	漁獲母船建造計画	(基)			9,207,349	
計				71		288,785,028	

(ｲ) 大規模開発プロジェクト調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(人)	備考
1	タイ	タイ王国南タイ・北部地域総合開発調査	(5) 4	59. 4. 1～59. 4.30	9,398,000	
			(5) 1	59. 4.13～59. 4.30		
2	アルゼンティン	アルゼンティン経済開発調査	(5) 1	60. 3.15～60. 3.25	5,979,422	
			(5) 1	60. 3.15～60. 3.28		
			(5) 2	60. 3.15～60. 3.29		
			(5) 1	60. 3.17～60. 3.24		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
3	エジプト	エジプト国紅海沿岸地域総合開発計画調査		報告書作成費	252,240	
計			10		15,629,662	

(リ) 援助効率促進基礎調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	中国	経済技術協力調査	(14) 7 7	59. 5. 8～59. 5. 12 59. 11. 17～59. 11. 26	3,444,685	
計			14		3,444,685	

(ヌ) 援助評価調査

派遣国		調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	区分不能	経済技術協力評価調査		報告書作成費	1,242,700	
計					1,242,700	

(ル) プロジェクト研究

① 開発調査等の業務にかかる情報システムの調査研究　29,889,000 円

(ヲ) その他

① 報告書作成諸費（内訳：社会分　3,294,550　農林分　9,800　）　3,304,350 円

② 在外契約担当役示達分　300,000 円

計　3,604,350 円

上記②前年度繰越予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費　926,596,257 円

昭和59年度事業計画

(7) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として，医療技術の向上に寄与するため，同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
事前調査	6 件
実施協議	5
実施設計調査	1
計画打合せ	5
巡回指導	3
機材修理	6
エバリュエーション調査	7
基礎調査	1
事後調査	1
計	35

昭和59年度事業実績

(7) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については，次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣　　支出額　226,850,679 円

本年度においては，保健医療協力事業の実施のため，次のとおり各種の調査団を派遣した。

区分	国名	プロジェクト名	人員（人）	期間	支出額（円）
事前調査	ビルマ	消化器系感染症研究対策	5	60. 2.17～60. 3. 1	3,594,316
	パキスタン	イスラマバード小児病院	5	60. 3. 7～60. 3.20	4,688,072
	フィリピン	食品医薬品検定センター	5	60. 1.28～60. 2. 6	2,515,818
	タイ	国立衛生研究所	5	59. 7.22～59. 7.31	3,694,989
	アルゼンチン	サンロケ病院	5	59. 8. 7～59. 8.19	6,858,756
	エクアドル	消化器病研究	5	60. 1. 1～60. 1.11	5,286,497
実施協議	ビルマ	消化器病診断技術向上	6	59. 7.29～59. 8.12	4,252,825
	スーダン	ハルツーム教育病院	6	59.12.15～59.12.30	10,638,369
	アルゼンチン	サンロケ病院	6	60. 1. 3～60. 1.13	6,666,421
実施設計調査	ガーナ	ガーナ大学医学部	3	60. 4. 1～60. 6.29	11,104,000
計画打合せ	インド	日本脳炎ワクチン製造	6	59. 6. 7～59. 6.17	4,779,631
	インドネシア	薬品品質管理	4	59.12. 3～59.12.12	2,127,815
	ナイジェリア	ジョス大学	4	59.11.12～59.11.26	6,627,133
	コロンビア	中央医学研究所	3	59. 6.23～59. 7. 2	2,743,636
	ヴェネズエラ	ガン対策	3	59. 7. 8～59. 7.17	3,019,609
巡回指導	フィリピン	熱帯医学研究所	4	59.11.19～59.11.24	1,799,357
	パラグァイ	厚生省中央研究所	2	59. 8.13～59. 8.23	3,079,945
	トンガ	保健衛生検査所	5	59. 9.　～59. 9.19	4,610,819
機材修理	ビルマ	製薬研究開発センター	2	60. 3.20～60. 4. 2	4,834,925
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	2	60. 3.10～60. 3.28	1,774,827
	ネパール	トリブバン大学	3	59.10.14～59.10.21	4,681,050
	ガーナ	ガーナ大学医学部	3	60. 2.25～60. 3.25	5,142,985
	トンガ	保健衛生検査所	4	60. 2. 2～60. 2.13	4,051,620

昭和59年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は，次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

（人）

区分		継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家	0	74	0	74
	一般専門家	0	73	0	73
長期	医療専門家	16	16	16	48
	一般専門家	15	15	15	45
長期調査員		0	1	0	1
合計		31	179	31	241

昭和59年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額 (円)
エバリュエーション	ビルマ	製薬研究開発センター	5	60. 3. 10 ～ 60. 3. 17	2, 961, 318
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	5	59. 11. 20 ～ 59. 11. 30	4, 024, 808
	ネパール	トリブバン大学	4	60. 3. 17 ～ 60. 3. 28	2, 907, 337
	タイ	看護教育	5	60. 2. 16 ～ 60. 2. 24	2, 837, 142
	ガーナ	ガーナ大学医学部	4	59. 8. 6 ～ 59. 8. 20	6, 950, 690
	ザンビア	ザンビア大学医学部	4	59. 10. 27 ～ 59. 11. 7	5, 704, 648
	ペルー	地域精神衛生	5	60. 1. 29 ～ 60. 2. 12	6, 220, 443
基礎調査	スリランカ	感染症	2	59. 7. 17 ～ 59. 7. 26	29, 935, 618
事後調査	インドネシア		4	60. 3. 4 ～ 60. 3. 11	2, 359, 355
その他・実施計画費（プロジェクト分）					54, 375, 905
合計			134		226, 850, 679

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣実績　　支出額　1, 444, 991, 172 円

本年度における専門家派遣は，次のとおりである。

（人）

区分		継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家	6	82	85	173
	一般専門家	5	110	85	200
長期	医療専門家	16	7	9	32
	一般専門家	28	22	18	68
長期調査員		0	5	5	10
合計		55	226	202	483

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

国別プロジェクト別派遣実績

地域	国名	人員（人）	プロジェクト名
アジア	バングラデシュ	15	循環器病対策
	〃	1	単発
	ビルマ	11	製薬研究開発センター
	〃	3	消化器病
	中国	28	中日友好病院
	インド	15	日本脳炎ワクチン製造
	〃	2	単発
	インドネシア	12	北スマトラ地域保健対策
	〃	3	看護教育
	〃	8	薬品品質管理
	韓国	5	循環器センター
	〃	9	母子保健研究所
	ネパール	7	西部地域公衆衛生対策
	〃	5	トリブバン大学医学教育
	パキスタン	1	単発
	フィリピン	10	熱帯医学研究所
	〃	3	単発
	タイ	1	地域保健活動向上計画
	〃	4	看護教育
	〃	※ 2	国立衛生研究所
	小計	145	
中近東	エジプト	13	カイロ大学小児病院
	〃	1	単発
	チュニジア	1	〃
	イエメン	3	結核対策
	小計	18	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
アフリカ	ガーナ	16	ガーナ大学医学部
	ケニア	3	伝染病研究対策
	〃	※ 3	中央医学研究所
	〃	3	単発
	ニジェール	1	〃
	ナイジェリア	15	ジョス大学医学研究
	ザイール	5	単発
	ザンビア	4	ザンビア大学医学部
	小計	50	
中南米	アルゼンチン	1	サンロケ病院
	ブラジル	11	ワクチン製造
	〃	3	ペルナンブコ大学免疫病理学センター
	エクアドル	2	微生物病研究対策
	グァテマラ	4	単発
	〃	11	厚生省中央研究所
	パラグァイ	2	単発
	ペルー	4	地域精神衛生向上
	ウルグアイ	7	消化器病センター
	ヴェネズエラ	12	ガン対策
	小計	57	
大洋州	トンガ	6	日本／WHO 合同保健衛生検査所
欧州	ユーゴスラビア	3	PHO生涯教育
その他		2	
合計		281	

※は,長期調査員

昭和59年度事業計画

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数（人）
アジア	14
中近東	7
中南米	16
計	37

昭和59年度事業実績

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績　　支出額　54,043,271 円

本年度における専門家派遣は，次のとおりである。

地域	国名	人員（人）	派遣業種
アジア	ビルマ	1	マラリア対策
	中国	2	がん対策
	インドネシア	1	病理学
	〃	1	放射線学
	韓国	1	栄養学
	〃	1	臨床栄養学
	ネパール	1	産婦人科
	スリランカ	1	医動物学
	タイ	8	医療講演
	〃	3	薬用植物等の調査
	〃	1	医動物学
	〃	1	衛生昆虫学
	〃	1	寄生虫学
	〃	1	脳神経学
	〃	1	歯科口腔外科学
	〃	1	技術協力
	小計	26	
アフリカ	ザイール	1	技術協力
中南米	ボリビア	1	消化器内科学
	〃	1	放射線診断学
	ブラジル	1	老人内分泌学
	〃	1	高脂質症
	コロンビア	1	血液学
	コスタリカ	1	医療講演
	ドミニカ	1	消化器内科学
	〃	1	血液学

昭　和　5 9　年　度　事　業　計　画

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として，1, 438, 101 千円を予定する。

昭　和　5 9　年　度　事　業　実　績

地　域	国　名	人員 (人)	派　遣　業　種
	メキシコ	1	医療講演
	ペルー	1	循環器病
	〃	2	微生物病
	ウルグアイ	2	糖尿病神経症
	スイス・ザイール	1	ウイルス学
	〃	1	病理学
	〃	1	医海物学
	〃	1	技術協力
	小　計	18	
合　計		45	

(ハ) 機材供与　　支出額　1, 109, 777, 498 円

本年度における機材の供与実績は，次のとおりである。

地　域	国　名	プロジェクト名	支出額 (円)
アジア	バングラデシュ	循環器病対策	47, 251, 911
	〃	ソーシャル・マーケティング，プロジェクト	76, 484, 947
	ビルマ	消化器病	28, 481, 425
	〃	ラングーン総合病院	20, 972, 517
	中国	内蒙中蒙医院	38, 698, 859
	インドネシア	看護教育	15, 585, 231
	〃	薬品品質管理	45, 619, 704
	韓国	母子保健	82, 391, 214
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	29, 674, 746
	〃	トリブバン大学	52, 755, 875
	フィリピン	熱帯医学研究所	33, 115, 880
	タイ	看護教育	25, 413, 171
	小　計		496, 445, 480

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額 (円)
中近東	エジプト	カイロ大学小児病院	12,999,546
	イエメン	結核対策	42,571,363
	小計		55,570,909
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学	31,851,637
	象牙海岸	トレッシュビル病院	26,608,461
	ナイジェリア	ジョス大学	38,243,127
	ザンビア	ザンビア大学医学部	24,540,819
	小計		121,244,044
中南米	アルゼンチン	JMクジェン病院	14,752,748
	ブラジル	ワクチン製造	29,016,834
	コロンビア	中央医学研究所	25,011,950
	〃	バジェ大学付属病院	14,192,943
	メキシコ	厚生省総合病院	49,241,294
	パラグアイ	厚生省中央研究所	54,040,495
	ペルー	地域精神衛生向上	22,892,813
	ウルグアイ	消化器病研究センター	92,875,425
	〃	国立ペドロ，ヴィスカ小児病院	53,556,109
	ヴェネズエラ	がん対策	39,986,160
	小計		395,566,771
大洋州	トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所	34,429,834
	〃	バイオラ病院	6,520,460
	小計		40,950,294
合計			1,109,777,498

昭和59年度事業計画

(二) アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として41,102千円を予定する。

昭和59年度事業実績

(二) アフターケア協力事業の実績　　支出額　62,889,566円

本年度における本件事業の実績内訳は次のとおりである。

調査団の派遣

国名	協力案件	人員(人)	期間	支出額(円)
タイ	マヒドン大学実験病理	2	59.5.28～59.6.3	1,020,378
タイ	ラマチボディ病院眼科	3	59.5.28～59.6.3	1,473,898
フィリピン	住血吸虫症	0		98,600
	計	5		2,592,876

専門家の派遣

国名	協力案件	人員(人)		支出額(円)
		医療専門家	一般専門家	
フィリピン	住血吸虫症	0	0	72,195
	計	0	0	72,195

機材の供与

国名	協力案件	支出額(円)
タイ	マヒドン大学実験病理	29,720,222
タイ	ラマチボディ病院眼科	30,504,273
	計	60,224,495

昭和59年度事業計画

(ｲ) 難民救済等緊急医療協力事業

本年度においてカンボディア難民救済，国際救急のための医療協力等の事業に要する経費として400,000千円を予定する。

昭和59年度事業実績

(ｲ) 難民救済等緊急医療協力等事業　　支出額　254,410,620 円

本年度における本件事業は，アフリカ難民救済のための医療協力等の事業として次のとおりの事業を実施した。

専門家の派遣

区分	短期			長期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	0 人	28 人	28 人	0 人	0 人	0 人	28 人
一般専門家	0	14	14	0	0	0	14
計	0	42	42	0	0	0	42

機材の供与　　支出額　49,982,441 円

なお，上記①に要した総経費は，次のとおりである。

（項）保健医療協力費　　3,152,962,806 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については，次のとおり実施した。

(ｲ) 調査団の派遣　　支出額　36,308,375 円

国名	プロジェクト名	経費	支出額（円）
バングラデシュ	循環器病対策	エバリュエーション調査報告書作成費	147,000
ビルマ	感染症研究対策	〃	900,000
〃	〃	機材修理調査団報告書作成費	58,600
中国	中日友好病院	計画打合せ調査団報告書作成費	479,000
インドネシア	看護教育	エバリュエーション調査団報告書作成費	176,000
韓国	母子保健研究所	実施協議調査団報告書作成費	735,000
ネパール	西部地域公衆衛生	巡回指導調査報告書作成費	171,600
フィリピン	熱帯医学研究所	実施設計調査団調査報告書作成費	7,988,000
スリランカ	ペラデニア教育病院	機材修理調査団報告書作成費	160,000
〃	スリジャヤワルダナプラ総合病院	実施協議調査団調査旅費及び報告書作成費	3,362,447
タイ	看護教育	計画打合せ調査団報告書作成費	265,000
〃	地域保健活動	エバリュエーション調査団報告書作成費	110,000

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

国名	プロジェクト名	経費	支出額 (円)
エジプト	カイロ大学小児病院	実施協議調査団報告書作成費	125,000
スーダン	ハルツーム教育病院	事前調査団報告書作成費	390,000
ガーナ	ガーナ大学	巡回指導調査団報告書作成費	200,000
ケニア	伝染病研究対策	機材修理調査団調査旅費	6,921,860
〃	中央医学研究所	事前調査団調査旅費及び報告書作成費	8,135,806
エクアドル	微生物病研究対策	エバリュエーション調査団報告書作成費	270,000
グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	〃	282,000
ウルグアイ	消化器病総合研究センター	実施協議調査団報告書作成費	420,000
〃	〃	事前調査団報告書作成費	110,000
ユーゴスラビア	PHC生涯教育	実施協議調査団調査旅費及び報告書作成費	4,901,062
合計			36,308,375

(ロ) 機材の供与　　支出額　444,594,641 円

地域	国名	プロジェクト名	支出額 (円)
アジア	バングラデシュ	国立眼科研究所	1,007,816
	ビルマ	感染症研究対策	6,603,598
	〃	製薬研究開発	34,052,695
	インド	日本脳炎ワクチン製造	30,212,231
	インドネシア	北スマトラ地域保健	13,780,896
	ネパール	トリブバン大学医学部	51,170,706
	フィリピン	熱帯医学研究所	24,460,548
	〃	住血吸虫症	2,659,249
	タイ	看護教育	245,152
	小計		164,192,891
中近東	エジプト	カイロ大学	15,921,494
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学	10,746,408
	ザンビア	ザンビア大学医学部	30,029,781
	小計		56,697,683

昭　和　59　年　度　事　業　計　画

(8) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として，家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口，家族計画協力調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区　分	調査団派遣件数
事前調査	2 件
実施協議	1
計画打合せ	1
巡回指導	2
機材修理	1
エバリュエーション	1
基礎調査	1
計	9

昭　和　59　年　度　事　業　実　績

地　域	国　名	プロジェクト名	支出額 (円)
中南米	ボリヴィア	消化器疾患研究対策	4, 998, 935
	ブラジル	ワクチン製造	21, 077, 054
	コロンビア	中央医学研究所	68, 679, 014
	〃	神経病理学	7, 745, 698
	ドミニカ	保健センター	7, 602, 742
	エクアドル	微生物病研究対策	1, 705, 879
	パラグアイ	厚生省中央研究所	43, 623, 361
	ペルー	地域精神衛生	31, 528, 462
	小　計		186, 961, 145
大洋州	フィジー	保健省	36, 742, 922
合　計			444, 594, 641

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）保健医療協力費　480, 903, 016 円

(8) 人口・家族計画協力事業

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣　支出額　25, 753, 861 円

本年度においては，人口・家族計画協力事業の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区　分	国　名	プロジェクト名	人員(人)	期　間	支出額 (円)
事前調査	ネパール	家族計画	5	60. 3. 1～60. 3. 13	3, 612, 736
計画打合せ	メキシコ	人口活動促進	5	60. 3. 6～60. 3. 20	4, 423, 512
巡回指導	中国	家族計画	4	59. 7. 2～59. 7. 12	1, 913, 360
〃	フィリピン	〃	3	59. 11. 18～59. 11. 25	1, 574, 558
機材修理	タイ	〃	2	60. 3. 17～60. 3. 31	2, 473, 507
エバリュエーション	インドネシア	〃	4	60. 2. 4～60. 2. 16	2, 543, 383
基礎調査	トルコ	〃	4	60. 2. 24～60. 3. 10	4, 711, 737
その他・実施計画費（プロジェクト分）					4, 501, 068
合　計			27		25, 753, 861

昭和59年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は，次のとおりである。

（人）

区分		継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家	0	8	0	8
	一般専門家	0	12	0	12
長期	医療専門家	1	0	0	1
	一般専門家	3	4	3	10
合計		4	24	3	31

昭和59年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣　　支出額　133, 899, 524 円

本年度における専門家派遣は，次のとおりである。

（人）

区分		継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家	0	10	10	20
	一般専門家	0	23	21	44
長期	医療専門家	0	0	0	0
	一般専門家	4	3	2	9
合計		4	36	33	73

国別プロジェクト別派遣実績

地域	国名	人員（人）	プロジェクト名	支出額（円）
アジア	中国	4	家族計画	3, 458, 230
	インドネシア	3	〃	29, 246, 986
	ネパール	0	〃	204, 000
	フィリピン	4	〃	57, 479, 092
	タイ	9	〃	20, 581, 269
	小計	20		110, 969, 577
中南米	コロンビア	5	家族計画	6, 282, 120
	メキシコ	15	人口活動促進	16, 647, 827
	小計	20		22, 929, 947
合計		40		133, 899, 524

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として，510,185千円を予定する。

(ハ) 機材供与　　支出額　523,537,725 円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地域	国名	プロジェクト名	支出額（円）
アジア	中国	家族計画	219,995,447
	インドネシア	〃	59,244,192
	フィリピン	〃	106,895,595
	タイ	〃	103,557,554
	小計		489,692,788
	メキシコ	人口活動促進	33,844,937
合計			523,537,725

なお，上記①に要した総計費は，次のとおりである。

（項）人口・家族計画協力費　　683,191,110 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については，次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣　　支出額　19,433,256 円

国名	プロジェクト名	経費	支出額（円）
中国	家族計画	計画打合せ調査団報告書作成費	110,000
〃	〃	基礎調査団調査業務実施費	13,558,000
インドネシア	〃	調査団報告書作成費	20,000
タイ	〃	エバリュエーション調査団報告書作成費	260,000
スリランカ・ネパール	〃	事前調査団報告書作成費	580,000
コロンビア	〃	〃	196,000
メキシコ	人口活動促進	実施協議調査団調査旅費及び報告書作成費	4,709,256
合計			19,433,256

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(9) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（営農技術の改善普及，かんがい排水等の土地基盤整備，畜産技術の開発改善，森林開発・造成等施業技術の改善，漁撈・水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

区分	調査団派遣件数
事前調査	9
実施協議	7
実施設計	4
巡回指導	14
機材維持管理	3
計画打合せ	10
エバリュエーション	8

(ロ) 専門家の派遣　　支出額　3,140,827 円

国名	プロジェクト名	事業内容	支出額（円）
インドネシア	家族計画	中堅技術者養成対策費	3,140,827

(ハ) 機材の供与　　支出額　13,352,733 円

地域	国名	プロジェクト名	支出額（円）
アジア	中国	家族計画	10,105,024
	インドネシア	〃	3,247,709
合計			13,352,733

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）人口，家族計画協力費　　35,926,816 円

(9) 農林業協力事業

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
事前調査	南西アジア農林業技術協力プロファイ	60. 3. 1～60. 3.12	4	2,541,065
（9）		59.11. 7～59.12. 5	5	3,150,953
		59. 7. 7～59. 7.14	2	2,011,514
		59. 7.24～59. 7.16	1	
		59. 7.26～59. 8. 2	1	
		59. 7. 2～59. 8. 2	2	
	中南米農林業協力プロファイ（ボリビア，アルゼンチン	60. 2.20～60. 2.17	4	5,089,407

昭和59年度事業計画

区分	調査団派遣件数
基礎調査	3
アフターケアー調査	2
計	60

昭和59年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
		59. 10. 20 ～ 59. 11. 8	1	
		59. 10. 20 ～ 59. 11. 9	2	
	中国上海水産加工研究センター	59. 11. 15 ～ 59. 11. 29	5	5, 979, 770
	ネパール園芸農業開発	59. 6. 22 ～ 59. 7. 7	5	8, 815, 731
	ケニア園芸開発	59. 11. 27 ～ 59. 12. 11	5	8, 557, 368
	ケニア薪炭林造成	59. 8. 26 ～ 59. 9. 4	2	8, 649, 985
	〃	60. 2. 10 ～ 60. 2. 23	4	
	ブラジル野菜栽培研究	59. 7. 18～ 59. 7. 25	1	7, 138, 504
		59. 7. 14 ～ 59. 7. 27	2	
		59. 7. 15 ～ 59. 7. 22	1	
		59. 7. 15 ～ 59. 7. 27	1	
		59. 7. 18 ～ 59. 7. 25	2	
実施協議	黒竜江省木材総合利用研究	59. 10. 10 ～ 59. 10. 17	3	3, 666, 867
(7)	インドネシア熱帯降雨林研究計画	59. 12. 9 ～ 59. 12. 13	5	3, 836, 177
	マレイシア農科大海洋水産学部	59. 8. 16 ～ 59. 8. 31	5	4, 650, 075
	タイ灌漑技術センター	60. 3. 5 ～ 60. 3. 10	1	3, 031, 235
		60. 2. 27 ～ 60. 3. 9	4	
		60. 2. 28 ～ 60. 3. 6	1	
	ブルネイ林業研究計画	60. 3. 14 ～ 60. 3. 23	4	2, 811, 629
	ザンビア大獣医学部技術協力	60. 1. 13 ～ 60. 1. 28	5	9, 863, 783
	フィジー稲作研究開発	60. 4. 8 ～ 60. 4. 21	5	4, 632, 765
実施設計	インドネシア熱帯降雨林研究計画	60. 3. 10 ～ 60. 3. 22	4	3, 654, 186
(7)	マハヴェリ農業開発計画	60. 2. 5 ～ 60. 2. 20	1	8, 036, 670
		60. 2. 5 ～ 60. 3. 11	3	
	タイ・東北タイ農業開発研究計画	59. 10. 24 ～ 59. 11. 7	2	14, 639, 619
		59. 10. 24 ～ 59. 12. 2	2	
	パラグァイ農業開発計画	59. 6. 15 ～ 59. 6. 30	2	17, 153, 053
		59. 6. 15 ～ 59. 7. 29	2	
	パラグァイ家畜繁殖改善技術協力	59. 10. 19 ～ 59. 11. 22	2	12, 208, 120

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
巡回指導 (28)	タイ・沿岸養殖	59. 7.16～59. 7.26	1	15,461,352
		〃 ～59. 7.30	1	
		〃 ～59. 8.14	2	
		60. 3. 7～60. 3.17	2	
	アジア農林業協力プロジェクト運営	59.10. 7～59.10.21	5	4,525,964
	農林業機材供与業務促進実態調査	60. 4. 1～60. 4.11	3	3,696,498
	〃	60. 4.10～60. 4.19	3	
	東南アジア森林造成技術国内支援	60. 3. 3～60. 3.13	3	2,072,115
	エジプト稲作機械化	59. 8.17～59. 8.27	1	5,457,577
		59. 8.17～59. 8.31	3	
	タンザニア・キリマンジャロ農業開発	59. 8.25～59. 9. 6	1	1,771,484
		59. 8.28～59. 9. 6	1	
	サンパウロ林業研究協力	60. 3.30～60. 4. 6	1	1,193,832
	チリ沿岸漁業訓練普及計画	60. 2.25～60. 3.11	2	1,515,232
	ホンジュラス農業開発研修センター	60. 3.17～60. 3.30	3	2,758,937
	パラグァイ家畜繁殖改善技術協力	59.10.19～59.10.31	2	6,921,174
	メキシコ家畜衛生センター	59.10.19～59.11. 9	2	
		59.10.29～59.11. 9	1	
	中南米農林業協力プロジェクト運営指導	59.11.12～59.11.29	1	7,354,221
		59.11.12～59.11.20	1	
		59.11.12～59.11.24	1	
	フィジー水産養殖	59.12.17～59.12.23	2	1,289,127
	プロジェクト基盤整備事業（パラグァイ）	60. 2. 2～60. 2.11	3	3,458,909
	〃 （タイ・エジプト）	60. 3. 5～60. 3.21	1	3,691,498
		60. 3. 7～60. 3.21	2	
	アジア畜産・家畜衛生	60. 3.31～60. 4.13	2	1,773,210
	フィリピン・ボホール農業開発	60. 3.18～60. 3.24	3	1,503,203
	タイ・造林研究訓練	59. 5.10～59. 5.19	2	1,834,349
		59. 5.10～59. 5.17	1	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
計画打合せ (14)	インドネシア農業研究	60. 3.21～60 3.30	3	2,166,601
	インドネシア養蚕開発計画	60. 3.16～60 3.24	2	1,645,758
	〃 中堅技術者養成	60. 1.23～60 2. 2	2	1,470,201
	〃 灌漑排水センター	59.12. 8～59.12.19	3	2,365,300
	韓国農業気象災害研究計画	60. 3.12～60. 3.16	3	790,209
	ネパールジャナカプール農業開発	59. 9. 7～59. 9.20	1	966,572
		60. 3.18～60. 3.24	3	
	フィリピン・パンタバンガン林業開発	59. 9.17～59.10. 3	1	2,478,112
	〃	59.10. 9～59.10.18	3	
	タイ灌漑，マレーシア水管理	60. 3. 5～60. 3.14	2	1,160,452
	タイ・カセサート大（普及・機械）	60. 3.17～60. 3.23	3	1,628,266
	タイ・沿岸養殖	60. 3. 6～60. 3.17	1	373,900
	アルゼンティン国立漁業学校	60. 3. 8～60. 3.19	1	6,028,314
		60. 3.22	1	
		60. 3.10～60. 3.22	1	
		60. 3.11～60. 3.22	1	
	ブラジル農業研究計画	60. 1.27～60. 2.10	4	5,056,308
	〃 サンパウロ林業研究協力	59. 6.15～59. 6.29	5	6,991,106
	パラグァイ農業開発	59. 6.15～59. 6.30	4	10,060,894
	〃	59. 7.13～59. 7.28	3	
	スリランカ・マハベリ	60. 2. 5～60. 2.14	5	3,803,038
	ペルー野菜生産技術訓練センター	60. 4. 9～60. 4.23	4	4,733,571
	ビルマ中央農開訓練技術協力	59. 7.25～59. 8. 8	4	2,824,730
	インドネシア動物医薬品検定計画	60. 1.20～60. 2. 2	3	2,370,781
	〃 浅海養殖	59. 7. 2～59 7.17	3	2,706,030
	〃 南スマトラ森林造成計画	59. 5.16～59. 5.30	5	4,444,397
	タイ・東北タイ農業開発研究	59.11.26～59.12.15	4	4,312,163
		59.12. 6～59.12.15	1	
	タイ・農協育成技術協力	59. 6.23～59. 7. 7	5	3,819,145

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
	タイ木材生産技術訓練	60. 1. 9.～60. 1.19	4	2,623,367
機材管理	プロジェクト機材維持管理（実験機器）	59.12.17～59.12.26	4	13,098,471
（3）	〃（農業機械）	〃	4	10,446,525
	〃（家畜衛生）	60. 3.31～60. 4.13	3	2,424,408
エバリュエーション	インドネシア養蚕開発計画	59.11.19～59.12. 6	4	10,633,134
（10）	〃 作物保護計画	60. 1.17～60. 1.28	5	3,493,515
	マレイシア水管理訓練計画	59. 6.14～60. 6.29	4	8,011,760
	タイ灌漑農業開発	59.10. 8～59.11. 4	1	7,251,906
		59.10.18～59.11. 4	2	
		59.10.21～59.11. 4	1	
	タイ・カセサート大学（研究）計画	59. 8.18～59. 8.30	4	2,792,160
	タイ・国立雑草研究科学研	59.11.13～59.11.27	5	3,583,618
	チリ水産養殖	59. 5.25～59. 6.11	4	5,691,147
	フィジー水産養殖	60. 1.28～60. 2. 9	3	2,388,736
	インドネシアボゴール農科大学農産加工	57. 7.27～58. 8.11	3	3,332,199
	インドネシア・リモートセンシング	59.10.24～59.11.10	4	4,041,660
基礎	半乾燥地造林計画基準（先進国）	59.10.21～59.11. 5	2	24,041,851
（4）	〃（アフリカ）	59.12. 1～59.12.15	5	
	海外農林業教育研究基礎	59. 9. 2～59. 9.22	5	8,511,514
	開発途上国における土壌保全に関する基礎調	59.10.26～59.11. 9	4	18,259,271
	査	59.10.29～59.11. 7	1	
アフターケア	スリランカ・デワフア村落開発	59.10.31～59.11.14	5	4,676,692
（2）	タイ養蚕開発	59. 7. 8～59. 7.22	5	3,767,395
過年度精算				51,690
小計				417,714,025
実施計画費				94,384,948
合計				512,098,973

昭和59年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	81	0	81
長期	132	70	56	258
長期調査員	0	21	14	35
計	132	172	70	374

昭和59年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣　　支出額　3,281,076,018 円

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	191	23	214
長期	106	68	65	239
長期調査員	0	19	0	19
計	106	278	88	472

国名及びプロジェクト名	累計	58年度からの経続		60年3月末までの当年度派遣		60年3月末までの当年度帰国		60月3月末在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
バングラデシュ農業大学院	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
インドネシア農業研究	11	5	0	0	6	0	4	5	2
インドネシア農業中堅技術者養成	9	5	0	2	2	0	2	7	0
インドネシア農業開発リモートセンシング	11	5	1	0	5	1	6	4	0
インドネシア作物保護	13	4	2	2	5	2	4	4	3
インドネシアかんがい排水センター	17	6	0	2	9	2	6	6	3
韓国農業気象災害研究	13	2	1	0	10	0	11	2	0
マレーシア水管理訓練	9	5	0	0	4	3	4	2	0
ネパールジャナカプール農業開発	5	3	0	0	2	3	2	0	0
インド農業普及	2	0	0	0	2	0	2	0	0
フィリピンボホール農業開発	13	2	0	4	7	0	7	6	0
タイかんがい農業開発	10	10	0	0	0	8	0	2	0
タイ国立雑草科学研究所	9	3	0	1	5	0	4	4	1
エジプト稲作機械化	14	5	0	0	9	1	6	4	3
タンザニアキリマンジャロ農業開発	9	7	0	0	2	0	2	7	0
ブラジル農業研究	12	7	2	0	3	0	5	7	0
ブラジルリベイラ農業開発	5	5	0	0	0	5	0	0	0
パラグアイ農業開発	11	5	0	4	2	1	1	8	1

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

国名及びプロジェクト名	累計	58年度からの継続		60年3月末までの当年度派遣		60年3月末までの当年度帰国		60年3月末在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ビルマ中央農業開発訓練センター	7	3	0	1	3	3	3	1	0
タイ東北タイ農業開発研究	14	2	0	4	8	0	6	6	2
ホンジュラス農業開発研修センター	8	4	0	1	3	0	0	5	3
スリランカマハヴェリ農業開発	3	0	0	0	3	0	3	0	0
タイ農協育成	6	0	0	6	0	0	0	6	0
タイかんがい技術センター	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
フィジー稲作研究	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
ザンビア大学獣医学部	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
インドネシア養蚕開発	17	6	4	0	7	5	11	1	0
インドネシアボゴール農科大学農産加工	7	3	0	0	4	3	4	0	0
インドネシア家畜衛生	6	3	0	0	3	3	3	0	0
タイ家畜衛生	11	4	0	3	4	4	3	3	1
タイカセサート大学（研究）	17	3	0	0	14	2	11	1	3
〃　（普及・機械）	9	3	2	0	4	0	3	3	3
タイ養蚕開発	1	0	0	0	1	0	0	0	1
メキシコ家畜衛生センター	13	5	2	3	3	3	5	5	0
マレイシア林産研究	2	0	0	0	2	0	2	0	0
パラグアイ家畜繁殖	16	5	1	3	7	2	6	6	2
インドネシア動物医薬品検定	5	0	0	2	3	0	1	2	2
インドネシア南スマトラ森林造成	15	9	0	2	4	5	4	7	0
フィリピンパンタバンガン林業開発	20	9	1	2	8	0	9	11	0
ネパール園芸	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
タイ造林研究訓練	15	5	2	5	3	2	5	8	0
ブラジルサンパウロ林業研究	6	1	0	2	3	0	3	3	0
パラグアイ林業開発	8	4	0	1	3	1	3	4	0
タイ木材生産技術訓練	11	4	1	4	2	0	3	8	0
中国木材利用研究	(5) 2	0	0	0	(5) 2	0	(5) 2	0	0
マレイシア海洋水産学部	(1) 5	0	0	4	(1) 1	0	(1) 1	4	0

昭　和　5 9　年　度　事　業　計　画

昭　和　5 9　年　度　事　業　実　績

国名及びプロジェクト名	累計	58年度からの継続		60年3月末までの当年度派遣		60年3月末までの当年度帰国		60年3月末在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ブルネイ林業研究	(2)	0	(1)	(1)	0	0	(1)	(1)	0
インドネシア熱帯降雨林研究	(2)1	0	0	1	(2)	0	(2)	1	0
インドネシア浅海養殖	5	2	0	1	2	0	2	3	0
タイ沿岸養殖	14	3	0	2	9	2	7	3	2
チリ水産養殖	12	5	2	0	5	2	6	3	1
チリ沿岸漁業訓練普及	7	4	0	1	2	1	2	4	0
フィジー水産養殖	11	5	2	0	4	1	6	4	0
アルゼンチン国立漁業学校	6	0	0	5	1	0	1	5	0
合　計	(19) 453	171	(1) 23	(1) 68	(17) 191	65	(18) 181	(1) 174	33

註　（ ）内は長期調査員で外数

(ハ) プロジェクト基盤整備事業

（単位：円）

	国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
1	フィリピンボホール農業開発	試験訓練圃場の整備（ 2 ha ）	22, 360, 945	モデルインフラ
2	エジプト稲作機械化	モデル除塩用排水施設の整備	18, 238, 260	〃
3	タイ東北農業開発研究	試験圃場の整備（ 2. 2 ha ）	8, 600, 165	〃
4	パラグアイ家畜繁殖改善	種畜牧場（モデル）の整備	9, 256, 516	〃
5	フィリピンパンタバンガン林業開発	モデル集中管理苗畑造成（ 5 ha ）	21, 760, 947	〃
6	インドネシア南スマトラ森林造成	山火事防止システムの整備	17, 487, 051	〃
7	パラグアイ南部パラグアイ林業開発	見本林，原木土場，製品展示場設置	12, 310, 596	〃
8	フィジー水産養殖	養魚池排水施設の整備	20, 000, 000	〃
9	パラグアイ南部パラグアイ農業開発	機械実習圃場の造成	59, 917, 224	パイロットインフラ
10	タイ沿岸養殖計画	養殖池の整備	34, 949, 248	〃
合　計			224, 880, 952	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(二) 中堅技術者養成対策費

（単位：円）

	国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
1	タンザニアキリマンジャロ農業開発	農業機械，畑作，稲作ほか	10,494,897	
2	インドネシア中堅技術者養成	訓練手法集中指導	7,506,868	
3	〃　かんがい排水センター	ジュニアコース，シニアコース	8,554,306	
4	フィリピンボホール農業開発	中核普及員特別実習，地域農業開発	6,062,939	
5	パラグアイ農業開発	農業普及員，農協技術員，農業機械化	6,414,683	
6	タイカセサート大学（普及・機械）	普及基礎，農村発展プロジェクト，農業機械化ほか	15,651,292	
7	フィリピンパンタバン林業開発	造林，森林土木	6,655,935	
8	パラグアイ林業開発	育林，木材加工	5,313,163	
9	タイ造林研究訓練	造林・育苗，林業機械	14,769,193	
合計			81,423,276	

昭和59年度事業計画

(ｲ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として，2,423,141千円を予定する。

昭和59年度事業実績

(ｲ) 機材供与

（単位：円）

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
ビルマ中央農業開発センター	育苗ハウス，変圧器，自走式脱穀機他	31,948,758
インドネシア農業研究協力	減苗機，凍結乾燥機他	21,623,625
〃　ボゴール農科大	冷凍庫ユニット，電気溶接機他	19,312,433
〃　浅海養殖	水槽，船用エンジン部品他	30,523,483
〃　中堅技術者養成	ミストブロア，トラクター他	66,336,148
〃　リモートセンシング	コンピューター主記憶装置，カラーイングジェットプリンター	18,652,423
〃　かんがい排水センター	試験用機器，高速ファクシミリ，波高計測装置	35,164,026
〃　南スマトラ森林開発	トラクター，発電機，車輛	50,308,880
〃　作物保護	高速液体クロマトグラフイ，移動実験車，原子吸光測定器	13,140,768
〃　動物医薬品	螢光顕微鏡，高速冷却遠心機，車輛	94,388,468
韓国　気象研究	多点デジタル記録計，標準日射計，波長別エネルギー分析装置	79,564,279
マレイシア　水管理訓練	ランドクルーザー，ステーションワゴン，稲標本ビン	9,084,153
〃　農科大学海洋水産学部拡充	練習船，種苗育成用水槽，車輛	23,873,610
フィリピン，パンタバンガン林業開発	肥料，種子，車輛	64,599,428
〃　ボホール農業開発	視聴覚機材，車輛，トラクター	58,491,003
チリ　水産養殖	配合飼料，パレットミル，自家発電装置	59,950,054
〃　沿岸漁業訓練普及	漁具，スキューバダイビングセット，魚処理用コンベア	50,963,757
ホンデュウス農業開発研修センター	トラクター，肥料，農薬，車輛	80,237,807
メキシコ　家畜衛生センター	冷却遠心機，超低温槽，回転培養装置	90,253,365
パラグアイ　南部パラグアイ農林業開発	小径木用バーカー，エンドレスベルト，パイプ	48,455,129
〃　家畜繁殖	牧柵用丸鉄線，塩ビパイプ，鉄板	106,777,977
フイジー　水産養殖	オゾン発生器，ＦＲＰボート捕獲網	47,351,866
タイ　かんがい開発計画	パーソナルコンピューター他	14,847,909
〃　家畜衛生計画	自記紫外線吸収計，血清分離機他	35,131,681
〃　カセサート大研究協力	低温恒温機，インキュベータ他	33,687,329
〃　カセサート大（普及，機械）	シャーリングマシン，熔接用発電機他	48,706,428
〃　雑草研	実験用機器，事務用品	35,731,825
〃　沿岸養殖	風力揚水施設，塩分計，生物顕微鏡他	51,939,217

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
タイ 造林研究協力	無線電話装置，土壌分析用粉砕機他	33, 610, 315
〃 木材生産技術	バックホー，トラクタ，集材機他	84, 507, 296
〃 東北タイ農業	実験機器，試薬品類	54, 996, 962
〃 農協振興	自転車，コピー機他	33, 315, 465
エジプト 米作機械化	農業機械，視聴覚機材	69, 815, 370
タンザニア，キリマンジャロ農開	タンクローリー，車輛，発電機	56, 166, 402
アルゼンチン漁業訓練学校	コピー機，ワードプロセッサー	67, 514, 133
ブラジル 農業研究協力	農業機械，スペアーパーツ	39, 940, 346
〃 林業研究協力	分光光度計，自記地中温度計他	27, 817, 527
インドネシア蚕蚕	消耗品類，薬品試薬類	21, 920, 710
パラグアイ 農業開発計画	四輪トラクタ・スピード・スプレヤー	50, 143, 028
インドネシア熱帯降雨林	コピーマシン他	958, 021
タイ 蚕蚕	製糸機パーツ	8, 323, 904
合計		1, 870, 075, 308

なお，上記①に要した総経費は次のとおりである。

（項）農林業協力費　5, 969, 554, 527 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については，次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

（単位：円）

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
事前調査	インドネシア熱帯降雨林研究	報告書作成のみ		345, 875
	〃 食糧作物開発センター	59. 10. 22～59. 11. 4	5	4, 430, 890
	ザンビア大学獣医学部	59. 4. 11～59. 4. 28	6	9, 756, 601
	中南米プロファイ	59. 7. 7～59. 7. 16 59.10.20～59. 11. 9	2 3	7, 731, 163
	ブルネイ林業研究	報告書作成のみ		218, 000
	フィジー稲作研究開発	報告書作成のみ		345, 920
実施協議	バングラデシュ農業大学院	59. 10.14～59. 10. 13	2	4, 158, 273
		59.11.17～59. 11. 28	2	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
	インドネシア動物医薬品の検定	報告書作成のみ		885,000
実施設計	バングラデシュ農業大学院	59. 11. 17~59. 11. 28	4	19,854,993
		60. 1. 24~60. 2. 6	6	
計画打合せ	インドネシア養蚕開発	報告書作成のみ		825,000
	韓国農業気象災害研究	〃		134,000
	マレイシア林産研究	60. 1. 21~60. 1. 31	4	4,391,143
	（実施協議）	60. 3. 20~60. 3. 26	2	
	フィリピンボホール農業開発	報告書作成のみ		385,000
	アルゼンチン国立漁業学校	〃		233,000
	ホンジュラス農業開発	〃		344,950
	パラグアイ家畜繁殖	〃		466,800
	マダガスカル	〃		249,000
巡回指導	インドネシア浅海養殖	報告書作成のみ		370,000
	フィリピンパンタバンガン林業開発	報告書作成のみ		319,000
	タイ 国立雑草科学研究所	〃		3,880
	〃 沿岸養殖	〃		198,807
	〃 カセサート大	〃		149,000
	〃 造林研究訓練	〃		475,000
	タンザニア キリマンジャロ農業開発	〃		125,560
	ブラジル 農業研究	〃		667,537
	メキシコ 家畜衛生センター	〃		493,400
	アジア・中南米モデルインフラ指導	〃		419,000
	南太平洋・中南米プロジェクト運営指導	〃		382,000
機材維持管理	アジア農業機材維持管理	報告書作成のみ		75,000
エバリュエーション	インドネシア農業中堅技術者養成	報告書作成のみ		901,300
	〃 南スマトラ森林造成	〃		729,000
	〃 作物保護	〃		720,000
	タイ 家畜衛生	〃		408,000
	ブラジル リベイラ農業開発	〃		3,285,850

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
	パラグアイ　農業開発	報告書作成のみ		1,116,000
基礎調査	計画基準策定調査	報告書作成のみ		2,539,200
	開発基礎調査（土壌保全）	〃		490,000
	教育研究開発（エジプト）			545,000
アフターケア	フィリピン稲作開発	報告書作成のみ		545,000
小計				69,713,142
実施計画費				11,847,440
合計				81,560,582

(ロ) 専門家の派遣

ⓐ プロジェクト基盤整備費　（単位：円）

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
ビルマ中央農業開発訓練	実習・練ほ場の整備	24,328,568	
タイ・カセサート大（普及）	実習・実験ほ場の整備	16,681,401	
タイ・造林研究訓練	実習林用林道整備	47,243,594	
タイ・木材生産技術訓練	〃	16,788,452	
パラグアイ・家畜繁殖	試験ほ場の整備等	13,865,000	
インドネシア養蚕開発	パイロットユニットの給水施設整備	7,241,441	
合計		126,148,456	

ⓑ 中堅技術者養成対策費　（単位：円）

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
タンザニア・キリマンジャロ農業開	中堅技術者訓練	10,129,000	
インドネシア・かんがい排水	〃	1,131,940	
合計		11,260,940	

ⓒ 専門家派遣に係る技術費　34,128,000円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 機材供与費

（単位：円）

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
ビルマ中央農業開発訓練センター	農業機械，冷蔵庫	81,729,314
インドネシアボゴール農大農産加工	実験機器類，消耗品	9,951,185
〃　家畜衛生	車輌（オートバイ）	11,909,698
〃　リモートセンシング	ワードプロセッサー，航空写真用カメラ	126,985
〃　かんがい排水センター	試験用機器	26,709,098
〃　南スマトラ森林造成	揚水ポンプ，造林用機材	11,957,248
〃　作物保護	車輌，視聴覚機器	65,277,355
マレイシア　水管理訓練	田植機，脱穀機，気象観測　機	26,309,031
ネパール　ジャナカプール農業開発	複写機資材，自転車，大型機械パーツ	45,460,090
フィリピン　パンタバンガン林業開発	農業機械スペアパーツ，車輌部品	27,734,984
〃　ボホール農業開発	圃場整備用機材，車輌，スペアーパーツ	70,652,802
タイ　かんがい農業開発	コンバイン，トラクタ	3,112,982
〃　家畜衛生	蒸　機，ガス培養器，タンクのパーツ	61,892,995
〃　カセサート大学（研究）	実験機器類	74,922,455
〃　カセサート大学（普及・機械）	〃	100,509,964
〃　国立雑草科学研究所	〃	2,226,976
〃　沿岸養殖	オートクレーブ，水中ポンプ，車輌	75,321,398
〃　木材生産技術訓練	トラクター，ショベルドーザー	87,056,997
タンザニア　キリマンジャロ農業開発	タンクローリー，ランドクルーザー，ディーゼル発電機	4,996,198
ブラジル　リベイラ農業開発	車輌，バックホー，ブルドーザー	14,767,351
〃　農業研究	イオンフロマトアナライザー，農業機械	6,751,885
〃　サンパウロ林業研究	集材機，ワイヤーロープ	11,437,827
チリ　水産養殖	飼料，卵空送用箱	37,058,686
〃　沿岸漁業訓練	小型巻網漁船，漁撈装置	123,739,283
ホンジュラス　農業開発	車輌，事務機器，農業機械	42,749,818
メキシコ　家畜衛生センター	冷凍乾燥機，蒸気滅菌装置	41,765,210
フィジー　水産養殖	ＦＲＰ丸型タンク，組立水槽	89,251,662
マレイシア　稲作機械化訓練センター（アフターケア）	農業機械部品，カットモデル	13,845,491
フィリピン　稲作開発（アフターケア）	農業機械部品，農機	7,989,858
合計		1,177,214,826

なお，上記②に要した総経費は次のとおりである。

（項）　農林業協力費　1,430,312,804円

昭和59年度事業計画

(10) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため，政策の企画・立案，人材養成，研究，技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として，同地域への調査団，専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区分	調査団派遣予定件数
事前調査	3件
実施協議	2
計画打合	2
巡回指導	7
機材修理	1
エバリュエーション	1
計	16

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は，次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期		37人	0人	37人
長期	29人	21人	22人	72人
長期調査員	0人	2人	2人	4人
計	29	60	24	113

(注) ( )は長期調査員で内数である。

昭和59年度事業実績

(10) 産業開発協力事業

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成，振興を目的として，次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 48,746,476円

区分	関係部	件数（件）	支出額（円）	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	4,639,981	
〃	農林水産3部	2	5,007,226	
実施協議	〃	1	2,181,001	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	2,125,716	
巡回指導	〃	2	8,150,259	
〃	農林水産3部	1	5,050,032	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	1	3,104,793	
（実施計画費）	〃		15,912,978	
（〃）	農林水産3部		2,574,490	
計		9	48,746,476	

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。　支出額 885,180,961円　（単位：人）

関係部	派遣累計	58年度からの継続者		60年3月末までの当年度派遣者		60年3月末までの当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額（円）
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(2) 85	39	0	16	(2) 30	10	(2) 21	45	9	783,652,399
農林水産3部	11	6	0	2	3	4	3	4	0	101,528,562
計	(2) 96	45	0	18	(2) 33	14	(2) 24	49	9	885,180,961

(注) ( )内は長期調査員で内数である。

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として466,199千円を予定する。

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。　　支出額　369,123,642円

関係部	対象プロジェクト数	支出額（円）	備考
鉱工業開発協力部	11件	347,980,504	
農林水産3部	1	21,143,138	
計	12	369,123,642	

なお，上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）産業開発協力費　1,303,051,079円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣　　支出額　29,079,177円

区分	関係部	件数（件）	支出額（円）	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	4,578,663	
計画打合せ	〃	7	23,194,899	
（報告書作成費）	〃		797,000	
（〃）	農林水産3部		508,615	
計		8	29,079,177	

(ロ) 機材供与　　支出額　232,970,232円

関係部	対象プロジェクト数	支出額（円）	備考
鉱工業開発協力部	8件	207,287,374	
農林水産3部	2	25,682,858	
計	10	232,970,232	

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）産業開発協力費　262,049,409円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(2) 産業開発協力事業（鉱工業開発協力部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成，振興を目的として，次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額　33,933,727円

区分	国名	プロジェクト名	人員（人）	期間	支出額（円）
事前調査	メキシコ	未利用鉱物資源回収技術開発	6	60. 3. 6～60. 3.17	4,639,981
計画打合せ	韓国	鉱山災害予防技術	4	59.12. 6～59.12.15	2,125,716
巡回指導	ブラジル	パラナ州中小工業開発	3	59. 8. 6～59. 8.16	3,601,613
	インドネシア	バイオマス・エネルギー研究開発	4	59.11.28～59.12. 7	4,548,646
エバリュエーション	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善	3	59. 8. 4～59. 8.11	3,104,793
（実施計画費）	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発			224,460
	メキシコ	選鉱・製錬技術育成			2,793,280
	ネパール	家内工業育成			76,960
	スリランカ	適正技術研究開発			2,091,860
	パキスタン	PITAC機械加工技術開発			6,422,650
	ブラジル	鉱山公害防止技術			482,650
	ペルー	酸化鉱処理技術			126,880
	タイ	貿易研修センター			3,588,120
	フィリピン	ワニ養殖技術			88,178
	パナマ	鉱物冶金研究			17,940
計		5件	20		33,933,727

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 次のとおり，専門家派遣業務を実施した。　　支出額　783, 652, 399 円

プロジェクト名	派遣累計	58年度からの継続者		60年3月末までの当年度派遣者		60年3月末までの当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額（円）
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	9	6	0	1	2	1	1	6	1	116, 459, 510
メキシコ選鉱・製錬技術育成	2	1	0	0	1	1	1	0	0	11, 560, 831
ネパール家内工業育成	7	6	0	0	1	3	1	3	0	64, 337, 343
ブラジル・パラナ州中小工業開発	10	6	0	3	1	3	1	6	0	79, 488, 725
スリランカ適正技術研究開発	8	4	0	0	4	0	2	4	2	66, 930, 415
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	4	2	0	0	2	0	1	2	1	40, 823, 840
パキスタンPITAC機械加工技術開発	4	2	0	0	2	0	1	2	1	33, 359, 183
ブラジル鉱山公害防止技術	6	2	0	3	1	1	1	4	0	65, 089, 937
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	11	6	0	0	5	1	5	5	0	99, 744, 311
ペルー酸化鉱処理技術	5	3	0	1	1	0	1	4	0	70, 014, 797
タイ貿易研修センター	10	1	0	5	4	0	4	6	0	92, 243, 693
韓国鉱山災害予防技術	(2) 9	0	0	3	(2) 6	0	(2) 2	3	4	42, 495, 391
パナマ鉱物冶金研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220, 000
メキシコ未利用鉱物資源回収技術開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440, 000
（その他）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	444, 423
計	(2) 85	39	0	16	(2) 30	10	(2) 21	45	9	783, 652, 399

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ｲ) 次のとおり機材供与業務を実施した。　　支出額　347,980,504円

プロジェクト名	支出額（円）	備考
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	19,196,169	ストレートドリル，ヌーボブロワー，ボールベアリング，付属品，工具等
ネパール家内工業育成	4,661,955	高級アイロン，手すき紙用機具，試薬等
ブラジル・パラナ州中小工業開発	47,257,783	セシウムビーム周波数発信機，衝撃試験機，真円度測定機等
スリランカ適正技術研究開発	23,072,236	手動万能折曲機，フランジ巻機，溶接機，金切鋸盤，旋盤等
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	17,275,908	恒温恒湿実験室セット，実験試験機等
パキスタンPITAC機械加工技術開発	47,348,691	高周波焼入装置，塩浴炉，ロジックアナライザー，ケージブロック等
ブラジル鉱山公害防止技術	3,724,431	乾湿計，アネロイド型気圧計，振動ベルトアダプター，スペアパーツ類
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	20,450,799	中型発酵装置，液体クロマトグラフ，ガスクロマトグラフ，超音波流量計等
ペルー酸化鉱処理技術	88,034,308	パイロットプラント（乾式ミル，燃焼ファン，エアーセパレーター等）
タイ貿易研修センター	6,300,793	マイクロコンピューター，たん白測定機，パーツ等
韓国鉱山災害予防技術	70,657,431	誘導無線装置，CH_4 ガス監視装置，TV監視装置等
計	347,980,504	

なお，上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

（項）産業開発協力費（鉱工業開発協力部関係分）　　1,165,566,630円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は，次のとおり実施した。

(ｲ) 調査団派遣　　支出額　28,570,562円

区分	国名	プロジェクト名	人員（人）	期間	支出額（円）
事前調査	パナマ	鉱物冶金研究	5	59.10.23～59.11.2	4,578,663
計画打合せ	ネパール	家内工業育成	4	59.8.24～59.9.1	2,910,057
〃	パキスタン	PITAC機械加工技術開発	4	59.12.7～59.12.15	2,957,394
〃	ブラジル	鉱山公害防止技術	4	59.5.16～59.5.28	4,982,721
〃	〃	〃	1	60.3.22～60.3.29	764,840
〃	ペルー	酸化鉱処理技術	5	59.6.9～59.6.23	5,877,770
〃	〃	〃	3	60.3.17～60.3.23	2,003,119
〃	タイ	貿易研修センター	6	59.8.19～59.8.25	3,698,998
（報告書作成費）	メキシコ	選鉱・製錬技術育成			219,000
	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善			67,000
	インドネシア	バイオマスエネルギー研究開発			99,000
	韓国	鉱山災害予防技術			270,000
	フィリピン	ワニ養殖技術			142,000
計		8件	32		28,570,562

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 機材供与　　支出額　207, 287, 374 円

プロジェクト名	支出額（円）	備考
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	13, 300, 000	機械ロクロ，大型中型旋盤，巡回指導車等
メキシコ選鉱・製錬技術育成	10, 525, 707	サイクロサイダー，X線装置用管球，試薬，スペアパーツ
ブラジル・パラナ州中小工業開発	45, 299, 352	万能試験機，高周波アナライザー，C−S同時分析装置
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	17, 277, 031	油吸収度試験機，オッパー，スペアパーツ等
パキスタンPITAC機械加工技術開発	58, 274, 839	大型旋盤，超音波傷器，光学割出盤，電鋳加工機，放電加工機
ブラジル鉱山公害防止技術	5, 494, 621	デジタルポータブル粉塵計，分粒装置，自動水質監視装置消耗品等
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	3, 847, 265	小型発酵装置，アルコール試留装置，シアンメーター
ペルー酸化鉱処理技術	48, 343, 559	パイロットプラント，基礎試験設置等
スリランカ適正技術研究開発	4, 925, 000	（機械設計試作改良費）
計	207, 287, 374	

なお，上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。

（項）産業開発協力費（鉱工業開発協力部関係分）　235, 857, 936 円

1. 産業開発協力事業（農林分）

(1) 当年度事業分

① 調査団派遣に必要な経費

ⓐ 調査団派遣経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額（円）	備考
事前調査	タイ	アトラキシン防徐	6	60. 2. 20～ 2. 27	3, 000, 326	
事前調査	ペルー	野菜生産技術協力	2	59. 10. 19～10. 29	2, 006, 900	
実施協議	中国	肉類食品総合研究	5	60. 4. 4～ 4. 11	2, 181, 001	
巡回指導	パラグアイ	中央食品卸売市場改善	4	60. 1. 7～ 1. 20	5, 047, 832	
	タイ	玉蜀黍産業開発	—	—	2, 200	前年度分精算
小計	—	4件	17	—	12, 238, 259	

ⓑ プロジェクト実施経費

実施計画費	—	—	—	—	2, 574, 490	
合計					14, 812, 749	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

② 専門家派遣に必要な経費

プロジェクト名	派遣累計（人）	59年度からの継続者		60年3月末迄の当年度派遣者		60年3月末迄の当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額（円）
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイ　玉蜀黍産業開発	3	3	0	0	0	3	0	0	0	23,106,864
パラグアイ　中央食品卸売市場改善	7	3	0	2	0	1	0	4	0	71,704,150
中国　肉類食品総合研究	3	0	0	0	3	0	3	0	0	6,329,015
合計	13	6	0	2	3	4	3	4	0	101,140,029

③ 機材供与に必要な経費

国名	プロジェクト名	支出額（円）	備考
パラグアイ	中央食品卸売市場改善	21,143,138	冷蔵庫機器一式，市場管理用車輌類他
合計	1件	21,143,138	

④ 所属先給与補てん　388,533円

なお，上記(1)に要した総経費は，次の通りである。

（項）産業開発協力費（農林分）　137,484,449円

(2) 前年度繰越事業分

① 調査団派遣に必要な経費

(a) 調査団派遣経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額（円）	備考
巡回指導	パラグアイ	中央食品卸売市場改善	—	—	294,960	報告書作成
	タイ	玉蜀黍産業開発	—	—	213,655	〃
合計					508,615	

② 機材供与に必要な経費

国名	プロジェクト名	支出額（円）	備考
タイ	玉蜀黍産業開発	5,751,804	翌債（5,500千円）　種子プラント川パーツ他
パラグアイ	中央食品卸売市場改善	19,931,054	選果機一式他
合計	2件	25,682,858	

なお，上記(2)に要した総経費は，次の通りである。

（項）産業開発協力費（農林分）　26,191,473円

昭和59年度事業計画

(2) その他の事業

(a) 開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため，東京，大阪，名古屋，神奈川，八王子，筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに，兵庫センターについては，管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため，技術協力との密接な関連のもとに，技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査，あっせん，連絡等，契約の実施状況に関する調査，フォローアップ調査及び評価調査を行う。

本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は61件である。

昭和59年度事業実績

(1) その他の事業

研修員の宿泊および研修施設として，東京インターナショナルセンター外6センター維持管理業務を行うと共に，運営事業を実施した。また，兵庫センターは，その管理運営を兵庫県に委託した。

センター名	ベット数	年間宿泊実績	入館率	備考
① 東京インターナショナルセンター	270	90,759	92.1%	入館率
② 八王子国際研修センター	97	28,424	80.3	$=\frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{ベット数}\times 365\text{日}}$
③ 大阪国際研修センター	62	18,899	83.5	
④ 名古屋国際研修センター	96	30,925	88.3	
⑤ 筑波インターナショナルセンター	195	55,496	78.0	
⑥ 神奈川国際水産研修センター	33	8,492	70.5	但し，沖縄センターについては，60年2月1日から宿泊を開始した。
⑦ 兵庫インターナショナルセンター	71	19,382	74.8	
⑧ 沖縄国際センター	100	2,278	6.3	
計	924	254,655	75.5	

	派遣国	調査名	現地調査 人数	現地調査 期間	金額	備考
1	フィリピン	高等化学研究所	人		円	
	タイ	スコタイタマチラート放送大学			718	
	インドネシア	ラジオ・テレビ訓練センター				
2	ビルマ	淡水エビ種苗生産センター	1	59. 4. 22～59. 4. 27	442,796	
3	タイ	バンコック洪水予防緊急計画	2	59. 4. 22～59. 4. 28	416,745	
4	ソロモン	漁業訓練計画	2	59. 5. 10～59. 5. 23	1,813,963	
	フィジー	漁業振興計画				
5	ハイティ	道路建設計画	1	59. 5. 23～59. 5. 31	832,652	
6	パキスタン	地下水開発計画	2	59. 5. 18～59. 5. 26	813,992	
	スリランカ	ペラデニア大学工学部機材整備計画				
7	フィリピン	地方病院医療機材整備計画	1	59. 5. 22～59. 5. 30	542,633	

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数	現地調査 期間	金額	備考
8	タイ ネパール	新村建設計画 輸送力増強計画	人 2	59. 6. 2～59. 6.10	円 1,400,300	
9	バングラデシュ	消防機能強化計画	2	59. 6. 2～59. 6.12	1,150,562	
10	セネガル ニジェール	輸送力増強計画 医療機材整備計画	2	59. 6.11～59. 6.30	3,999,651	
11	ケニア ソマリア	ジョモケニアッタ農工大農場整備計画 モガデシュ総合病院整備計画			42,946	
12	ソマリア スーダン	輸送力増強計画 ゲジラ大学繊維機材整備計画	1	59. 8. 1～59. 8.14	1,675,983	
13	タンザニア ケニア マラウィ	国家食糧計画 総合農業開発計画 道路整備計画	1	59. 6.29～59. 7.14	1,553,739	
14	フィリピン	モロン地区社会経済開発計画	2	59. 7.30～59. 8. 4	746,179	
15	ラオス タイ	製薬技術開発センター 新村建設計画	1	59. 8.10～59. 8.18	640,510	
16	中国 スリランカ マレイシア	中日友好病院 スリジャヤワルダナプラ総合病院 マラヤ大学日本語校舎	2	59. 8. 7～59. 8.20	2,187,328	
17	パキスタン ネパール	地方エネルギー開発計画 村落水供給計画	2	59. 8.11～59. 8.26	1,748,026	
18	タンザニア モーリシャス	第2KR 漁港建設計画	1	59. 9.19～59.10. 3	1,622,357	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査 人数	現地調査 期間	金額	備考
	19 ナイジェリア リベリア	鰹一本釣漁業訓練船 モンロビア病院	2人	59. 9. 17～59. 9. 28	3,124,283円	
	20 スリランカ フィリピン タイ	スリジャヤワルダナプラ総合病院 熱帯医学研究所 マハサラカム看護学校	2	59. 9. 13～59. 9. 21	1,899,748	
	21 ニジェール ルワンダ	輸送力増強計画 国道整備計画	3	59. 10. 7～59. 10. 22	5,523,474	
	22 フィリピン	パンタバンガン森林消防機械整備計画	1	59. 9. 28～59. 10. 6	1,561,023	
	23 パキスタン	建設機械技術訓練センター	2	59. 9. 28～59. 10. 4	1,201,533	
	24 中国	中日友好病院	4	59. 10. 9～59. 10. 17	713,475	
	25 ハイティ	道路建設計画	2	59. 10. 22～59. 10. 31	1,718,446	
	26 ホンジュラス アルゼンチン パラグアイ	農業開発研修センター 新国立漁業学校 アマンバイ地域医療センター	2	59. 11. 5～59. 11. 26	4,004,404	
	27 エジプト ケニア ザンビア	第2KR	2	59. 11. 1～59. 11. 14	3,154,075	
	28 スリランカ	ルフナ大学教育機材	1	59. 11. 5～59. 11. 14	771,330	
	29 ソマリア ケニア	モガデシュ総合病院 中央医療研究所	1	59. 11. 16～59. 11. 27	1,333,306	
	30 インド バングラデシュ	小規模漁業振興計画 ダッカ歯科大学医療機材	2	59. 11. 18～59. 12. 1	1,365,763	
	31 ビルマ	第2KR	1	59. 11. 18～59. 11. 25	532,680	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数	現地調査 期間	金額	備考
32	中国	肉類食品総合研究センター	1人	59. 11. 17～59. 11. 26	522, 422円	
33	スーダン イエメン	第2KR 結核センター拡充	1	59. 11. 17～59. 11. 29	1, 530, 128	
34	インドネシア	バイオマスエネルギー研究センター	1	59. 12. 3～59. 12. 7	505, 770	
35	ラオス タイ	製薬技術開発センター 第2KR	3	59. 12. 5～59. 12. 14	1, 955, 148	
36	ブータン	第2KR	2	59. 12. 12～59. 12. 24	3, 082, 913	
37	パキスタン	地方エネルギー開発計画	2	59. 12. 22～59. 12. 30	1, 320, 792	
38	ハイティ	マラリア抑制計画	1	60. 1. 14～60. 1. 19	461, 799	
39	マリ ギニア	道路整備計画 食糧輸送力増強計画	1	60. 1. 22～60. 2. 3	1, 444, 186	
40	ビルマ	淡水エビ種苗生産センター	2	60. 1. 27～60. 2. 6	1, 244, 207	
41	ジンバブエ	村落給水計画	1	60. 1. 26～60. 2. 5	1, 340, 162	
42	タイ	国境周辺住民生活環境整備	2	60. 1. 28～60. 2. 6	1, 183, 012	
43	スリランカ	ルフナ大学教育機材整備	1	60. 2. 12～60. 2. 24	806, 973	
44	マダガスカル	農業輸送力増強計画	2	60. 2. 14～60. 2. 25	3, 571, 989	
45	バングラデシュ フィリピン	第2KR 国立癌センター医療機材	3	60. 2. 21～60. 3. 9	2, 520, 853	
46	フィリピン	国立癌センター医療機材	2	60. 3. 2～60. 3. 9	647, 160	
47	ウガンダ ケニア	地方道路補修計画 道路補修計画	1	60. 3. 9～60. 3. 22	1, 525, 755	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査 人数	現地調査 期間	金額	備考
			人		円	
48	マーシャル ソロモン	漁業基地整備計画 漁業訓練計画	1	60. 3. 5～60. 3. 11	536,707	
49	フランス	経済協力担当者会議	2	60. 3. 18～60. 3. 24	2,046,060	
50	ホンジュラス パラグァイ	マラリア，デング熱制圧計画 第2KR	1	60. 3. 18～60. 3. 31	1,304,123	
51	タイ	地域労働安全衛生計画	1	60. 3. 13～60. 3. 20	646,469	
52	インド	地方癌センター医療機材	1	60. 3. 17～60. 3. 23	593,717	
53	モザンビーク	道路改修計画	1	60. 4. 7～60. 4. 21	1,656,597	
54	スーダン ソマリア	ゲジラ大学食品化工学科改善 モガデシュ総合病院整備	1	60. 4. 8～60. 4. 24	1,784,617	
55	中央アフリカ ニジェール	医療機能強化計画 食糧増産援助	1	60. 4. 8～60. 4. 23	1,900,267	
56	セネガル トーゴ	地方水道整備フォローアップ			11,500	
57	ボリビア パラグァイ	国立公衆衛生専門学校計画 職業訓練センター設立計画 フォローアップ	2	59. 7. 16～59. 7. 31	2,788,957	
58	ホンジュラス	マラリア制圧計画及び第2KRフォロー	4	59. 9. 24～59. 10. 8	3,649,288	
59	マダガスカル	南部地域生活用水開発計画フォローアップ	2	59. 10. 2～59. 10. 15	3,364,123	
60	フィリピン	岩石学・鉱物学・地質年代学研究所設立計画フォローアップ	4	59. 12. 11～59. 12. 20	4,222,303	
61	中国	中日友好病院建設評価調査	4	59. 10. 9～59. 10. 17	1,525,387	
62	ビルマ	総合病院建設評価調査	3	60. 2. 24～60. 3. 6	1,724,466	
		共通経費			23,769,687	
計		62件			123,722,157	

昭和59年度事業計画

3. 海外協力活動の促進及び助成に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき，これら地域の経済的，社会的開発に協力するため，技術、技能を有する青年を派遣し，相手国の人々と生活と労働を共にしながら，協力活動を行うため，協力隊活動の啓発，協力隊員の公募，選考，訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度については，次の業務を行うため870,981千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集，選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発，その他広報活動業務

昭和59年度事業実績

3. 海外協力活動の促進及び助成に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

派遣事業計画に基づき，募集業務（2回），選考業務（2回）及び訓練業務，啓発業務を実施し，別表のとおり協力隊員を派遣した。

(1) 国内事業

(イ) 協力隊員の募集，選考及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を行った。

区分	募集期間	主な行事等
春募集（59.3次隊・60.1次隊）	59. 4. 15 ～ 59. 5. 31	各都道府県において映画会
秋募集（60.1.2次隊）	59. 10. 15 ～ 59. 11. 30	パネル展，募集説明会等を実施した。

(b) 次のとおり選考業務を行った。

（単位：人）

区分	応募者数	第1次選考				第2次選考			
		試験日	場所	受験者数	合格者数	試験日	場所	受験者数	合格者数
59.3次隊 60.1次隊	3,290	59. 7. 1	各都道府県	1,834	1,071	59. 8. 3～11	協力隊事務局	954	459
60.1.2次隊	3,496	60. 1. 6	〃	1,804	1,013	60. 2. 10～16	国立オリンピック記念総合センター	892	457
合計	6,786			3,638	2,084			1,846	916

(c) 次のとおり訓練業務を行った。

〔訓練人数〕

年次＼訓練所別	広尾訓練所			駒ケ根訓練所		
	入所	中途退所	計	入所	中途退所	計
1次隊	71	1	70	124	2	122
2 〃	48	1	47	106	0	106
3 〃	150	4	146	120	12	108
合計	269	6	263	350	14	336

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

〔訓練期間〕

区分	内訳	派遣前訓練期間	参考事項		
			赴任前行事		赴任時期
1次隊	開始日	59年 4月10日(火)	59年 7月10日(火)	壮行会 7月12日(木)	59年 7月下旬
	移動日	7月 9日(月)	7月12日(木)		
	日数	91日	3日		
2次隊	開始日	59年 8月12日(日)	11月12日(月)	壮行会 11月14日(水)	59年11月下旬
	移動日	11月11日(日)	11月14日(水)		
	日数	92日	3日		
3次隊	開始日	59年12月 5日(水)	60年 3月11日(月)	壮行会 3月13日(水)	60年 3月下旬
	移動日	60年 3月10日(日)	3月13日(水)		
	日数	90日	3日		

次のとおり啓発，広報等業務を行った。

(1) 協力隊事業の各種資料の作成

(2) 定期刊行物・不定期刊行物の編集発行

(3) 啓発用資料の作成

(4) 各種資料作成のためのルポライター・カメラマン派遣

(5) マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与・情報提供・意見交換会

(6) 各種啓発行事の実施（映画会・講演会・クロスロード誌普及対策等）

(7) 協力隊員の身分措置に関する業務

(8) 帰国隊員への支援業務

なお，上記の国内事業に必要な経費は，1,141,314,348円であった。

昭和59年度事業計画

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は，次のとおりである。

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期・緊急派遣	計
協力隊員	500人	650人	100人	499人	6人	1,755人
シニアグループ	19	30	0	20	0	69
計	519	680	100	519	6	1,824

昭和59年度事業実績

(2) 派遣事業

既派遣国に再派遣者を含め，29ケ国に736名を派遣した。

なお，帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を21名派遣した。

年度当初の在外隊員数は1,031名であったところ，年度中帰国隊員が502名であったので，年度末在外隊員数は1,265名となった。

なお，上記の海外事業に必要な経費は5,149,550,174円であった。

	地域	国名	59. 4. 1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	60. 3. 31 現在員数
隊員	アジア	フィリピン	85	54	15	52	102
		マレイシア	70	51	4	33	92
		タイ	31	19	1	14	37
		バングラデシュ	56	21	6	31	52
		ネパール	45	44	3	22	70
		スリ・ランカ	23	36	0	7	52
		モルディブ	5	2	0	1	6
	中近東	シリア	21	13	3	12	25
		テュニジア	19	13	1	11	22
		モロッコ	49	25	2	20	56
	アフリカ	エティオピア	16	15	4	8	27
		ケニア	92	41	10	47	96
		タンザニア	51	30	9	21	69
		マラウィ	102	48	3	47	106
		サンビア	48	42	5	27	68
		ガーナ	55	28	2	25	60
		リベリア	24	12	1	14	23
		セネガル	28	11	4	13	30
		ニジェール	0	10	0	0	10

昭和59年度事業計画

昭和59年度事業実績

	地域	国名	59.4.1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	60.3.31 現在員数
隊員	中南米	ホンデュラス	55	28	2	26	59
		コスタ・リカ	17	14	1	10	22
		パラグァイ	46	31	2	22	57
		ボリヴィア	9	10	0	5	14
		ペルー	27	20	1	9	39
	大洋州	西サモア	27	16	1	12	32
		トンガ	6	2	0	2	6
		ソロモン	5	2	1	2	6
		P.N.G	15	9	4	9	19
		フィージー	2	4	0	0	6
	国連ボランティア	P.N.G	1	0	0	0	1
		ブータン	1	0	0	0	1
	合計		1,031	651	85	502	1,265
シニア隊員	アジア	フィリピン	2	1	0	1	2
		マレイシア	1	1	0	1	1
		タイ	1	0	0	0	1
		バングラデシュ	1	1	0	0	2
		ネパール	3	1	0	1	3
		スリ・ランカ	1	1	0	0	2
	中近東	テュニジア	1	0	0	1	0
		モロッコ	0	1	0	0	1
	アフリカ	エティオピア	0	1	0	0	1
		ケニア	3	3	0	0	6
		タンザニア	0	1	0	0	1
		マラウイ	2	1	0	0	3
		ザンビア	1	0	0	0	1
		ガーナ	1	2	0	1	2
		リベリア	0	1	0	0	1
		セネガル	0	1	0	0	1

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

	地域	国名	59. 4. 1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	60. 3. 31 現在員数
シニア隊員	中南米	ホンデュラス	2	2	0	1	3
		パラグァイ	1	1	0	0	2
	大洋州	トンガ	0	2	0	0	2
		ソロモン	1	0	0	0	1
	調整員		12	5	0	7	10
	合計		33	26	0	13	46

上記1.2の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）青年海外協力隊派遣費　6,290,864,522円

昭和59年度事業計画

4. 社会開発，農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発，農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から，これらの開発に必要な事業に対し，資金を供給するとともに，当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては，次の事業を行うため820,867千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査開発基礎調査の１９件及び投融資審査等調査１５件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家４４人の派遣及び研修生２９人の受入れを予定する。

昭和59年度事業実績

4. 鉱工業，農林業及び社会開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　225,251,665円

区分	関係部	件数	支出額（円）	備考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農林水産３部	2	23,143,370	
基礎二次調査	〃	4	64,309,674	
開発計画調査	〃	2	12,159,071	
計画打合せ	〃	2	19,378,799	
作業監理	〃	1	6,037,476	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	2	9,965,223	
投融資審査等調査	鉱工業開発協力部	2	9,183,120	
	農林水産３部	4	11,351,906	
現地実証調査費	農林水産３部	—	59,541,667	
実施計画費	鉱工業２部	—	2,345,430	
	農林水産３部	—	7,835,929	
計		19	225,251,665	

(ロ) 技術指導等　　支出額　205,961,841円

技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

専門家派遣　　支出額　146,436,443円

区分	長期専門家			短期	計
	継続	新規	小計		
農林水産３部	10人	2人	12人	11人	23人
社会開発協力部				7	7
計	10	2	12	18	30

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

研修員受入　　支出額　59, 525, 398 円

関係部	人員(人)	備考
農林水産3部	24	

なお，上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

（項）　開発協力費　431, 213, 506 円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　98, 365, 453 円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連基礎一次調査	農林水産3部	4	24, 920, 999	
（報告書作成費）	〃	—	2, 371, 532	
関連インフラ（調査業務実施費 報告書作成費）	鉱工業計画調査部	—	43, 052, 200	
投融資審査等調査	鉱工業開発協力部	1	3, 417, 272	
	農林水産3部	2	6, 928, 450	
現地実証調査費	農林水産3部	—	17, 675, 000	
計		7	98, 365, 453	

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　開発協力費　98, 365, 453 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(2) 開発協力事業（鉱工業2部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　21,493,773円

次のとおり実施した。

区分	調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
関連インフラ				
	フィリピン共和国リオチバ・ニッケル鉱山関連施設整備計画実施調査（小水力）	10	60.3.19～60.3.28（2人） 60.3.19～60.4.27（2人） 60.3.19～60.5.7（6人）	1,344,966
	インドネシア共和国南スラウェシ・アンモニア製造関連施設整備計画（事前調査）	6	60.3.4～60.3.15	8,620,257
投融資審査等調査				
	インドネシア共和国アサハン投融資審査等調査	4	59.11.11～59.11.21	2,880,587
	中南米（パナマ，ブラジル）投融資審査等調査	4	59.12.8～59.12.22	6,302,533
実施計画費	—	—	—	2,345,430
計	4件	24		21,493,773

なお，上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

（項）　開発協力費（鉱工業2部）　21,493,773円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は，次のとおり実施した。

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　46,469,472円

区分	調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
関連インフラ				
	フィリピン共和国リオチバ鉱山関連施設整備計画	—	（調査業務実施費）	42,911,000
	エジプト・アラブ共和国エル・ディケーラ製鉄所関連施設整備計画	—	（報告書作成費）	141,200
投融資審査等調査				
	マレイシア投融資審査等調査	5	59.10.11～59.10.23	3,417,272
計	1件	5		46,469,472

なお，上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。

（項）　開発協力費（鉱工業2部）　46,469,472円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(3) 開発協力事業（農林水産3部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査等の調査に必要な経費　　支出額　203,757,892円

ⓐ 調査団派遣に必要な経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	ケニア	特川作物栽培	6	60. 3.12～ 3.26	9,113,554	
		半乾燥地域森林資源保全現地実証	7	60. 3.27～ 4.14	14,029,816	
基礎二次調査	中国	施設園芸	5	59.12. 4～12.13	2,459,873	
	PNG	オープンベイ林業開発	7	60. 3. 7～ 3.23	9,285,499	
	PNG	クロムウェル林業開発	8	59. 9.17～10.18	41,943,912	
	ウルグァイ	コロニーラ試験造林	4	59.10.15～11. 3	10,585,340	
開発計画調査	中国	蒲萄栽培	6	59. 9.17～ 9.26	5,555,691	
	ブラジル	日伯農業開発拡大	2	60. 3.31～ 4.14	6,603,380	
計画打合せ	ブラジル	日伯農業開発拡大 1次	8	59.12. 8～12.21	10,669,998	
	〃	日伯農業開発拡大 2次	7	60. 2. 8～ 2.19	8,708,801	
作業監理	ペルー	アマゾン林業開発	5	59.10. 8～10.23	6,037,476	
投融資審査等調査	フィリピン	ネピア栽培	4	59.10. 4～10.10	2,375,584	
	アルゼンチン	梅栽培	2	59.11. 7～11.17	1,995,247	
	ア首連	野菜砂耕栽培	3	59. 6.10～ 6.16	2,554,148	
	大洋州	プロジェクトファインディング	4	60. 3. 2～ 3.12	4,426,927	
	PNG	林業開発基礎二次調査	－	－	35,050	前年度分精算
計	－	15件	78	－	136,380,296	

ⓑ 現地実証調査に必要な経費

現地実証調査費	ペルー	アマゾン林業開発	－	－	59,541,667	

ⓒ プロジェクト実施経費

実施計画費	－	－	－		7,835,929	
合計					203,757,892	

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ロ) 技術指導に必要な経費　　支出額　202,839,896円

ⓐ 専門家派遣　　支出額　143,314,498円

プロジェクト名	派遣累計(人)	59年度からの継続者		60年3月末迄の当年度派遣者		60年3月末迄の当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額(円)	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
<長期調査員>											
ブラジル日伯農開拡大	2	1	0	0	1	0	1	1	0	17,745,685	
ブラジル輪作輪換	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2,448,600	
ペルーアマゾン林業開発	15	9	0	0	6	2	6	7	0	97,872,267	
<長期技術指導>											
パラグァイ イタブア農業開発	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4,316,378	
<短期技術指導>											
パラグァイ イタブア農業開発	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2,625,179	
ア首連野菜砂耕栽培	2	0	0	0	2	0	1	0	1	5,917,827	
パラグァイ イグアス試験造林	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2,999,540	
計	23	10	0	2	11	3	10	9	1	133,925,476	
<前年度帰国精算分>										2,690,798	
<調査員所属先給与補塡>										3,407,231	
<海外事務所賃金前渡>										3,290,993	
合計										143,314,498	

ⓑ 研修員受入れ　　支出額　59,525,398円

国名	プロジェクト名	研修科目	員数	期間	支出額(円)	備考
タイ	玉蜀黍開発事業	リーダーコース	2	59.10.15～59.11.14	3,789,990	
フィリピン	ココヤシ品種開発事業	元素分析	1	59. 7.30～59. 9.22	2,571,940	
〃	野菜育種開発事業		1		989,890	
ブラジル	日伯農業開発事業	農業開発地	3	59.10.26～59.11.15	4,956,570	
インドネシア	カティンガン林業開発	合板製造	5	59. 7.16～59.11.17	〈	
PNG	カピウラ林業開発	造林	1	59. 7. 5～59. 8.23		
〃	〃	品質検査	1	59. 7. 5～59. 8.17		
〃	〃	木材利用他	2	59.10. 4～59.12. 7		
〃	〃	林道建設	1	59. 7.16～59. 8.31		

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

国名	プロジェクト名	研修科目	員数	期間	支出額(円)	備考
PNG	マダン試験造林	車両整備	1	59. 7.16～59. 8.17		
〃	〃	機械修理	1	59. 8.20～59. 9.21		
〃	〃	林道建設	1	59. 7.16～59. 8.31	29,516,980〉	
ペルー	アマゾン林業開発	造林及び種苗	2	59. 7. 7～59.10. 4	〈	
〃	〃	造林全般	2	59. 9.26～59.12.18	17,700,028〉	
合計	8件	－	24	－	59,525,398	

尚，上記①に要した総経費は，次の通りである。

（項）　開発協力費　（農林水産3部）　406,597,788円

② 前年度繰越事業分

(イ) 基礎調査等の調査に必要な経費　支出額　51,895,981円

ⓐ 調査団派遣に必要な経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	中国	牧草飼料作物	6	59. 6.27～7.12	4,509,109	
	サウディアラビア	施設野菜栽培	6	59. 4.16～4.29	7,838,510	
	インドネシア	銘木加工利用	6	59. 5. 1～5.16	6,517,821	
	タイ／ネパール	木質エネルギー利用	6	59. 6.10～6.24	6,055,559	
基礎二次調査	アルゼンチン	梅栽培	－	－	379,800	報告書作成
	ブラジル	日伯農業開発拡大	－	－	1,427,732	〃
計画打合せ	ブラジル	日伯農業開発拡大 1次	－	－	234,000	〃
	ブラジル	日伯農業開発拡大 2次	－	－	330,000	〃
投融資審査等調査	マレイシア	林業開発	3	59. 5. 6～5.16	2,192,631	
	ブラジル／コスタリカ	農業開発	4	59. 5. 6～5.22	4,735,819	
小計	－	10件	31	－	34,220,981	

ⓑ 現地実証調査に必要な経費

現地実証調査費	ペルー	アマゾン林業開発	－	－	17,675,000	
合計					51,895,981	

尚，上記②に要した総経費は，次の通りである。

（項）　開発協力費　（農林水産3部）　51,895,981円

昭和59年度事業計画

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備，試験的事業に要する資金の貸付等の限度を5，700百万円とする。

なお，分野別事業規模の目途は次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連　約　223百万円

(ロ) 農林業開発事業関連　約　3，018百万円

(ハ) 鉱工業開発事業関連　約　2，459百万円

昭和59年度事業実績

(4) 開発協力事業（社会開発協力部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 技術指導等　　支出額　3，121，945円

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
マラッカ海峡航行援助施設整備	7	59. 7. 17 ～ 59. 8. 5(1人)	3，121，945
		59. 8. 1 ～ 59. 8. 31(1人)	
		59. 11. 1 ～ 59. 11. 16(1人)	
		60. 1. 22 ～ 60. 2. 21(1人)	
		60. 3. 7 ～ 60. 3. 30(1人)	
		60. 3. 11 ～ 60. 3. 30(2人)	
計	7		3，121，945

なお，上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　開発協力費（社会開発協力部）　3，121，945円

(2) 開発投融資事業

関連施設整備事業のための資金として572，900，000円並びに試験的事業資金として484，482，000円，計1，057，382，000円の貸付けを実施した。

なお，年度内に1，340，892，475円の償還があったため，年度末の貸付金の残高は，25，901，014，051円となった。

分野別の事業実績（貸付金）は次のとおりである。

(イ) 社会開発事業　0円

(ロ) 農林業　777，382，000円

(ハ) 鉱工業　280，000，000円

昭和59年度事業計画

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては，次の業務を行うため2,075,136千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査，知識の普及及び相談あっせん業務

(ロ) 移住者の訓練，講習，渡航費の支給，渡航のための援助及び指導業務

(ハ) 移住者の受入業務並びに，移住者に対する援助及び指導業務

昭和59年度事業実績

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業（2,031,952,730円）

① 当年度事業分（1,988,141,760円）

(イ) 海外移住の調査，知識普及及び相談あっせん業務（172,524,907円）

(a) 海外移住に関する調査統計　（35,966,011円）

移住者の援護及び指導，その他海外移住の振興に必要な業務を国の内外を通じ，一貫して効果的に実施するための基礎資料を準備するため，次の調査・統計業務を実施した。

ア 中南米移住地自立安定対策調査
イ 受入国調査
ウ 加盟調査
エ 移住者実態調査
オ 伯国移住対策調査
カ 出資企業監督調査（CAICISA）
キ 農業経済調査
ク 農業情報収集
ケ 移住資料収集・作成

(b) 海外移住に関する知識の普及に関する業務（44,646,443円）

海外移住の意義及び内容，移住先国の事情等について，広く国民に対し周知を図り，海外移住に対する正しい理解と認識を高める一方，移住希望者に対して正確で，新しい情報を提供し，且つ移住相談を行なった。

ア．印刷物の発行配本

機関誌「海外移住」及び「海外移住のしおり」「ブラジル移住の案内」「新しい移住ガイド」を印刷し配布した。

イ．展示，講演，映画，説明会等の実施

移住先国の事情，既移住者の現状，移住の仕組等について，各国内支部を中心に，移住説明会２２８回，現地事情報告書等４２回，講演・映画・展示会３９４回，研究会１２７回など各種行事を計７９１回実施し，この結果407,860人を動員し，2,746件の新規相談を受けた。

ウ．青少年に対する海外移住知識の普及

青少年の海外発展思想の高揚を図るとともに，高校指導教師の研究活動を推進するための海外教育研究事業活動費として，全国高等学校海外教育研究協議会（文部省認定，1,550校加盟）に助成すると共に，海外教育推進高校教師８名を南米（４名）東南アジア（４名）へ派遣した。

また，全国高校生徒を対象に懸賞作文を募集し，さらに日本学生移住連盟の実習生２名（第１５次）を中・南米へ派遣し，第１４次団員の国内遊説経費を補助した。

エ．学識経験者の海外派遣

国民各階層に対する広報活動に協力せしめるため，山崎晛（日本経済新聞，論説副主幹），三好徹（作家）の２名を南米地域へ派遣した。

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	オ．優良移住者の本邦への招待 移住先国において，定着安定している優良移住者5名を招聘し，国内支部主催の移住相談会及び講演会等において，移住希望者及び移住関係者に現地事情の説明を行わしめた。 カ．報道機関を利用した広報活動 新聞・テレビ・ラジオ等を利用したパブリシティー活動をした結果，国内各支部で，1,924件が取りあげられた。 キ．海外日系人大会への助成 （財）海外日系人協会の主催する第25回海外日系人大会の開催経費の一部を助成するとともに，同協会が海外日系団体との業務連絡に要する派遣費を補助した。 (c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務（91,912,453円） 移住希望者の相談に応じ，正確な判断，素材を提供し，また，本人の賃金，職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため，次の業務を実施した。 ア．移住先資料の整備 各種資料の印刷及びブラジル，カナダ等の移住情報を紹介するＶＴＲ及び映画「オーストラリア編」を製作した。 イ．南米向け移住希望者の送出実績は次のとおり。 南　米 農業移住者　65名 商工業移住者　9名 近親等呼寄移住者　24名 計　98名 ウ．カナダ，オーストラリア向け移住者の送出実績は次のとおり。 カナダ　20名　オーストラリア　19名 エ．移住説明会，あっせん打合せ会の開催。 オ．雇用主相談会，求人開拓及び雇用農，技術移住者の独立等進路に関する指導，相談，あっせん。 カ．農拓協，及び工移協に対し，移住者導入，相談あっせん等に関する業務委託を行った。 (ニ) 移住者の訓練講習，渡航費の支給，渡航のための援助及び相談業務（239,235,786円） (a) 移住者に対する訓練講習（165,123,479円） 移住者が移住先国において，自己の能力を十分に発揮し，速やかに安定の域に達するには現地への適応能力を助長する必要があるため次のとおり訓練講習を実施した。 ア．渡航前訓練講習（婦人移住者講習会，南米向移住者講習会，海外移住研修生の訓練講習） イ．移住者子弟技術研修（第13回生27名，第14回生27名） (b) 渡航費の支給業務（28,429,740円）

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

ア．移住者渡航費支給実績　（28, 429, 740円）

国名	単身（80%）		家族（100%）		合計		備考
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
ブラジル	30	10, 270, 720	20	7, 245, 500	50	17, 516, 220	
アルゼンチン	14	4, 748, 800	12	4, 070, 400	26	8, 819, 200	
パラグァイ	2	678, 400	3	1, 060, 000	5	1, 738, 400	
ボリヴィア	1	355, 920			1	355, 920	
合計	47	16, 053, 840	35	12, 375, 900	82	28, 429, 740	

(c) 渡航のための援助及び指導業務（45, 682, 567円）

ア．移住者に対する宿泊施設の提供，その他指導業務の実施（39, 534, 762円）

移住者に対し渡航前一定期間海外移住センターにおいて移住先事情，語学などの講習を行うとともに，渡航に必要な手続を行った。

イ．移住者の引率に関する業務の実施（6, 147, 805円）

移住業務に精通している者の中から引率者（5名）を任命し引率に当らせた。

(ｲ) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務（1, 507, 466, 208円）

A　移住者の営農等に関する相談及び指導業務　（　339, 344, 646円）

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため，農業専門家（34名）をして指導に当らせ，かつ，農業講習会，巡回指導，資料の配布等により営農普及に努めた。一方，営農指導の基礎を確立するため，パラグァイ農業総合試験場，ヌエバ・エスペランサ畜産試験農場等における諸試験研究及び一同試験場の施設，機械等の整備をすると共に，パラグァイ農業総合試験場（本場，分場）とパラグァイ国農業試験場（JAN，CRIA）との研究協力により，移住地を含めた地域農業全体の発展に努めた。

(b) 南米後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や経営の改善については，先進地域の農業の視察研修が大きな効果が期待できるため，本年度で7回目の研修を，サンパウロ支部管内において研修科目別に研修コースを設け，移住者及び子弟に対して実施した。

(c) パラグァイ，ボリヴィア国等における移住地の経済活動は各地域の農協を通じなされているが，各農協とも専門的知識を有する人材が不足し，組合活動の停滞を招いているため，これら農協組織の充実と経営の合理化をはかるため，農協業務担当者の育成強化を行なう必要があり，本年で2回目の研修をサンパウロ市コチア産組にてコース別に農協職員に対し実施した。

(d) 農業技術者会議は本年度で8回目，アスンシオン支部パラグァイ農業総合試験場が事務局となり，アスンシオン支部で実施した。

(e) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成，強化を図るため各農業研究グループへ必要経費の

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	一部を助成した。 (f) ボリヴィア国サンファン移住地営農の基幹となっている養鶏農家の安定をはかるため，鶏病センターの備品整備を実施した。 B 移住者に対する援助業務（1,168,121,562円） (a) 営農改善特別対策に関する業務（92,348,000円） ア．移住地営農改善のための機械整備 第2トメアス移住地営農改善用として，青果物運搬冷蔵車及びマラクジャジュース加工機械を助成した。アンデス移住地の営農改善のためトレンチャーを助成した。 イ．移住地営農改善のための施設整備 各移住地営農改善施設整備のため，アルトパラナ移住地の種子貯蔵サイロ，第2トメアス移住地のマラクジャジュース加工工場，サンファン移住地における鶏病センター建設等の一部を助成した。 (b) 医療衛生に関する業務（342,662,683円） 移住者の生活安定に資するため，受入国の医療衛生に関する施策を補完して次の業務を実施した。 ア．診療所の運営及び施設等の整備 アルトパラナ，イグアス，フラム，サンファン各診療所の運営を行ない，オキナワ中央，オキナワ第一各診療所に対して，運営費の補助を行った。 イグアス診療所に発電室を増築し，同診療所を含め，他診療所に対し，より正確・迅速なる診断を期するため，必要に応じた各種医療機器を設置・整備した。 イ．医師等給与 本邦から移住地の診療所に派遣する医師及び現地採用医師の給与，赴帰任旅費を支給した。内訳　派遣医5名，現採医4名。 ウ．巡回診療と特約医による医療援護 散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし，現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施すると共に，集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において，現地医師と特約し，移住者の医療援護を行った。 エ．現地育成医師の本邦研修 移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とした本邦のため，3名を招聘し，58年度より継続の3名と合わせ計6名を慶応大学に委託して研修を行った。 オ．医師，看護婦育成のため育英資金を支給すると共に，予防衛生思想等の普及に努めた。 カ．当事業団伯法人撤退に伴い，サンパウロ日伯援護協会等と業務委託契約を締結し，事業の推進に当った。 (c) 教育に関する業務（370,695,391円） ア．移住者子弟の教育の充実を図るため，受入国の教育に関する施策を補完して，教材，教具，教師謝金，育英助成金を支給する等の援助を行った。

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	また，避地教育援助の一環として直営移住地等に教員宿舎を新設した。 イ．移住者の子弟に高等教育の機会を与えるため，寄宿舎（ブラジル国ドラードス市）を新設した。 ウ．移住者子弟の日本語教育指導のため，日本から指導教師（４名）を派遣し，日本語教育の推進に努めるとともに，指導教師を派遣していない地域については，日本語教育の実態調査と巡回指導を目的に指導教師（２名）を短期派遣した。 また，現地の日本語教師の質の向上を図るため，南米各国から２０名の日本語教師を招聘し，玉川大学に委託し，３ヶ月（１５名），６ヶ月（新設５名）の研修を行ったほか，現地合同研修を実施した。 (d) 生活改善普及業務（60, 572, 504円） ア．移住地の生活改善の一環として，日本からV・T・R 機器セット，図書などを公民館備品として送付し，生活改善の普及に努めた。 イ．南米日系社会における老人問題対策として，現地日系団体の社会福祉担当者を本邦に招聘し，関係機関において一ヶ月間の研修を行った。 ウ．移住地の生活環境整備対策として，治安制度の不完全な移住地については，受入国の治安に関する施策を補完して，治安謝金を補助し，治安用オートバイ３台の更新を行った。 エ．地域社会の文化水準向上のための公民館（アマンバイ，ガルアペー，カスタニヤール）の新設経費の一部を助成した。 オ．サンファン移住地の下水道整備事業及び第２トメアス移住地公民館用太陽光発電装置経費をそれぞれ一部助成及び助成を行った。 (e) 道路対策（166, 732, 801円） ア．以下の移住地の道路補修工事をした。 アルトパラナ（５年計画初年度），オキナワ（準幹　５年計画初年次） イ．道路補修工事用として以下の車輌機械を購入し，工事実施移住地に配置した。 アルトパラナ（ブルドーザー，パワーショベル，ダンプ・トラック，ハーフ・トラック，コンクリートミキサー，ダンピングローラ，ロード・ローラ，トラクター，バックホー，バイブレーター，サク岩機，ロータリーカッター，揚水ポンプ） ガタパラ（グレーダー，タップ・トラック） オキナワ（ダンプカー２台，揚水ポンプ） (f) 電化対策（135, 110, 183円） アルトパラナ移住地電化工事経費の一部を助成した。 (ニ) その他（68, 914, 859円） 海外移住センター，海外移住研修所の宿泊施設運営及び移住地に配置されている診療所試験農場の運営費（自己収入見合） ② 前年度繰越事業分（43, 810, 970円） (イ) 海外移住に関し，相談に応じてあっせんを行う業務（11, 480, 000円）

昭和59年度事業計画

(2) 入植地事業（現地法人分を含む）

本年度においては，次の業務を行なうため，当年度予算351，145千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要
ブエノス・アイレス支部	
アルゼンチン新規中入植地	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事
アスンシオン支部	
アルト・パラナ入植地	境界保全 道路補修工事 構造物補修工事 区画割測量 市街地造成工事
イグアス入植地	境界保全 道路補修工事 構造物補修工事 市街地造成工事
サンパウロ支部	
バルゼア・アレグレ入植地	土地管理・処分
グァタパラ入植地	土地管理・処分
ベーレン支部	
第2トメアス入植地	境界保全 土地管理・処分

昭和59年度事業実績

移住先資料の整備として，映画「アルゼンチン編」を製作した。

(ロ) 移住者に対する援護業務（32，330，970円）

(a) 医療衛生に関する業務（10，541，978円）

イグアス，アルト・パラナ，フラム診療所用のレントゲンを通関のうえ配備した。

(b) 道路対策（21，788，992円）

アルト・パラナおよびオキナワ移住地の道路工事を実施した。

(2) 入植地事業（現地法人分を含む） (220，042，956)

① 当年度事業分 (194，197，273)

(イ) 移住者が入植するための土地の取得，造成，管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行なう業務 (194，197，273)

A．入植地の取得 (130，413，686)

アルゼンチンにおける第13番目の入植地（約144ha）を購入した。

B．造成工事 (63，783，587)

ア．入植地の造成 (53，473，588)

a．ブエノス・アイレス支部 (1，569，364)

(1) アンデス入植地 (30，237)

分譲促進のため，残ロッテ等の鑑定を実施した。

(2) 入植地土地税 (1，539，127)

第1パラデーロ入植地 (234，737)

第2パラデーロ入植地 (1，304，390)

b．アスンシオン支部 (44，403，931)

(1) アルト・パラナ入植地 (14，005，000)

境界線清掃 55.8km，保留地測量 5ロッテ，道路補修 48.7km，木橋掛替（大） 3ケ所・（小） 1ケ所，管渠掛替（大） 2ケ所・（小）2ケ所を完工した。

(2) イグアス入植地 (21，595，787)

境界線清掃 38.4km，保留地清掃 50.0km，道路補修 48.0km，木橋掛替（大） 2ケ所，管渠掛替（特大） 2ケ所・（大） 2ケ所・（小） 2ケ所を完工した。

(3) ピラレタ入植地 (366，999)

境界保全等を実施した。

(4) フラム市街地 (1，061，999)

道路補修 3.3km，木橋掛替（大） 2ケ所・（小） 2ケ所を完工した。

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績	
	(5) アルト・パラナ市街地	(947, 531)
	道路補修 3.3km, 管渠掛替(大) 2ケ所・(小) 2ケ所を完工した。	
	(6) イグアス市街地	(2, 348, 000)
	道路補修 20.1km, 管渠掛替(大) 3ケ所・(小) 5ケ所を完工した。	
	(7) 入植地土地税	(4, 078, 615)
	フラム入植地	(17, 709)
	アルト・パラナ入植地	(2, 280, 298)
	イグアス入植地	(1, 713, 327)
	ピラレタ入植地	(67, 281)
	c. リオ・デ・ジャネイロ支部	(6, 103)
	フンシャール入植地土地税	(6, 103)
	d. サンパウロ支部	(2, 245, 495)
	(1) バルゼア・アレグレ入植地	(1, 531, 246)
	境界保全等を実施した。	
	(2) グァタパラ入植地	(598, 458)
	境界保全等を実施した。	
	(3) 入植地土地税	(115, 791)
	グァタパラ入植地	(115, 791)
	e. ペレーン支部	(5, 248, 695)
	(1) 第2トメアス入植地	(5, 158, 098)
	境界保全等を実施した。	
	(2) 入植地土地税	(90, 597)
	第2トメアス入植地	(90, 597)
	イ. その他入植地地権書等作成費	(10, 309, 999)
	アスンシオン支部	(10, 309, 999)
	フラム入植地	(294, 249)
	アルト・パラナ入植地	(6, 798, 523)
	イグアス入植地	(3, 217, 227)

昭和59年度事業計画

(ロ) 入植地分譲計画

（単位：区画数）

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	57	52	109
イグアス	38	46	84
パラグァイ中型	4		4
フラム		17	17
アンデス	2		2
パラデーロ	8		8
第12入植地	10		10
第2トメアス	17		17
グァタパラ	9		9
アウリベルデ	1		1
計	146	115	261

昭和59年度事業実績

(ロ) 入植地分譲実績

（単位：区画数）

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	72	10	82
イグアス	6	3	9
ピラレタ	18		18
フラム		2	2
アンデス	2		2
パラデーロ	12		12
第2トメアス	38		38
グァタパラ	4	3	7
計	152	18	170

② 前年度繰越分 (25, 845, 683)

(イ) 移住者が入植するための土地の取得，造成，管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行なう業務 (25, 845, 683)

A．造成工事 (25, 845, 683)

ア．入植地の造成 (25, 845, 683)

a．ブエノス・アイレス支部 (6, 365, 684)

第2パラデーロ入植地 (6, 365, 684)

区画割測量 28ロッテ，道路造成 2.9km 道路補修 2.9km，管渠新設 34ケ所，鉄線柵新設 8.6km，既存鉄線柵補修 1.5kmを完工した。

b．アスンシオン支部 (19, 479, 999)

(1) アルト・パラナ入植地 (2, 687, 999)

木橋掛替（大） 2ケ所・（小） 2ケ所，管渠掛替（大） 1ケ所を完工した。

(2) イグアス入植地 (16, 792, 000)

水没線確認測量 60.0km，区画割測量 8ロッテ，保留地測量 4ロッテ，道路補修 3ケ所を完工した。

昭和59年度事業計画

(3) 海外移住投融資事業（南米銀行分を含む）

本年度における独立援助融資，営農改善融資，及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2，650百万円とする。

昭和59年度事業実績

(2) 海外移住投融資事業

① 貸付実績（1，949，891，585円）

昭和59年度融資業務計画実績対比

（単位：円）

区分			貸付 計画	貸付 実績	貸付 %	回収（元本） 計画	回収（元本） 実績	回収（元本） %	利息収入 計画	利息収入 実績	利息収入 %	延滞損害金収入実績
事業団	現地貸付金	アスンシオン		527，367，906			658，456，876			74，632，695		18，489，475
		ブエノス・アイレス		279，745，883			6，947，338			4，104，953		17，897
		サンタ・クルス		167，254，972			490，765，049			33，759，764		13，095，071
		サント・ドミンゴ		63，582，838			54，960，695			3，919，093		2，764，951
		その他		0			4，857			122		337
		計	1，615，000，000	1，037，951，599	64	726，872，000	1，211，134，815	167	161，982，000	116，416，627	72	34，367，731
	更生資金	アスンシオン		493，986			694，255			34，386		106，500
		ブエノス・アイレス		0			0			0		0
		サンタ・クルス		0			16，900			116		0
		サント・ドミンゴ		0			111，500			25，087		25，638
		計	5，000，000	493，986	10	1，225，000	822，655	67	136，000	59，589	44	132，138
	渡航前貸付金		0	0		2，375，000	3，757，339	158	0	0	0	0
	農工企業貸付金		1，030，000，000	911，446，000	88	0	0	0	103，975，000	98，421，513	95	0
	南米銀行貸付金		0	0		27，805，000	159，626，443	574	7，417，000	7，948，884	107	396，018
合計			2，650，000，000	1，949，891，585	74	758，277，000	1，375，341，252	181	273，510，000	222，846，613	81	34，895，887
伯法人	現地貸付金	リオ・デ・ジャネイロ		0			91，466			29，532		7，948
		サン・パウロ		0			0			0		0
		ベレーン		0			171，886			71，022		6，819
		ポルト・アレグレ		0			23，758			13，732		1，466
		レシーフェ		0			0			0		0
		計	0	0	0	2，172，000	287，110	13	583，000	114，286	20	16，233
	更生資金	リオ・デ・ジャネイロ		0			0			0		0
		サン・パウロ		0			0			0		0
		ベレーン		0			0			0		0
		ポルト・アレグレ		0			0			0		0
		レシーフェ		0			0			0		0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	2，172，000	287，110	13	583，000	114，286	20	16，233
総計			2，650，000，000	1，949，891，585	74	760，449，000	1，375，628，362	181	274，093，000	222，960，899	81	34，912，120

（注）計画は認可予算

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	貸付概要 ア．現地貸付金 貸付実績は計画に対し６４％，前年度比８４％であった。 イ．更生資金貸付金 貸付実績は計画に対し１０％，前年度比８０％と全体的に低調であった。 ウ．農工企業貸付金 貸付実績は計画に対し８８％，前年度比９６％であった。貸付先は南米銀行である。 回収概要 ア．現地貸付金 (ｱ) 事業団本部扱 a．元本の回収実績は１６７％，利息は７２％であった。 b．前年度比は元本１２０％，利息は７３％であった。 (ｲ) 伯国清算現地法人扱 旧ジェミス債権の自己回収分であるが，元本，利息とも残債権に対する回収実績は１００％であった。 イ．更生資金貸付金 (ｱ) 事業団本部扱 a．元本の回収実績は６７％，利息は４４％であった。 b．前年度比は元本は３１３％，利息は５６１％であった。 ウ．渡航前貸付金 元本の回収実績は１５８％であった。 エ．農工企業貸付金 南米銀行より約定どおり利息回収があった。 オ．南米銀行貸付金 旧ジェミス移転債権は，元本利息とも順調に南米銀行より回収があった。

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

貸付及び回収実績対前年度比較表

ア．事業団本部扱

（単位：円）

区分	科目	59年度計画(A)	59年度実績(B)	58年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	1, 615, 000, 000	1, 037, 951, 599	1, 238, 291, 614	64	84
	更生資金貸付金	5, 000, 000	493, 986	615, 476	10	80
	農工企業貸付金	1, 030, 000, 000	911, 446, 000	953, 062, 500	88	96
	計	2, 650, 000, 000	1, 949, 891, 585	2, 191, 969, 590	74	89
元本回収	現地貸付金	726, 872, 000	1, 211, 134, 815	1, 011, 037, 719	167	120
	更生資金貸付金	1, 225, 000	822, 655	263, 056	67	313
	渡航前貸付金	2, 375, 000	3, 757, 339	3, 538, 227	158	107
	南米銀行貸付金	27, 805, 000	159, 626, 443	109, 479, 074	574	146
	計	758, 277, 000	1, 375, 341, 252	1, 124, 318, 076	181	122
利息収入	現地貸付金	161, 982, 000	116, 416, 627	159, 066, 762	72	73
	更生資金貸付金	136, 000	59, 589	10, 615	44	561
	農工企業貸付金	103, 975, 000	98, 421, 513	77, 682, 160	95	127
	南米銀行貸付金	7, 417, 000	7, 948, 884	12, 809, 320	107	62
	計	273, 510, 000	222, 846, 613	249, 568, 857	81	89

イ．伯国現地法人（ジェミス）

（単位：円）

区分	科目	59年度計画(A)	59年度実績(B)	B/A×100	
元本回収	現地貸付金	2, 172, 000	287, 110	13	
	更生資金貸付金	0	0	0	
	計	2, 172, 000	287, 110	13	
利息収入	現地貸付金	583, 000	114, 286	20	
	更生資金貸付金	0	0	0	
	計	583, 000	114, 286	20	

昭和59年度事業計画

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため，次の業務を行うほか，国際協力総合研修所を拡充し，本業務の充実を図ることとし，本年度においては，839,787千円を予定する。

(1) 専門家登録事業

(2) 専門家確保事業

(3) 養成研修事業

昭和59年度事業実績

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため，次の業務を実施した。

① 当年度事業分

(1) 専門家登録事業　20,081,062円

新規登録者に再登録者304名を加えて有効登録者504名を確保し，そのうち85名を派遣専門家として活用した。

(2) 専門家確保事業　165,789,223円

(イ) 特別嘱託として新規20名，継続21名，計41名を確保し，14名を専門家として派遣した。

(ロ) 専門技術嘱託として3名を確保した。

(ハ) ライフワーク専門家（国際協力専門員）として新規8名，継続8名，計16名を確保した。

(3) 養成研修事業　639,213,817円

(イ) 派遣前研修　167,504,614円

派遣が確定した専門家及び夫人を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。

a．専門家派遣前集合研修

研修業務を下表のとおり実施した。

区分	期間	受講者数		計
		専門家	専門家夫人	
第1回	S.59. 4. 9 ～ 5. 11	62人	22人	84人
第2回	S.59. 5. 21 ～ 6. 19	37	18	55
第3回	S.59. 6. 25 ～ 7. 24	35	16	51
第4回	S.59. 8. 6 ～ 9. 4	60	24	84
第5回	S.59. 9. 10 ～ 10. 12	38	14	52
第6回	S.59. 10. 15 ～ 11. 14	41	14	55
第7回	S.59. 11. 26 ～ 12. 25	36	17	53
第8回	S.60. 1. 16 ～ 2. 15	64	21	85
第9回	S.60. 2. 18 ～ 3. 19	57	22	79
計		430	168	598

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

b．個別語学研修

語学	英語	西語	仏語	インドネシア語	ポルトガル語	タイ語	計
受講者数	5	9	8	3	7	8	40

c．個別技術研修

102名について技術補完，機材操作，管理技術等の研修を実施した。

(ロ) 中期研修　90,314,096円

近い将来，国際協力事業に従事することが予定あるいは見込まれている人材を養成するため次の研修を実施した。

期間	開設コース	受講者数
前期	社会開発コース	21人
	農林水産上級コース	9
S.59.5.14～7.27	農業一般コース	10
(75日間)	農業土木コース	9
	資源エネルギーコース	10
後期	社会開発コース	20
	環境衛生コース	9
S.59.9.17～11.30	林業コース	10
(75日間)	工業コース	10
計		108

(ハ) 海外長期研修　282,545,533円

将来，国際協力事業に従事する指導的専門家を養成するための海外研修を次のとおり実施した。

分野	新規派遣	継続派遣	帰国	計
社会開発	7人	8人	7人	22人
農林業	13(1)	11(1)	16(1)	40
鉱工業	7	7	6	20
保健医療	1	2	2	5
計	28	28	31	87

注：(　)内は内数で農林水産省旅費負担分

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

(ニ) 研修用映画製作　24, 678, 250 円

研修用教材として，次の映画を製作した。

農林業分野　① 東南アジアの水産開発（16㎜カラー，30分，日本語及び英語版）

② 緑の国際協力（16㎜カラー，20分，日本語版）

(ホ) 帰国専門家長期技術研修　4, 713, 957 円

帰国専門家等を対象に技術の補完，向上，開発等の研修を次のとおり実施した。

農林業関係	10人

(ヘ) 技術協力総合研修　69, 457, 367 円

a．プロジェクトリーダー・調整員研修

プロジェクト協力に派遣が決定又は内定しているリーダー，調整員を対象とした研修を次のとおり実施した。

区分	期間	対象	受講者数
第1回	S. 59. 5. 7 ～ 5. 11（5日間）	プロジェクトリーダー・調整員対象	17人
第2回	S. 59. 9. 3 ～ 9. 7（5日間）	プロジェクトリーダー・調整員対象	8
第3回	S. 60. 1. 21 ～ 1. 25（5日間）	プロジェクトリーダー・調整員対象	9
計			34

b．留学生派遣

国際協力業務に携わる人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。

新規派遣5名，継続派遣5名，帰国4名，計14名

c．海外開発専門家招聘

アフリカ地域の実情および今後の対アフリカ援助のあり方について，援助関係者の認識を深めるため，海外開発専門家2名（Ms．Anne de Lattre：OECDサヘルクラブ事務局長，Mr. David Greene：IBRD東アフリカ地域シニアエコノミスト）を招聘し，アフリカ研究セミナーおよび一般講演会を開催した。

d．国際協力セミナー

国際協力のPRと啓蒙のため，国際協力セミナーを国内5支部で，開催し373名の参加者を得た。

(4) 調査研究　28, 262, 982 円

技術移転にかかる次の調査研究を実施した。

a．総合的技術移転手法研究

1) 派遣専門家活動報告シリーズ（個別29件）

2) 技術協力事例報告シリーズ（終了済プロジェクト各分野1件　計7件）

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
	3) 視聴覚教育技術活用のためのハンドブック作成 4) 技術移転カリキュラム作成手法に関する調査研究 5) 国別，分野別基礎的な技術指標及び技術環境に関する調査研究 6) 国別，地域別援助方針の検討（タイ中期計画，アフリカ援助方針，ア首連砂漠緑化，バングラデシュ農業開発等） b．技術協力の計画・実施管理・評価の手法研究 1) プロジェクト方式技術協力事前調査のT／R等に関する調査研究 2) 開発調査の実施管理マニュアル作成のための調査研究（道路及び上下水道） c．専門家養成・協力活動用教材の開発 特定研修教材の開発（開発問題概論，プロジェクト方式技術協力手引書） d．専門家養成・確保の効率化と効果測定の手法研究 1) 専門家の適性管理に関する調査研究 2) 民間専用家供給能力調査 (5) 技術移転情報整備活動　14, 729, 516 円 技術移転情報整備にかかる次の業務を実施した。 a．図書資料室整備 ＪＩＣＡ刊行物，ＪＩＣＡ作成技術テキスト，一般図書及び定期刊行物等8, 800冊，地図類400枚 b．フィルムライブラリーの整備 フィルム，ＶＴＲ160本 c．情報資料の整備 1) 専門家業務報告書 2) 研修員カントリーレポート 3) アセアン研修員アプリケーションフォーム 4) 海外事務所四半期報告書 d．技術移転情報ニーズの把握及び情報ネットワークの整備 e．『国際協力研究』誌の刊行 (6) その他関連事業（選考委員会）　1, 259, 690 円 なお，上記①の事業実施に要した総経費は次のとおりである。 （項）専門家養成確保費　869, 336, 290 円

昭和59年度事業計画

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため，産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお，本年度における調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区分	件数
(a) 技術調査	49件
(b) プロジェクト選定確認調査	3
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	14
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査	3
計	74

昭和59年度事業実績

② 前年度繰越事業分

(1) 研修用映画製作　12,559,000円

研修用教材として次の映画を製作した。

鉱工業分野　：「キリマンジャロの小規模工業育成」（16㎜カラー，30分，日本語及び英語版）

なお，上記②の事業実施に要した総経費は次のとおりである。

(項)専門家養成確保費12,559,000円

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け，アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，鉱工業分野における開発計画立案のため，次のとおり調査団を派遣し，調査報告書を作成するとともに，その他の必要な業務を行った。

区分	件数
(a) 技術調査	79件
(b) プロジェクト選定確認調査	5
(c) 長期技術調査団	2
(d) 大規模開発協力基礎調査	10
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査	7
計	104

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

昭和59年度事業計画			昭和59年度事業実績				
派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
シンガポール共和国	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(粉塵調査)	継	17	59. 1. 11～59. 7. 8 59. 9. 3～59. 9. 30	—	—	70,645,820
タイ王国	金属加工業振興計画調査	継	13	59. 5. 14～59. 6. 13 59. 8. 7～59. 8. 17	2	59. 11. 5～59. 11. 13	67,325,856
インドネシア共和国	プラント機器製造産業振興計画調査(予備調査)	継	—	—	—	—	110,000
〃	〃 (事前調査)	継	4	59. 5. 14～59. 5. 20	—	—	2,803,530
アルジェリア民主人民共和国	海水淡水化計画調査	継	—	—	9	59. 7. 5～59. 7. 14 59. 9. 20～59. 9. 29	69,189,218
ネパール王国	尿素肥料工場建設計画調査	継	—	—	3	59. 7. 22～59. 7. 29	23,778,652
インドネシア共和国	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	継	—	—	4	59. 9. 13～59. 9. 20	57,724,811
〃	東部ジャワ送配電網整備計画調査	継	5	59. 5. 22～59. 8. 25	2	59. 11. 26～59. 12. 9	81,228,900
フィリピン共和国	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	継	13	59. 4. 12～59. 11. 30	3	59. 5. 22～59. 5. 31	108,869,444
タイ王国	潤滑油製造プラント建設計画調査	継	—	—	4	59. 9. 16～59. 9. 22	41,214,446
インドネシア共和国	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	継	6	59. 5. 16～59. 6. 5	3	59. 9. 30～59. 10. 6	51,571,120
トンガ王国	情報処理システム開発計画調査	継	—	—	2	59. 6. 10～59. 6. 20	8,797,494
中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査	継	—	—	4	59. 10. 8～59. 10. 14	16,313,479
〃	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査	継	—	—	2	59. 8. 27～59. 9. 2	13,016,263
インドネシア共和国	プラント(苛生ソーダ)リノベーション計画調査(事前調査)	継	—	—	—	—	143,400
〃	第2製鉄所建設計画(第2次予備調査)	継	—	—	—	—	272,000
グァテマラ共和国	製油所建設計画調査	継	—	—	4	59. 6. 24～59. 7. 2	14,270,737
アルゼンティン共和国	燐酸肥料計画調査	継	—	—	3	59. 6. 17～59. 6. 25	9,405,529
タイ王国	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画(事前調査)	継	—	—	—	—	295,000
タンザニア共和国	ダルエスサラーム送配電網計画(事前調査)	継	—	—	—	—	240,000
区分不能	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	新	—	—	—	—	9,465,287
ザンビア共和国	燐鉱石開発計画調査(事前・本格調査)	継	8	59. 6. 15～59. 7. 15 59. 9. 7～59. 9. 23	3	59. 9. 4～59. 9. 23 60. 3. 15～60. 3. 24	109,495,727
中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査	継	3	59. 6. 20～59. 7. 3	4	59. 11. 26～59. 12. 2	13,842,140
フィリピン共和国	活性炭工業振興開発計画調査	継	27	59. 5. 22～59. 9. 28 59. 10. 10～59. 12. 14	3	60. 3. 18～60. 3. 24	78,775,439
タンザニア共和国	ダルエスサラーム送配電網計画	継	8	59. 6. 22～59. 7. 22	2	59. 12. 14～59. 12. 26	73,189,869
インドネシア共和国	プラント(紡績工場)リノベーション計画(事前調査)	新	5	59. 5. 20～59. 5. 29	—	—	5,008,873
区分不能	調査団収集資料等整備事業	新	—	—	—	—	13,493,546
タイ王国	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	継	9	59. 7. 17～59. 8. 15	2	59. 12. 16～59. 12. 22	62,722,245

昭和59年度事業計画　　昭和59年度事業実績

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
フィリピン共和国	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画(事前調査)	新	4	59. 6. 21～59. 6. 30	—	—	3, 408, 871
インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画(事前調査)	継	7	59. 7. 23～59. 8. 1	—	—	9, 386, 258
ケニア共和国	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	継	23	59. 6. 10～59. 11. 30 60. 3. 11～60. 3. 25	—	—	263, 890, 105
インドネシア共和国	プラント機器製造産業振興計画調査	継	18	59. 7. 22～59. 8. 24 59. 11. 11～59. 11. 20	5	59. 12. 16～59. 12. 25	105, 163, 335
コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	継	3	60. 1. 30～60. 2. 28	—	—	18, 933, 000
インドネシア共和国	ルヌン水力発電開発計画調査	継	3	59. 8. 24～59. 10. 22	2	60. 2. 14～60. 2. 28	76, 692, 700
ビルマ連邦社会主義共和国	LPG総合開発計画(事前調査)	新	3	59. 7. 25～59. 8. 3	—	—	3, 037, 581
フィリピン共和国	プラント(ルソン島送配電網)リノベーション計画調査	継	5	59. 9. 18～59. 11. 1	2	60. 2. 17～60. 2. 23	67, 484, 460
インドネシア共和国	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	継	6	59. 8. 6～59. 8. 26	2	59. 12. 17～59. 12. 25	48, 882, 500
エクアドル共和国	チェスビ水力発電開発計画(事前調査)	新	4	59. 7. 28～59. 8. 11	—	—	7, 353, 258
フィリピン共和国	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	継	9	59. 9. 10～59. 9. 28	4	60. 1. 28～60. 2. 2	76, 143, 837
ウルグアイ東方共和国	紙パルプ工場建設計画(事前調査)	新	5	59. 8. 27～59. 9. 10	—	—	9, 953, 135
エクアドル共和国	代替エネルギー開発計画(予備調査)	継	—	—	—	—	158, 000
中華人民共和国	工場(銅精錬)近代化計画(事前調査)	新	15	59. 10. 30～59. 11. 10	—	—	22, 131, 317
〃	工場(化学)近代化計画(事前調査)	新					
トルコ共和国	チョルフ川水力発電開発計画(事前調査)	新	5	59. 11. 6～59. 11. 22	—	—	10, 670, 023
インドネシア共和国	プリオク火力発電所リノベーション協力計画(事前調査)	新	5	59. 9. 26～59. 10. 5	—	—	5, 876, 416
中華人民共和国	工場(鉄鋼・重機械)近代化計画(事前調査)	新	7	59. 11. 16～59. 11. 28	—	—	9, 537, 016
〃	工場(セメント)近代化計画(事前調査)	新	5	59. 12. 6～59. 12. 19	—	—	7, 372, 961
オマーン国	発電・海水淡水化複合プラント計画(事前調査)	新	6	59. 11. 1～59. 11. 14	—	—	6, 983, 022
インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画調査	継	12	59. 11. 14～59. 12. 11	—	—	76, 961, 896
ウルグアイ東方共和国	紙パルプ工場建設計画調査	継	8	59. 11. 27～59. 12. 26 59. 12. 7～59. 12. 26	—	—	59, 712, 160
インドネシア共和国	チバサン水力発電開発計画(事前調査)	新	5	59. 12. 11～59. 12. 20	—	—	6, 511, 434
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画(予備調査)	新	3	59. 12. 5～59. 12. 15	—	—	3, 303, 145
インドネシア共和国	中小工業振興開発計画(予備調査)	新	8	59. 11. 19～59. 11. 25	—	—	5, 896, 278
〃	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	継	5	60. 1. 21～60. 3. 15	—	—	20, 595, 000
中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画(事前調査)	新	7	60. 1. 10～60. 1. 19	—	—	6, 626, 746
〃	工場(大冶冶金)近代化計画調査	継	7	60. 2. 25～60. 3. 16	—	—	20, 323, 000

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	継	6	60. 2. 25～60. 3. 16	—	—	18, 057, 000
〃	工場(南京化学)近代化計画調査	継	7	60. 2. 26～60. 3. 16	—	—	20, 139, 000
スリランカ民主社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画(予備調査)	新	5	60. 2. 17～60. 3. 7	—	—	7, 551, 301
オマーン国	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	継	12	60. 1. 24～60. 2. 17	—	—	64, 664, 000
中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	継	5	60. 2. 25～60. 3. 16	—	—	15, 194, 000
マレイシア	サラワク小水力発電開発計画(予備調査)	新	5	60. 1. 24～60. 2. 6	—	—	5, 461, 357
中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査	継	5	60. 3. 3～60. 3. 21	—	—	14, 502, 000
〃	工場(重機械)近代化計画調査	継	7	60. 3. 2～60. 3. 22	—	—	18, 287, 000
〃	工場省エネルギー計画(事前調査)	新	5	60. 3. 13～60. 3. 22	—	—	5, 824, 216
インドネシア共和国	中部スマトラ電力系統開発計画(事前調査)	新	4	60. 1. 31～60. 2. 8	—	—	4, 510, 839
トルコ共和国	チョルフ川水力発電開発計画調査	継	—	—	—	—	5, 931, 000
インドネシア共和国	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画(事前調査)	新	5	60. 2. 13～60. 2. 22	—	—	6, 406, 605
フィリピン共和国	ルソン島包蔵水力(事前調査)	新	5	60. 2. 18～60. 2. 28	—	—	5, 485, 181
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画(事前調査)	継	2	60. 3. 20～60. 3. 29	—	—	2, 688, 736
中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	継	5	60. 3. 1～60. 3. 24	—	—	16, 741, 000
インドネシア共和国	プラント(チェプ精油所)リノベーション計画(事前調査)	新	6	60. 2. 25～60. 3. 8	—	—	7, 090, 842
〃	中小工業振興開発計画(事前調査)	継	7	60. 3. 6～60. 3. 21	—	—	10, 313, 712
中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	継	8	60. 3. 7～60. 3. 26	—	—	10, 953, 241
計	73件		405		74		2, 195, 997, 309

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
インドネシア共和国	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	1	59. 8. 19～59. 8. 24	—	—	568, 148
マレイシア	〃	新	1	59. 8. 18～59. 8. 22	—	—	532, 915
タイ王国・フィリピン共和国	〃	新	1	59. 8. 25～59. 9. 2	—	—	560, 439
チュニジア共和国・エジプトアラブ共和国	東南アジア地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	7	60. 2. 13～60. 3. 1	—	—	11, 318, 782
シンガポール共和国	〃	新	7	60. 3. 18～60. 3. 23	—	—	4, 503, 705
計	5件		17		0		17, 483, 989

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
エクアドル共和国	チェスビ水力発電開発計画調査	継	9	60. 1. 10～60. 3. 10	—	—	41, 097, 393
マレイシア	テノンパンギ水力発電開発計画調査	継	7	60. 3. 17～60. 3. 29	—	—	9, 732, 367
計	2 件		16		0		50, 829, 760

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
タイ王国	省エネルギープロジェクト開発計画調査	継	—	—	3	59. 11. 11～59. 11. 17	35, 133, 331
スワジランド王国	ルブク石炭開発計画調査	継	12	59. 6. 5～60. 3. 1	—	—	74, 896, 416
タイ王国	サンカンペン地熱開発計画調査	継	19	59. 5. 9～60. 3. 8	—	—	117, 761, 598
ペルー共和国	エネ川水力発電開発計画（マスタープラン作成）調査	継	25	59. 7. 6～60. 2. 12 60. 2. 24～60. 3. 10	—	—	222, 476, 813
ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	継	—	—	—	—	13, 796, 628
フィリピン共和国	アクパン・イトゴン地熱開発計画調査	継	11	59. 6. 12～60. 3. 15	—	—	306, 694, 908
アルゼンチン共和国	ネウケン州北部地熱開発計画調査	継	1	59. 7. 29～59. 8. 5	2	59. 10. 22～59. 11. 3	48, 735, 366
メキシコ合衆国	ラ・プリマベーラ地熱開発計画（第2次事前調査）	継	1	59. 9. 23～59. 9. 28	—	—	853, 841
ニジェール共和国	石炭開発計画（予備調査）	新	4	59. 9. 25～59. 10. 13	—	—	10, 773, 516
メキシコ合衆国	ラ・プリマベーラ地熱開発計画調査	継	5	60. 1. 19～60. 2. 17	—	—	21, 722, 938
計	10 件		78		5		852, 845, 355

(e) フォローアップ調査団派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
区分不能	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	継	4	60. 3. 11～60. 3. 23	—	—	4, 097, 493
計	1 件		4		0		4, 097, 493

(f) 大型技術協力事業費

昭　和　59　年　度　事　業　計　画　　昭　和　59　年　度　事　業　実　績

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
サウジアラビア王国	海外淡水化技術協力計画調査	継	—	—	—	—	232, 685, 000
〃	〃	継	10	59. 8. 3～59. 8. 20 59. 11. 3～59. 11. 22 60. 3. 3～60. 3. 16	—	—	74, 398, 500
インドネシア共和国	パンコ炭有効利用計画調査	継	7	59. 10. 23～59. 11. 3	—	—	20, 945, 153
〃	〃	継	—	—	—	—	32, 010, 059
〃	〃	継	11	60. 2. 13～60. 2. 22 60. 3. 19～60. 3. 28	—	—	29, 866, 548
計	5　件		28		0		389, 905, 260
合　計	96　件		548		79		3, 511, 159, 166

なお，上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　海外開発計画調査費　　3, 511, 159, 166 円

② 前年度繰越事業分

(a) 技術調査団派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
インドネシア共和国	パンコ炭有効利用計画調査	継	15	59. 5. 9～59. 5. 31 59. 7. 10～59. 7. 27	—	—	52, 734, 428
コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	継	11	59. 5. 12～59. 10. 14 60. 1. 15～60. 2. 28	—	—	39, 989, 000
インドネシア共和国	ルヌン水力発電開発計画調査	継	8	59. 5. 22～59. 11. 1	—	—	72, 577, 000
中華人民共和国	工場（計器）近代化計画調査	継	6	59. 6. 17～59. 6. 30	5	59. 11. 13～59. 11. 19	27, 645, 437
〃	工場近代化計画（58年度分第3次金型等，事前調査）	継	9	59. 6. 28～59. 7. 7	—	—	6, 662, 899
〃	工場（金型）近代化計画調査	継	5	59. 8. 19～59. 9. 20	4	60. 3. 12～60. 3. 21	36, 645, 785
計	6　件		54		9		236, 254, 549

(b) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
サウジアラビア王国	海水淡水化技術協力計画調査	継	6	59. 5. 11～59. 5. 22	—	—	10, 172, 614
〃	海水淡水化技術協力計画調査（研究開発）	継	—	—	—	—	170, 430, 000
計	2　件		6		0		180, 602, 614
合　計	8　件		60		9		416, 857, 163

なお，上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　海外開発計画調査費　　416, 857, 163 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
(ロ) 資源開発協力基礎調査事業 開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。 なお，本年度における調査対象予定案件は30件である。	(ロ) 資源開発協力基礎調査事業 通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し，相手国に報告書を提出した。 事業内容としては，鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査（22地区）」，鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する（大規模プロジェクト（2地区）」，鉱物資源賦存の可能性を超広域的にわたり，調査する「鉱物資源基本図調査（1地区）」鉱山開発に伴う関連施設，周辺の地域開発について基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査（1地区）」，本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査（1件）」，本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査（1件）」を実施した。 ① 当年度事業分

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	金額(円)
1. 資源開発調査	ボリヴィア	サンアントニオ地域	継	8	59. 8. 17～59. 12. 21・59. 11. 26～59. 12. 10	90, 484, 689
	インドネシア	北スマトラ地域	継	9	59. 6. 25～60. 3. 23・59. 9. 13～59. 9. 22 59. 12. 9～59. 12. 15・60. 1. 31～60. 2. 3	104, 258, 656
	マレイシア	サラワク地域	継	13	59. 6. 4～59. 12. 28・59. 7. 27～59. 11. 5 59. 9. 9～59. 9. 12・59. 10. 25～59. 12. 28 59. 12. 16～59. 12. 22	83, 349, 847
	ペルー	イスカイクルス地域	継	10	59. 5. 7～60. 3. 25・59. 5. 25～60. 2. 15 59. 11. 26～59. 12. 22・59. 12. 5～59. 12. 14	211, 145, 014
	モロッコ	オートアトラス西部地域	継	8	59. 8. 5～59. 12. 1・59. 10. 21～59. 12. 1 59. 11. 11～59. 11. 24	63, 112, 542
	タイ	オムコイ地域	継	12	59. 7. 9～59. 7. 12・59. 10. 31～60. 1. 30 60. 1. 27～60. 1. 30	34, 026, 477
	ジンバブエ	シャムバ地域	継	7	59. 7. 6～59. 11. 19・59. 8. 28～59. 9. 4 59. 11. 4～59. 11. 10	54, 558, 816
	ケニア	ケリオバレー地域	継	9	59. 7. 13～59. 9. 23・59. 10. 26～59. 10. 29 60. 3. 9～60. 3. 12	43, 873, 636
	ドミニカ	ラスカニータス地域	継	7	59. 7. 24～59. 10. 27・59. 10. 17～59. 10. 27	47, 387, 458
	コロンビア	アルマゲール地域	新	12	59. 8. 15～59. 11. 28・59. 10. 1～59. 11. 26 59. 10. 24～59. 11. 15	74, 026, 614
	メキシコ	ハリスコ地域	新	11	59. 8. 26～59. 11. 21・59. 9. 26～60. 1. 25 60. 1. 13～60. 1. 24	74, 512, 315
	ザンビア	カレンダ地域	新	8	59. 8. 17～59. 11. 17・59. 9. 7～59. 11. 17 59. 10. 30～59. 11. 3	57, 281, 380
	トルコ	ギュムシャネ地域	新	＊6	60. 3. 17～60. 3. 25	19, 312, 592

昭和59年度事業計画			昭和59年度事業実績				
区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	金額(円)
2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地域	継	*26	59. 5. 5~59. 10. 14・59. 5. 26~59. 6. 24 59. 6. 16~59. 12. 31・59. 7. 18~60. 3. 16 59. 8. 2~60. 3. 31・59. 8. 11~59. 11. 15 59. 10. 15~60. 3. 31・59. 11. 1~60. 3. 31 59. 11. 20~60. 3. 31・59. 12. 1~60. 3. 31 60. 1. 18~60. 3. 31・60. 2. 12~60. 3. 31 60. 2. 25~60. 3. 31	514, 317, 438
3. 鉱物資源基本図調査	フィリピン	ビサヤス地域	新	10	59. 12. 10~59. 12. 19・60. 1. 10~60. 2. 28 60. 2. 15~60. 2. 28	30, 866, 033
4. 地域開発計画調査	ブラジル	リベイラ地域	新	7	59. 11. 2~59. 12. 5	61, 546, 969
5. プロジェクト選定調査	フィージー			2	59. 11. 3~59. 11. 12	11, 095, 158
	トルコ			3	60. 2. 3~60. 2. 16	
	マラウイ			4	60. 3. 13~60. 3. 22	
	パキスタン			3	60. 3. 8~60. 3. 16	
	バングラディシュ			2	60. 3. 15~60. 3. 23	
6. フォローアップ調査	フィリピン			2	59. 7. 10~59. 7. 18	10, 244, 301
	ブラジル			2	59. 9. 24~59. 10. 8	
	チリ			2	59. 10. 15~59. 10. 22	
7. 機材供与						78, 084, 511
8. 事前調査折衝	ブラジル			2	59. 9. 24~59. 10. 8	6, 162, 583
	コロンビア			3	59. 5. 7~59. 5. 21	
	メキシコ			4	59. 6. 6~59. 6. 17	
	ザンビア			5	59. 5. 18~59. 6. 3	
	ビルマ			3	59. 11. 3~59. 11. 14	
	中国			6	59. 7. 24~59. 8. 14・59. 11. 7~59. 11. 21	
	トルコ			1	60. 2. 3~60. 2. 16	
	フィリピン			3	59. 9. 24~59. 9. 28	
計				210		1, 669, 647, 029

＊トルコ資源開発の内1名は継続として繰越事業に参加

＊中国大規模プロの内1名は前年繰越からの継続参加，49名は継続して繰越事業に参加

なお，上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

（項） 資源開発協力基礎調査費 1, 669, 647, 029 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績

② 前年度繰越事業分

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	金額(円)
1. 資源開発調査	ブラジル	アンタゴルグ地域	継		報告書作成	1, 753, 418
	フィリピン	ミンドロ地域	継		国内解析・報告書作成	41, 555, 493
	チリ	中部地域	継	1	59. 5. 7～59. 5. 14	24, 287, 889
	アルゼンチン	パタゴニア地域	継		報告書作成	1, 503, 845
	インドネシア	北スマトラ地域	継	4	59. 4. 1～59. 5. 10	36, 663, 960
	ペルー	イスカイクルス地域	継		国内解析・報告書作成	37, 311, 247
	タイ	オムコイ地域	継		国内解析・報告書作成	26, 029, 363
	ケニア	クリオバレー地域	継		報告書作成	988, 670
	ドミニカ	ラスカニータス地域	継		国内解析・報告書作成	23, 365, 068
2. 大規模プロジェクト	中国	安塁地域	継	7	59. 4. 4~59. 4. 14・59. 4. 1~59. 6. 11 59. 4. 1~59. 7. 2~59. 4. 1~59. 7. 26	222, 920, 945
3. 機材供与						21, 914, 137
計				12		438, 294, 035

なお，上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

（項） 資源開発協力基礎調査費　438, 294, 035 円

昭和59年度事業計画	昭和59年度事業実績
(2) 海外移住直営事業（現地法人分を含む）	その他の必要業務 (7, 590, 734)
(イ) サンパウロ支部管内においてバルゼア・アレグレ牧場を管理する。	(1) 海外移住直営事業（現地法人分を含む） (7, 590, 734)
	① 当年度事業分 (6, 652, 734)
	(イ) 牧場業務 (5, 423, 071)
	a．サンパウロ支部 (5, 423, 071)
	伯法人撤退に伴なう売却処分時まで牧場を管理した。
	(1) バルゼア・アレグレ牧場 (5, 423, 071)
	期首飼育頭数 1, 888 頭，期中出生頭数 313頭，期中販売及び死亡頭数 2, 201 頭，期末飼育頭数0頭
	昭和60年2月13日牧場売却完了。
(ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。	(ロ) 倉庫業務 (1, 229, 663)
	a．サンタクルス支部 (1, 150, 983)
	前年度に引続きサンタクルス第1・第2倉庫を賃貸した。
	b．アスンシオン支部 (78, 680)
	前年度に引続きエンカルナシオン倉庫並びにパククア敷地を賃貸した。
	② 前年度繰越分 (938, 000)
	(イ) 牧場業務 (938, 000)
	a．サンパウロ支部 (938, 000)
	(1) バルゼア・アレグレ牧場 (938, 000)
	牧場運営を行なった。

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日

（単位：円）

支出			収入		
区分	計画額	実績額	区分	計画額	実績額
一般勘定	（101,938,114,000）	（115,556,067,379）	一般勘定	（101,938,114,000）	（115,556,067,379）
管理費	13,184,200,000	12,426,355,101	前年度よりの繰越金	18,404,332,000	31,713,590,627
海外技術協力事業費	63,514,883,000	63,232,875,608	交付金収入	77,734,413,000	76,728,424,000
海外移住事業費	2,071,724,000	2,051,559,355	出資金収入	4,651,000,000	4,590,000,000
出資金等施設整備費	4,346,847,000	4,185,084,547	伯法人貸付金返済	40,060,000	130,700,525
他勘定へ繰入	6,021,705,000	685,901,454	雑収入	1,107,972,000	1,057,277,461
その他支出	0	634,522,863	その他収入	337,000	303,225,764
翌年度への繰越金	12,798,755,000	32,339,768,451	他勘定より受入	0	1,032,849,002
国内研修施設勘定	（1,177,240,000）	（1,132,198,721）	国内研修施設勘定	（1,177,240,000）	（1,132,198,721）
施設運営費	1,177,240,000	1,129,188,590	施設利用収入	753,130,000	738,102,700
その他支出	0	3,010,131	運営補助収入	419,000,000	384,442,992
			雑収入	5,110,000	6,229,121
			その他収入	0	2,617,012
			一般勘定より受入	0	806,896
開発投融資勘定	（5,700,000,000）	（1,716,689,969）	開発投融資勘定	（5,700,000,000）	（1,716,689,969）
開発投融資資金	5,700,000,000	1,059,221,945	貸付金元本回収収入	931,521,000	1,340,892,475
一般勘定へ繰入	0	657,468,024	貸付金手数料収入	6,046,000	5,987,544
			貸付金利息収入	573,689,000	369,809,950
			一般勘定より受入	4,188,744,000	0
入植地勘定	（333,659,000）	（270,408,440）	入植地勘定	（333,659,000）	（270,408,440）
造成工事支出金	333,659,000	212,609,157	入植地事業収入	109,444,000	267,803,190
その他支出	0	929,861	その他収入	0	2,605,250
一般勘定へ繰入	0	56,869,422	一般勘定より受入	224,215,000	0

支出			収入		
区分	計画額	実績額	区分	計画額	実績額
移住投融資勘定	(2, 650, 000, 000)	(1, 949, 891, 585)	移住投融資勘定	(2, 650, 000, 000)	(1, 949, 891, 585)
貸付金	2, 650, 000, 000	1, 949, 891, 585	貸付金元本回収収入	758, 277, 000	1, 006, 764, 527
			貸付金利息収入	282, 977, 000	257, 742, 500
			雑収入	0	290, 000
			一般勘定より受入	1, 608, 746, 000	685, 094, 558
受託等事業勘定	(7, 207, 023, 000)	(6, 278, 753, 907)	受託等事業勘定	(7, 207, 023, 000)	(6, 278, 753, 907)
海外開発計画調査事業費	7, 206, 025, 000	5, 769, 755, 455	受託事業収入	7, 206, 025, 000	6, 272, 987, 397
直営事業費	661, 000	1, 229, 663	直営事業収入	998, 000	2, 271, 223
その他支出	0	189, 257, 233	その他収入	0	3, 495, 287
一般勘定へ繰入	337, 000	318, 511, 556			
合計	119, 006, 036, 000	126, 904, 010, 001	合計	119, 006, 036, 000	126, 904, 010, 001